

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成18年12月
(第2回訂正分)

株式会社 V S N

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年12月12日に関東財務局長に提出し、平成18年12月13日にその届出の効力は生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年11月16日付をもって提出した有価証券届出書及び平成18年12月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集310,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,564,700株(引受人の買取引受による売出し1,320,200株・オーバーアロットメントによる売出し244,500株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成18年12月11日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 2 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出し244,500株を追加的に行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

2 【募集の方法】

平成18年12月11日に決定された引受価額(3,115円50銭)にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(3,350円)で募集を行います。

引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「488,250,000」を「482,902,500」に訂正

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「488,250,000」を「482,902,500」に訂正

欄外注記の訂正

(注) 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であります。

(注) 5 の全文削除

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価格(円)」の欄：「未定(注) 1」を「3,350」に訂正

「引受価額(円)」の欄：「未定(注) 1」を「3,115.50」に訂正

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注) 3」を「1,557.75」に訂正

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注) 4」を「1株につき3,350」に訂正

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

公募増資等の価格の決定にあたりましては、2,950円以上3,350円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、募集株式数310,000株、引受人による買取引受けによる売出し1,320,200株及びオーバーアロットメントによる売出し株式数上限244,500株(以下総称して「公開株式数」という。)を目途に需要の申告を受け付けました。その結果

申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと

申告された総需要件数が多数に渡っていたこと

申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと

が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における市場評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき3,350円と決定いたしました。なお、引受価額は1株につき3,115円50銭と決定いたしました。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(3,350円)と発行価額(2,507円50銭)及び平成18年12月11日に決定した引受価額(3,115円50銭)とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 平成18年11月16日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年12月11日に資本組入額を1株につき1,557円75銭に決定いたしました。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき3,115円50銭)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

7 引受人及びその委託販売先証券会社は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8 の全文削除

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

- 「引受けの条件」の欄：2 引受人は新株式払込金として、平成18年12月19日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき3,115円50銭)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき234円50銭)の総額は引受人の手取金となります。

欄外注記の訂正

- (注) 上記引受人と平成18年12月11日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

- 「払込金額の総額(円)」の欄：「976,500,000」を「965,805,000」に訂正
- 「差引手取概算額(円)」の欄：「950,500,000」を「939,805,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 1の全文削除

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額939,805千円については、本募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限761,739.75千円と合わせ、研修設備及び経営効率化のための社内システム等への投資に400,000千円、社債の償還に300,000千円を充当する予定であります。残額については、将来の新規採用者の人件費に充当する予定であります。具体的な資金需要が発生するまでは安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成18年12月11日に決定された引受価額(3,115円50銭)にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格3,350円)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

欄内の数値の訂正

- 「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「4,158,630,000」を「4,422,670,000」に訂正
- 「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「4,158,630,000」を「4,422,670,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 3 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行います。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

(注) 3、4の全文削除

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の記載の訂正

- 「売出価格(円)」の欄：「未定(注) 1 (注) 2」を「3,350」に訂正
「引受価額(円)」の欄：「未定(注) 2」を「3,115.50」に訂正
「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注) 2」を「1株につき3,350」に訂正
「元引受契約の内容」の欄：「未定(注) 3」を「(注) 3」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 元引受契約の内容
- | | | |
|------------|------------------|----------|
| 各証券会社の引受株数 | 大和証券エスエムピーシー株式会社 | 863,800株 |
| | 野村證券株式会社 | 130,400株 |
| | SBIイー・トレード証券株式会社 | 81,500株 |
| | 新光証券株式会社 | 48,900株 |
| | 三菱UFJ証券株式会社 | 48,900株 |
| | みずほインベスターズ証券株式会社 | 48,900株 |
| | いちよし証券株式会社 | 48,900株 |
| | 高木証券株式会社 | 48,900株 |
- 引受人が全株買取引受を行います。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき234円50銭)の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成18年12月11日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 引受人は、上記引受株式数のうち10,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売いたします。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「770,175,000」を「819,075,000」に訂正

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「770,175,000」を「819,075,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる大和証券エスエムピーシー株式会社による売出しであります。

(注) 5の全文削除

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1」を「3,350」に訂正

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)1」を「1株につき3,350」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、平成18年12月11日において決定いたしました。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成18年11月16日及び平成18年11月30日開催の取締役会において、以下の内容の第三者割当増資による募集（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

募集株式数	発行する普通株式 244,500株
払込金額	1株につき2,507円50銭
割当価格	「第1募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。(注)
払込期日	平成19年1月19日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都千代田区神田神保町二丁目21番1号 株式会社三井住友銀行 千代田営業部

(注) 割当価格は、平成18年12月11日に1株につき3,115円50銭に決定いたしました。

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て及び下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成19年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数(244,500株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成18年12月
(第1回訂正分)

株式会社 V S N

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成18年12月1日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成18年11月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集310,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,564,700株(引受人による買取引受による売出し1,320,200株・オーバーアロットメントによる売出し244,500株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成18年11月30日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 2 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成18年11月16日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。

(注) 2の全文削除

2 【募集の方法】

平成18年12月11日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年11月30日開催の取締役会において決定された払込金額(2,507円50銭)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「882,725,000」を「777,325,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「519,250,000」を「488,250,000」に訂正

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「882,725,000」を「777,325,000」に訂正

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「519,250,000」を「488,250,000」に訂正

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件(2,950円～3,350円)の平均価格(3,150円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件(2,950円～3,350円)の平均価格(3,150円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は976,500,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「2,507.50」に訂正

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は2,950円以上3,350円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年12月11日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(2,507円50銭)及び平成18年12月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が発行価額(2,507円50銭)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「1,038,500,000」を「976,500,000」に訂正

「差引手取概算額(円)」の欄：「1,012,500,000」を「950,500,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(2,950円～3,350円)の平均価格(3,150円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年11月30日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額950,500千円については、本募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限770,175千円と合わせ、研修設備及び経営効率化のための社内システム等への投資に400,000千円、社債の償還に300,000千円を充当する予定であります。残額については、将来の新規採用者の人件費に充当する予定でありますが、具体的な資金需要が発生するまでは安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「4,422,670,000」を「4,158,630,000」に訂正

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「4,422,670,000」を「4,158,630,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(2,950円～3,350円)の平均価格(3,150円)で算出した見込額であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「819,075,000」を「770,175,000」に訂正

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「819,075,000」を「770,175,000」に訂正

欄外注記の訂正

- (注) 5 売出価額の総額は、仮条件(2,950円～3,350円)の平均価格(3,150円)で算出した見込額であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成18年11月16日及び平成18年11月30日開催の取締役会において、以下の内容の第三者割当増資による募集（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

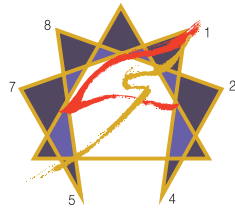
募集株式数	発行する普通株式 244,500株
払込金額	1株につき2,507円50銭
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	平成19年1月19日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都千代田区神田神保町二丁目21番1号 株式会社三井住友銀行 千代田営業部

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て及び下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成19年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。



VSN

新株式発行並びに株式売出届出目論見書
(平成18年11月)

株式会社VSN

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式882,725千円(見込額)の募集及び株式4,422,670千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式819,075千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年11月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社VSN

東京都港区芝浦4丁目16番25号 第3安全ビル

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

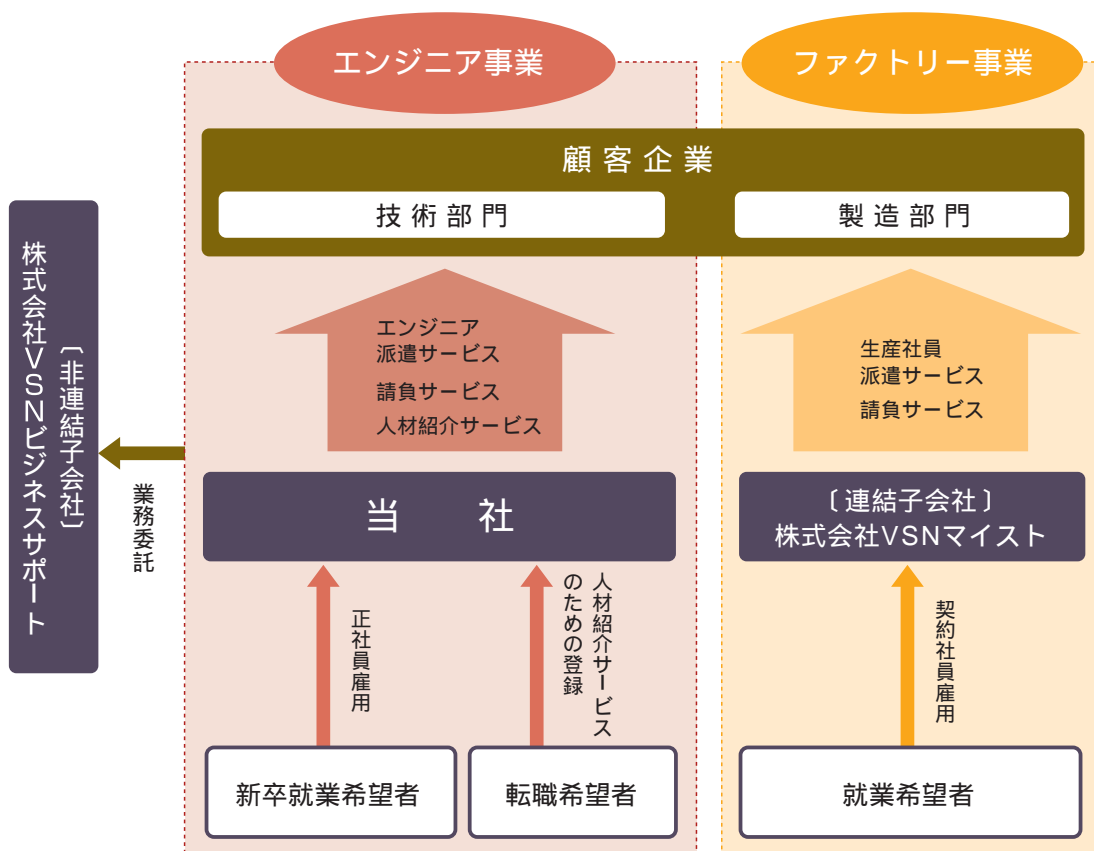
1 事業の内容



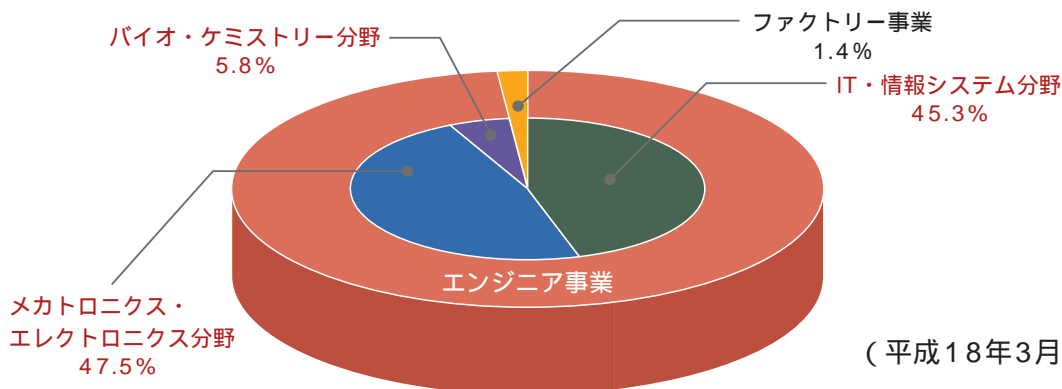
(1) 事業系統図

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社VSNマイスト）、非連結子会社（株式会社VSNビジネスサポート）の計3社で構成されており、人材サービスを全国にて展開しております。

顧客企業の技術部門へ人材サービスを提供する事業をエンジニア事業、製造部門へ人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と区分しており、セグメント毎の事業内容は以下のとおりであります。



事業別・分野別売上構成＜第3期連結売上高12,079,350千円＞



(2) エンジニア事業

当社グループでは、主に顧客企業の技術部門に対して人材サービスを提供する事業をエンジニア事業と位置付け、当社が担当しております。エンジニア事業においては、エンジニア派遣サービスを主力としており、顧客企業は、IT・情報システム、メカトロニクス・エレクトロニクス、バイオ・ケミストリーの3分野に大別され、各分野における派遣エンジニアの主な業務内容は以下のとおりであります。

分 野	主 な 業 務 内 容
IT・情報システム分野	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット及び携帯電話向けネットワークの設計及び構築並びに運用保守 ・移動体通信の開発並びに評価 ・複合機等におけるファームウェアの開発及び設計並びに評価 ・Webアプリケーションの開発及び設計並びに評価
メカトロニクス・エレクトロニクス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車及び自動車部品並びに自動車付属品の開発及び設計並びに評価 ・デジタル家電の開発及び設計並びに評価 ・液晶及び液晶バックライト並びに半導体の開発及び設計並びに評価 ・半導体製造設備及び自動車部品製造ラインの開発及び設計並びに設置及び運用保守
バイオ・ケミストリー分野	<ul style="list-style-type: none"> ・創薬の研究開発及び補助 ・有機合成並びに無機合成の研究開発及び補助 ・各種半導体プロセスの研究開発及び補助 ・各種ディスプレイ用光源の評価

エンジニア事業で提供する人材サービスは、契約形態、準拠する法律によりサービス内容が異なります。

人材サービス

エンジニア派遣サービス

主に新卒を常用雇用者である正社員として採用し、顧客企業の技術部門へエンジニアとして派遣するサービスです。企業の技術部門は製・商品の研究開発を担っていることから、業務が長期間に亘り、また情報の機密性を重視するため、自らの管理監督のもと継続的な業務に従事させられる人材サービスの提供を求めています。このような顧客企業のニーズに対して、正社員のエンジニアを派遣する当社グループのエンジニア派遣サービスが合致しており、派遣エンジニア数は年々増加しております。

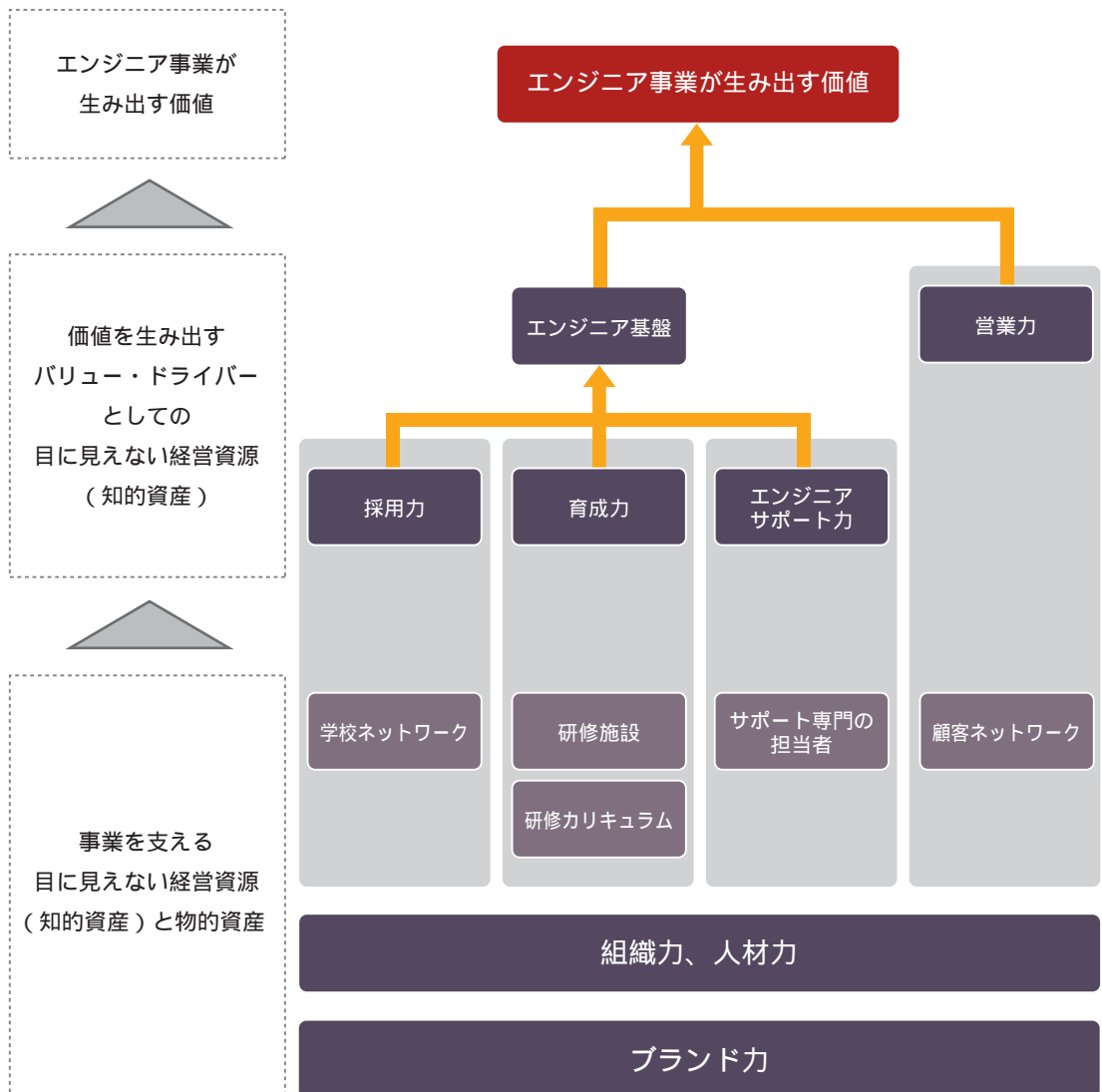
請負サービス

バイオ・ケミストリー分野の顧客企業から、医薬品または、電気機器部品の原料化合物に関する合成または合成研究業務を請負っており、当社グループの有機合成研究所にて、業務を遂行しております。また、IT・情報システム分野の顧客企業からも、精密機器におけるアプリケーション開発等の業務を請負っております。

人材紹介サービス

当社グループへ登録した転職希望者の希望条件と、顧客企業の求人条件を合致させ、顧客企業へ人材の紹介を行っております。

エンジニア事業の価値創造の流れ



人材サービスという事業の性質上、優秀な人材を数多く確保し、その成長を支援することが事業成長の源泉となります。エンジニア事業では、採用力、育成力、エンジニアサポート力という目に見えない経営資源（知的資産）を強化し活用することによって、強固なエンジニア基盤を構築してきました。そして、営業力を用いて人材サービスを顧客企業に提供することによって、価値を生み出してまいりました。

こうした事業活動を支える経営資源として、学校や顧客などの外部機関とのネットワークや研修カリキュラム、ブランド力、組織力等が挙げられます。これらを継続的に強化することによって、採用や育成活動等の効果と効率が高まると考えています。

エンジニア事業における価値創造の流れは上図のようになります。

採用

エンジニア事業では、人材サービスを提供するエンジニアを主に理工系の新卒採用により確保しております。新卒採用にあたっては、全国における約130の学校の研究室、就職課等と情報を交換しており、学校内でセミナー、会社説明会を開催するなど、採用活動を推進しております。当社グループにおいて平成18年4月に入社した新卒エンジニアは486名となっております。

ヒューマンキャピタルソリューション：

新卒採用を強化するための施策として、大学の教授や就職課に対して人材サービス業界等の認知度向上のための講演、当社東京テクニカルセンターの見学会及び当該大学等の卒業生との懇親会を組合わせた情報交換会

<ヒューマンキャピタルソリューション風景>



教育

新卒エンジニアに対して、入社後に当社東京テクニカルセンター（以下、「TTC」という。）にて、ベーシックマナー研修、分野毎のテクニカル研修を実施しております。

ベーシックマナー研修

社会人として必要な知識を取得させることを目的としており、バランスのとれたエンジニアの育成を目指しております。

主な内容

- ・コミュニケーション能力
- ・危険予知トレーニング
- ・ドキュメンテーション能力
- ・個人情報保護とコンプライアンス
- ・プレゼンテーション実習
- ・労働安全衛生教育
- ・チームワーク実習

テクニカル研修

TTC内に設けられた機材と当社グループ独自のカリキュラムの下、様々な現場で即戦力となる人材の育成を目的として実施しております。

主な内容

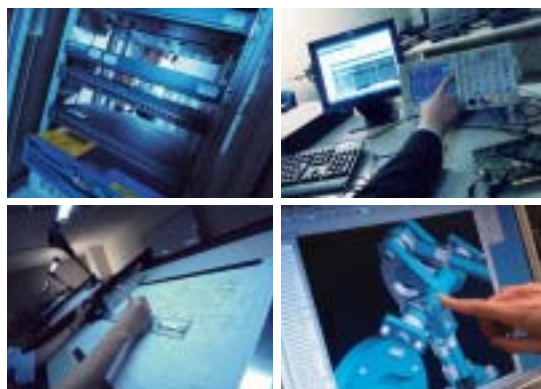
- ・機械製図研修
- ・3D-CAD研修
- ・電気電子基礎研修
- ・電子部品研修
- ・ネットワーク研修
- ・サーバー研修
- ・ネットワークセキュリティ研修
- ・ファームウェア研修
- ・創業研究開発

< TTCと研修風景 >



本社（第3安全ビル・賃貸）

< TTC内に設けられた機材 >



サポート

エンジニアに対して、営業担当者とは別にサポート専門の担当者が面談し、エンジニアが抱える課題の解決やスキルアップ、さらには成長に応じたキャリアアップのアドバイスを行うなど、派遣後のエンジニアに対するサポート体制を構築しております。

(3) ファクトリー事業

当社グループでは、主に顧客企業の製造部門に対して人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と位置付け、連結子会社である株式会社VSNマイストが担当しております。

ファクトリー事業は、主に有期雇用である契約社員を雇用し、工場等の顧客企業の製造部門へ人材を派遣する生産社員派遣サービス及び製造工程の業務を一括して請負う、請負サービスを主力としております。

人材サービスを提供する顧客企業の業務は、電気機器の組立て、食料品の加工業務、工作機器の組立等、多岐に亘っております。

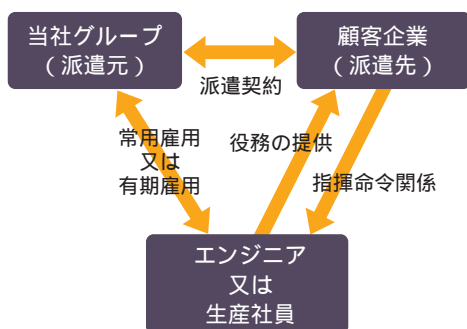
生産社員の採用

ファクトリー事業は、求人広告によって生産社員の募集を行っており、主に顧客企業の製造現場周辺において生産社員を確保しておりますが、顧客企業の所在地域においては生産社員の確保が困難な場合もあるため、他の地域にて全国勤務が可能な生産社員の確保も行っております。

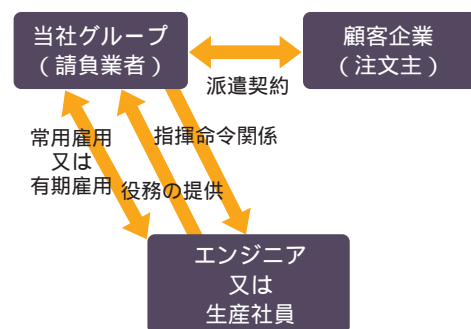
平成18年1月には、全国勤務が可能な生産社員の採用を目的としたジョブナビセンターを沖縄県那覇市に設置し、関東地域や東海地域などの労働需要の高い地域を中心として配属を行っております。

派遣と請負の違い

■ 派遣



■ 請負



2 業績等の推移

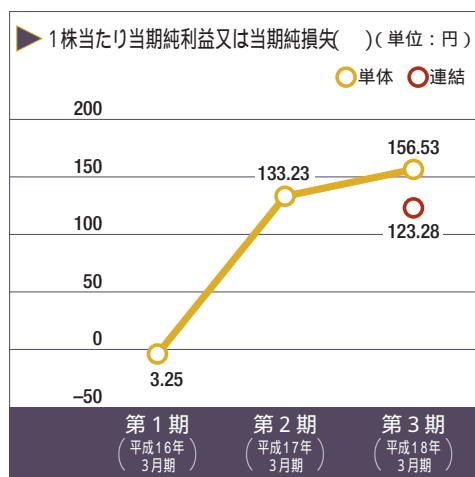
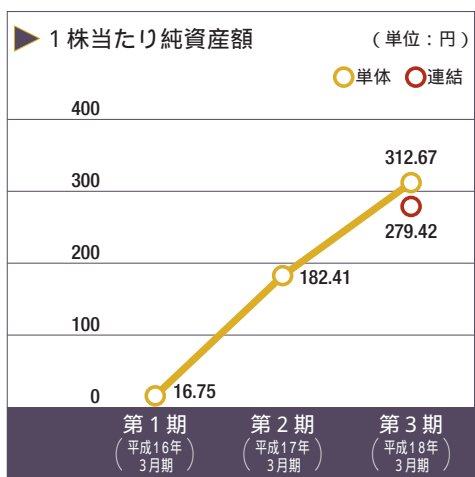
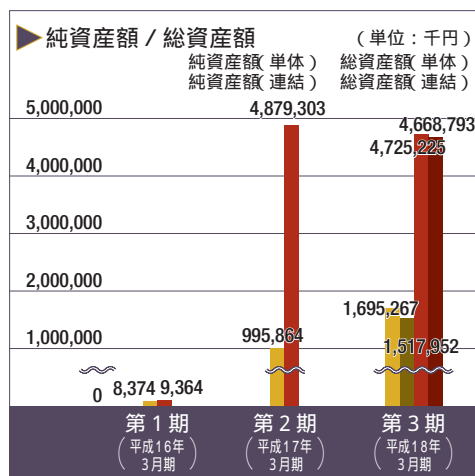
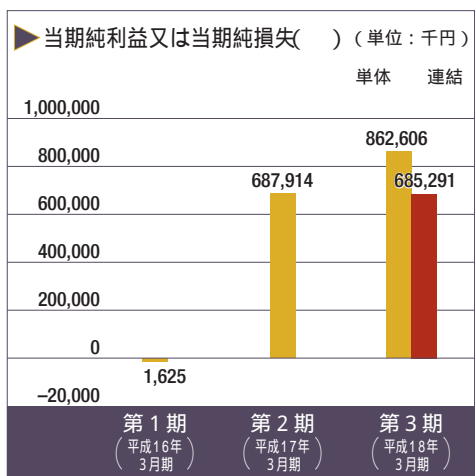
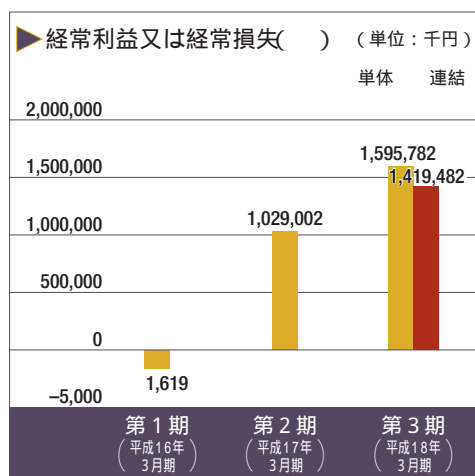
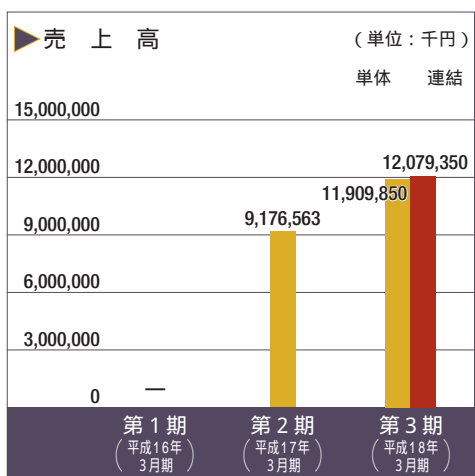


▶ 主要な経営指標等の推移

回 決 算 年 次 月	第 1 期 平成16年 3 月	第 2 期 平成17年 3 月	第 3 期 平成18年 3 月
連結経営指標等			
売上高(千円)			12,079,350
経常利益(千円)			1,419,482
当期純利益(千円)			685,291
純資産額(千円)			1,517,952
総資産額(千円)			4,668,793
1株当たり純資産額(円)			6,985.55
1株当たり当期純利益(円)			3,081.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			
自己資本比率(%)			32.5
自己資本利益率(%)			45.1
株価収益率(倍)			
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)			311,795
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)			121,366
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)			1,097,253
現金及び現金同等物の期末残高(千円)			1,319,194
従業員数(名)			2,118
提出会社の経営指標等			
売上高(千円)		9,176,563	11,909,850
経常利益又は経常損失(千円)	1,619	1,029,002	1,595,782
当期純利益又は当期純損失(千円)	1,625	687,914	862,606
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	10,000	200,000	200,000
発行済株式総数(株)	20,000	213,305	213,305
純資産額(千円)	8,374	995,864	1,695,267
総資産額(千円)	9,364	4,879,303	4,725,225
1株当たり純資産額(円)	418.74	4,560.20	7,816.82
1株当たり配当額(円)		旧株 700.00 新株 4.00	810.00
(内、1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	81.26	3,330.81	3,913.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			
自己資本比率(%)	89.4	20.4	35.9
自己資本利益率(%)	19.4	137.0	64.1
株価収益率(倍)			
配当性向(%)		20.35	20.70
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)		1,654,839	
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)		222,215	
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)		160,332	
現金及び現金同等物の期末残高(千円)		2,226,018	
従業員数(名)		1,268	1,721

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成16年2月10日に設立したため、第1期は平成16年2月10日から平成16年3月31日であります。
3 当社は第3期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4 第1期及び第2期は関連会社がないため、第3期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。
5 第2期の1株当たり配当額は平成17年3月30日付の有償第三者割当増資に係るものであります。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、第2期及び第3期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。
7 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
8 第3期より連結財務諸表を作成しているため、第3期の提出会社の経営指標等の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
9 従業員数は就業人員数であります。
10 第2期、第3期の財務諸表及び第3期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
11 当社は、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。なお、第1期の数値については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 決 算 年 次 月	第 1 期 平成16年 3 月	第 2 期 平成17年 3 月	第 3 期 平成18年 3 月
連結経営指標等			
1株当たり純資産額(円)			279.42
1株当たり当期純利益(円)			123.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			
提出会社の経営指標等			
1株当たり純資産額(円)	16.75	182.41	312.67
1株当たり配当額(円)		旧株 28.00 新株 0.16	32.40
(内、1株当たり中間配当額)(円)	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	3.25	133.23	156.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			



当社は平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	9
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	11
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	12
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	13
第二部 【企業情報】	15
第1 【企業の概況】	15
1 【主要な経営指標等の推移】	15
2 【沿革】	19
3 【事業の内容】	20
4 【関係会社の状況】	25
5 【従業員の状況】	25
第2 【事業の状況】	26
1 【業績等の概要】	26
2 【生産、受注及び販売の状況】	29
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	31
5 【経営上の重要な契約等】	38
6 【研究開発活動】	38
7 【財政状態及び経営成績の分析】	39
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	42
3 【設備の新設、除却等の計画】	44

第4	【提出会社の状況】	45
1	【株式等の状況】	45
2	【自己株式の取得等の状況】	52
3	【配当政策】	52
4	【株価の推移】	52
5	【役員の状況】	53
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	55
第5	【経理の状況】	58
1	【連結財務諸表等】	59
2	【財務諸表等】	99
第6	【提出会社の株式事務の概要】	143
第7	【提出会社の参考情報】	144
1	【提出会社の親会社等の情報】	144
2	【その他の参考情報】	144
第四部	【株式公開情報】	145
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	145
第2	【第三者割当等の概況】	153
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	153
2	【取得者の概況】	155
3	【取得者の株式等の移動状況】	174
第3	【株主の状況】	175

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月16日

【会社名】 株式会社 V S N

【英訳名】 V S N , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴 木 照 通

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目16番25号

【電話番号】 03 - 5419 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 栗 橋 和 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目16番25号

【電話番号】 03 - 5419 - 8880 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 栗 橋 和 久

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】

株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集	円
	入札によらない募集	円
	ブックビルディング方式による募集 (引受人の買取引受による売出し)	882,725,000円
	入札による売出し	円
	入札によらない売出し	円
	ブックビルディング方式による売出し (オーバーアロットメントによる売出し)	4,422,670,000円
	入札による売出し	円
	入札によらない売出し	円
	ブックビルディング方式による売出し	819,075,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	310,000 (注) 2

(注) 1 平成18年11月16日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年11月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

4 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成18年11月16日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご覧ください。

2 【募集の方法】

平成18年12月11日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年11月30日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	310,000	882,725,000	519,250,000
計(総発行株式)	310,000	882,725,000	519,250,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,350円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,350円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,038,500,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成18年12月13日(水) 至 平成18年12月18日(月)	未定 (注) 4	平成18年12月19日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成18年11月30日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年12月11日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成18年11月30日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成18年12月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成18年11月16日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年12月11日に資本組入額を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株券受渡期日は、平成18年12月20日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 引受人及びその委託販売先証券会社は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。なお、申込みに先立ち、引受人もしくはその委託販売先証券会社に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行う場合、その期間は平成18年12月4日から平成18年12月8日までの予定であります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「４ 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 千代田営業部	東京都千代田区神田神保町二丁目21番1号
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 三田支店	東京都港区芝五丁目33番7号
株式会社みずほ銀行 芝支店	東京都港区芝五丁目34番7号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

４ 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	310,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年12月19日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		310,000	

(注) 上記引受人と発行価格決定日(平成18年12月11日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,038,500,000	26,000,000	1,012,500,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,350円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年11月30日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,012,500千円については、本募集と同日付をもって決議された第三者割当増資の手取概算額上限819,075千円と合わせ、研修設備及び経営効率化のための社内システム等への投資に400,000千円、社債の償還に300,000千円を充当する予定であります。残額については、将来の新規採用者の人件費に充当する予定であります。具体的な資金需要が発生するまでは安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

- (注) 設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご覧ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成18年12月11日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
	ブックビル ディング方式	1,320,200	4,422,670,000	東京都港区六本木六丁目12番3号3702 関口 房朗 830,000株 東京都目黒区青葉台三丁目14番16号 鈴木 照通 61,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 50,000株 東京都杉並区上高井戸一丁目9番13号 栗橋 和久 45,000株 東京都港区芝浦三丁目19番23号メゾン芝浦605 川崎 健一郎 40,000株 神奈川県横浜市港南区笹下五丁目3番27号サン ヴェール港南中央307 金子 滋 33,000株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 30,000株 東京都中央区京橋一丁目2番1号 投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧 ブリッジファンド 28,700株 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシープリンシパル・ インベストメンツ株式会社 24,800株 東京都中央区京橋一丁目2番1号 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社 24,200株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合 20,000株 東京都江東区東雲一丁目9番14号909 加藤 彰宏 20,000株 東京都中央区京橋一丁目2番1号 投資事業有限責任組合エヌアイエフ グローバルファンド 18,800株

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式				東京都中央区京橋一丁目2番1号 投資事業組合「N I F 21 - O N E (2 号 - A)」17,200株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 投資事業組合「N I F 21 - O N E (2 号 - B)」17,200株
				東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 アイ・テイー・エックス株式会社12,400株
				東京都千代田区永田町二丁目13番5号 日本アジア投資株式会社12,400株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 投資事業組合「N I F 21 - O N E (1 号)」11,500株
				東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビルディング ニッセイ・キャピタル株式会社6,600株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005 T O K Y O 投資事業有限責任組合4,500株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 S M B C キャピタル8号投資事業 有限責任組合3,300株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005 H - 2 投資事業有限責任組合3,300株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 エヌアイエフジャパンファンド投資事業 有限責任組合3,300株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005 H - 1 投資事業有限責任組合1,700株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005 G - 1 投資事業有限責任組合900株
				東京都中央区京橋一丁目2番1号 N I F ベンチャーキャピタルファンド2005 H - 3 投資事業有限責任組合400株
計 (総売出株式)		1,320,200	4,422,670,000	

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,350円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 12月13日(水) 至 平成18年 12月18日(月)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 証券会社の本 支店及び営業 所	東京都千代田区丸の内一丁目 8番1号 大和証券エスエムピーシー 株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番 1号 S B イー・トレード 証券株式会社 東京都中央区八重洲二丁目4 番1号 新光証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 4番1号 三菱UFJ証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一 丁目13番16号 みずほインベスターズ 証券株式会社 東京都中央区八丁堀二丁目14番 1号 いちよし証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目3 番1 - 400号 高木証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1 と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年12月11日)に決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成18年12月11日に元引受契約を締結する予定であります。ただし元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

- 5 引受人は、上記引受株式数のうち10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。
- 6 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年12月20日(水))であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 8 上記引受人及びその委託販売先証券会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
	ブック ビルディング方式	244,500	819,075,000	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー 株式会社
計 (総売出株式)		244,500	819,075,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券エスエムビーシー株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成18年12月20日から平成19年1月17日までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,350円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成18年 12月13日(水) 至 平成18年 12月18日(月)	100	未定 (注) 1	大和証券エスエムビ ーシー株式会社及び その委託販売先証券 会社の本支店及び営 業所	-	-

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成18年12月11日)において決定する予定であります。
- 3 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成18年12月20日)の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券エスエムビーシー株式会社及びその委託販売先証券会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. ジャスダック証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券エスエムビーシー株式会社を主幹事証券会社として(以下「主幹事会社」という。)、平成18年12月20日にジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成18年11月16日開催の取締役会において、以下の内容の第三者割当増資による募集(以下「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

募集株式数	発行する普通株式 244,500株
払込金額	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。)
割当価格	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。)
払込期日	平成19年1月19日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都千代田区神田神保町二丁目21番1号 株式会社三井住友銀行 千代田営業部

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て及び下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成19年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. 取締役会長関口房朗の資産管理会社が所有している当社株式について

当社取締役会長関口房朗(以下「関口房朗」という。)の資産管理会社である株式会社ベンチャーセーフネットは、関口房朗が保有する他の資産管理会社の銀行からの借入金に対して、保有する当社株式の一部を担保として提供しております(779,100株 当社発行済株式総数の14.6%)。当該借入金に関して、過去に返済の遅延等は発生していませんが、今後、担保に提供された当社株式が大量に売却された場合等には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

なお、当社上場時に関口房朗が当社株式を売出すことにより得た資金にて、当該借入金の一部を返済する予定であります。

4. 売出人の大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社について

売出人のうち大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、本売出しの主幹会社である大和証券エスエムビーシー株式会社の子会社であります。大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、自己資金によるプライベート・エクイティ投資等を行っており、当該事業の一環として、当社株式を保有しておりますが、同社は本売出しにおいて、保有する当社株式124,200株(有価証券届出書提出日現在)のうち24,800株を売却する予定であります。

第二部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	-	-	12,079,350
経常利益 (千円)	-	-	1,419,482
当期純利益 (千円)	-	-	685,291
純資産額 (千円)	-	-	1,517,952
総資産額 (千円)	-	-	4,668,793
1 株当たり純資産額 (円)	-	-	6,985.55
1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	3,081.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.5
自己資本利益率 (%)	-	-	45.1
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	311,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	121,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,097,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,319,194
従業員数 (名)	-	-	2,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第 3 期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

- 6 当社は、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付「Q証（上審）」18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	279.42
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	123.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	9,176,563	11,909,850
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,619	1,029,002	1,595,782
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,625	687,914	862,606
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	213,305	213,305
純資産額 (千円)	8,374	995,864	1,695,267
総資産額 (千円)	9,364	4,879,303	4,725,225
1株当たり純資産額 (円)	418.74	4,560.20	7,816.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	旧株 700.00 新株 4.00 (-)	810.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	81.26	3,330.81	3,913.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	20.4	35.9
自己資本利益率 (%)	19.4	137.0	64.1
株価収益率 (倍)	-	-	-
配当性向 (%)	-	20.35	20.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,654,839	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	222,215	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	160,332	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,226,018	-
従業員数 (名)	-	1,268	1,721

- (注) 1 当社は平成16年2月10日に設立したため、第1期は平成16年2月10日から平成16年3月31日であります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期及び第2期は関連会社がないため、第3期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。
- 4 第2期の1株当たり配当額の新株は平成17年3月30日付の有償第三者割当増資に係るものであります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期は潜在株式が存在しないため、第2期及び第3期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 7 第3期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員数であります。
- 9 第2期及び第3期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 10 当社は、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。なお、第1期の数値については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

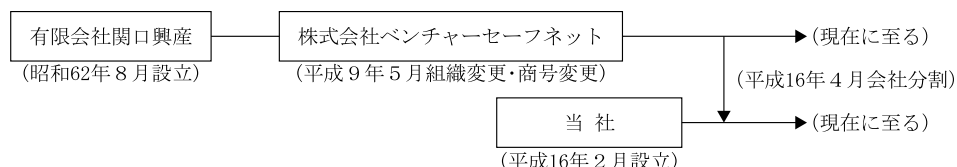
回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	16.75	182.41	312.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	旧株 28.00 新株 0.16 (-)	32.40 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.25	133.23	156.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-

2 【沿革】

(1) 当社の前身及び会社分割による営業承継

当社の前身である株式会社ベンチャーセーフネットは、昭和62年8月に当社取締役会長関口房朗の資産管理会社である有限会社関口興産として設立されました。その後、平成9年5月に株式会社ベンチャーセーフネットへ組織変更及び商号変更を行い、同年11月に特定労働者派遣事業を開始しました。

当社は、平成16年2月に設立後、同年4月に株式会社ベンチャーセーフネットの特定労働者派遣事業を会社分割により承継し、事業を開始しております。現在の当社社名は、前身である株式会社ベンチャーセーフネット(Venture Safe Net)の頭文字に由来しております。



(2) 株式会社ベンチャーセーフネットの事業内容の変遷(参考情報)

年 月	概 要
昭和62年8月	取締役会長関口房朗の資産管理会社として、愛知県名古屋市天白区に有限会社関口興産を設立。
平成9年5月	株式会社へ組織変更。商号を株式会社ベンチャ - セ - フネットに変更。
平成9年7月	本社を愛知県名古屋市中村区に開設。
平成9年10月	本社を東京都港区浜松町に移転。
平成9年11月	技術職に特化した特定労働者派遣事業を開始。
平成10年1月	大阪支社を大阪府大阪市中央区に開設。
平成11年3月	東京テクニカルセンターを東京都港区芝浦に開設。
平成12年2月	本社を東京都港区芝浦に移転。
平成15年2月	IT・情報システム分野に特化するIT事業部を新設。
平成15年4月	メカトロニクス・エレクトロニクス分野に特化するME事業部、バイオ・ケミストリー分野に特化するBC事業部を新設。
平成16年4月	会社分割により当社に対して特定労働者派遣事業を継承。

(3) 当社グループの事業内容の変遷

年 月	概 要
平成16年2月	特定労働者派遣を事業目的として、東京都港区芝浦に株式会社V S Nを設立。
平成16年4月	株式会社ベンチャーセーフネットから、会社分割により特定労働者派遣事業を承継。
平成17年1月	有料職業紹介事業を開始。 バイオ・ケミストリー分野における合成技術力の向上を目的として、有機合成研究所を大阪市立工業研究所内に開設。
平成17年10月	製造分野における一般労働者派遣及び業務請負を事業目的として、東京都港区東新橋に株式会社V S Nマイスト(現 連結子会社)を設立。
平成17年12月	当社グループの業務効率化及び障害者雇用促進を目的として、東京都港区芝浦に株式会社V S Nビジネスサポート(現 非連結子会社)を設立。
平成18年1月	株式会社V S Nマイストが一般労働者派遣事業を開始。 株式会社V S Nマイストが生産社員の採用促進を目的として、ジョブナビセンターを沖縄県那覇市に開設。
平成18年2月	一般労働者派遣事業の許可を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社V S Nマイスト）、非連結子会社（株式会社V S Nビジネスサポート）の計3社で構成されており、人材サービスを全国にて展開しております。

顧客企業の技術部門へ人材サービスを提供する事業をエンジニア事業、製造部門へ人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と区分しており、セグメント毎の事業内容は以下のとおりであります。

（1）エンジニア事業

当社グループでは、主に顧客企業の技術部門に対して人材サービスを提供する事業をエンジニア事業と位置付け、当社が担当しております。エンジニア事業においては、エンジニア派遣サービスを主力としており、顧客企業は、IT・情報システム、メカトロニクス・エレクトロニクス、バイオ・ケミストリーの3分野に大別され、各分野における派遣エンジニアの主な業務内容は以下のとおりであります。

分野	主な業務内容
IT・情報システム分野	<ul style="list-style-type: none">・インターネット及び携帯電話向けネットワークの設計及び構築並びに運用保守・移動体通信の開発並びに評価・複合機等におけるファームウェアの開発及び設計並びに評価・Webアプリケーションの開発及び設計並びに評価
メカトロニクス・エレクトロニクス分野	<ul style="list-style-type: none">・自動車及び自動車部品並びに自動車付属品の開発及び設計並びに評価・デジタル家電の開発及び設計並びに評価・液晶及び液晶バックライト並びに半導体の開発及び設計並びに評価・半導体製造設備及び自動車部品製造ラインの開発及び設計並びに設置及び運用保守
バイオ・ケミストリー分野	<ul style="list-style-type: none">・創薬の研究開発及び補助・有機合成並びに無機合成の研究開発及び補助・各種半導体プロセスの研究開発及び補助・各種ディスプレイ用光源の評価

エンジニア事業で提供する人材サービスは、契約形態、準拠する法律によりサービス内容が異なります。

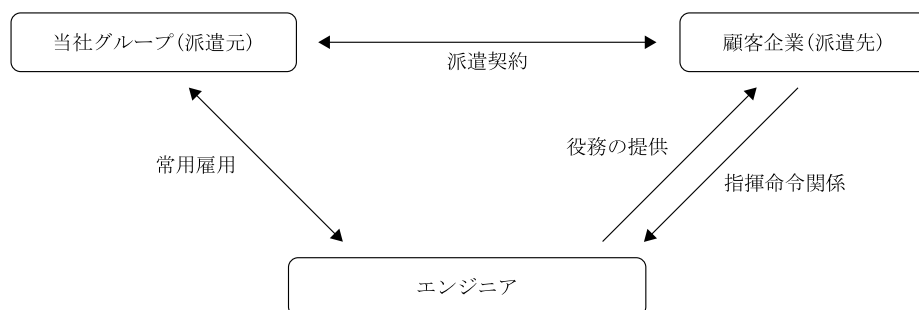
人材サービスについて

（エンジニア派遣サービス）

当社グループは、昭和61年施行の「労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業として厚生労働大臣に届出をしておりましたが、提供するサービスの拡充に伴い、現在は特定労働者派遣事業も包含する一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣より許可を得てサービスを提供しております。

エンジニア派遣サービスは、主に新卒を常用雇用者である正社員として採用し、顧客企業の技術部門へエンジニアとして派遣するサービスです。企業の技術部門は製・商品の研究開発を担っていることから、業務が長期間に亘り、また情報の機密性を重視するため、自らの管理監督のもと継続的な業務に従事させられる人材サービスの提供を求めています。このような顧客企業のニーズに対して、正社員のエンジニアを派遣する当社グループのエンジニア派遣サービスが合致しており、派遣エンジニア数は年々増加しております。

当社グループから派遣するエンジニアは、派遣先である顧客企業の指揮命令の下、業務に従事しております。当社グループ、顧客企業、エンジニアの関係は以下のとおりであります。

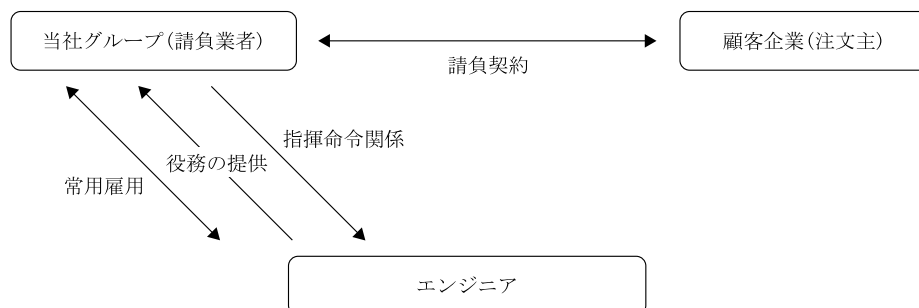


(その他の人材サービス)

当社グループは、多様化する顧客企業の人材ニーズに対応するため、エンジニア派遣サービス以外にも、請負サービス、人材紹介サービス等の人材サービスの提供も行っております。

a 請負サービス

当社グループでは、バイオ・ケミストリー分野の顧客企業から、医薬品または、電気機器部品の原料化合物に関する合成または合成研究業務を請負っており、当社グループの有機合成研究所にて、業務を遂行しております。また、IT・情報システム分野の顧客企業からも、精密機器におけるアプリケーション開発等の業務を請負っております。これらの請負サービスは、当社グループの主に正社員であるエンジニアが、当社グループの指揮命令の下に業務を遂行しております。当社グループ、顧客企業、エンジニアの関係は以下のとおりであります。なお、請負サービスは、請負った業務の完成責任を負っております。



b 人材紹介サービス

当社グループは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣より有料職業紹介事業として許可を得て、人材紹介サービスを提供しております。

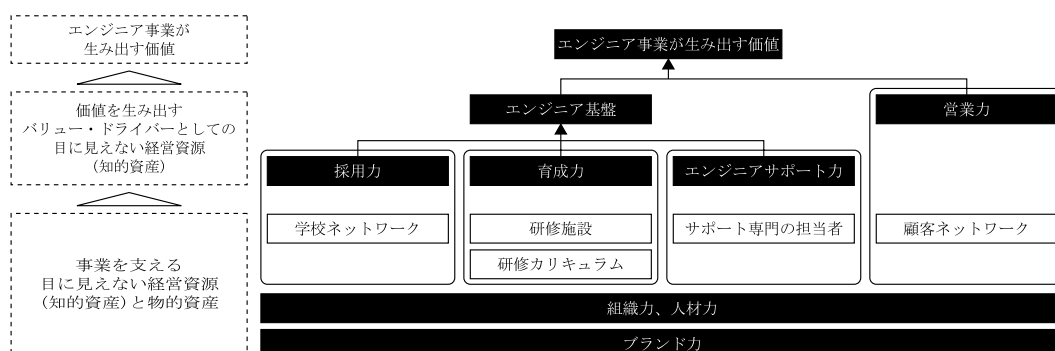
人材紹介サービスは、当社グループへ登録した転職希望者や希望条件と、顧客企業の求人条件を合致させ、顧客企業へ人材の紹介を行っております。

エンジニア事業における価値創造の流れ

人材サービスという事業の性質上、優秀な人材を数多く確保し、その成長を支援することが事業成長の源泉となります。エンジニア事業では、採用力、育成力、エンジニアサポート力という目に見えない経営資源（知的資産）を強化し活用することによって、強固なエンジニア基盤を構築してきました。そして、営業力を用いて人材サービスを顧客企業に提供することによって、価値を生み出してまいりました。

こうした事業活動を支える経営資源として、学校や顧客などの外部機関とのネットワークや研修カリキュラム、ブランド力、組織力等が挙げられます。これらを継続的に強化することによって、採用や育成活動等の効果と効率が高まると考えています。

エンジニア事業における価値創造の流れは下図のようになります。



エンジニアの採用、教育及びサポート

エンジニア事業では、人材サービスを提供するエンジニアを主に理工系の新卒採用により確保しております。新卒採用にあたっては、全国における約130の学校の研究室、就職課等と情報を交換しており、学校内でセミナー、会社説明会を開催するなど、採用活動を推進しております。当社グループにおいて平成18年4月に入社した新卒エンジニアは486名となっております。

新卒エンジニアに対して、入社後に当社東京テクニカルセンター（以下、「TTC」という。）内にて、ベーシックマナー研修、分野毎のテクニカル研修を実施しております。ベーシックマナー研修は、社会人として必要な知識を習得させることを目的としており、バランスのとれたエンジニアの育成を目指しております。また、テクニカル研修は、TTC内に設けられた機材と当社グループ独自のカリキュラムの下、様々な現場で即戦力となれる人材の育成を目的として実施しております。

また、エンジニアに対して営業担当者とは別にサポート専門の担当者が面談し、エンジニアが抱える課題の解決やスキルアップ、さらには成長に応じたキャリアアップのアドバイスを行うなど、派遣後のエンジニアに対するサポート体制を構築しております。

(2) ファクトリー事業

当社グループでは、主に顧客企業の製造部門に対して人材サービスを提供する事業をファクトリー事業と位置付け、連結子会社である株式会社V S Nマイストが担当しております。ファクトリー事業は、主に有期雇用である契約社員を雇用し、工場等の顧客企業の製造部門へ人材を派遣する生産社員派遣サービス及び製造工程の業務を一括して請負う、請負サービスを主力としております。人材サービスを提供する顧客企業の業務は、電気機器の組立て、食料品の加工業務、工作機器の組立等、多岐に亘っております。

人材サービスについて

(生産社員派遣サービス)

当社グループは、一般労働者派遣事業として厚生労働大臣より許可を得て、生産社員派遣サービスを提供しております。

生産社員派遣サービスは、就業希望者の中から顧客企業の希望条件に合致する者を契約社員として採用し、顧客企業の製造部門へ生産社員として派遣しております。

(請負サービス)

請負サービスは、製造工程の業務を一括して請負うサービスです。請負った業務は、当社グループの契約社員である生産社員が、当社グループの指揮命令の下に業務を遂行しております。請負サービスは、請負った業務の完成責任を負っております。

平成16年3月の労働者派遣法改正によって製造業務への人材派遣が解禁となり、また平成19年3月には派遣期間が最大3年間となるなど、製造業務への人材派遣は規制緩和が進んでおります。しかしながら、人材派遣を受け入れた企業は、最大3年間の派遣期間が到来した場合、当該派遣者の雇用努力義務が課せられており、一度派遣契約を解消しても3ヶ月間のクーリング期間を置かなければ同じ派遣者を受け入れることができません。このため、顧客企業はその間の労働力を新たに確保しなければならないなど、製造業務の人材派遣は顧客企業にとってまだ課題を残す内容となっております。

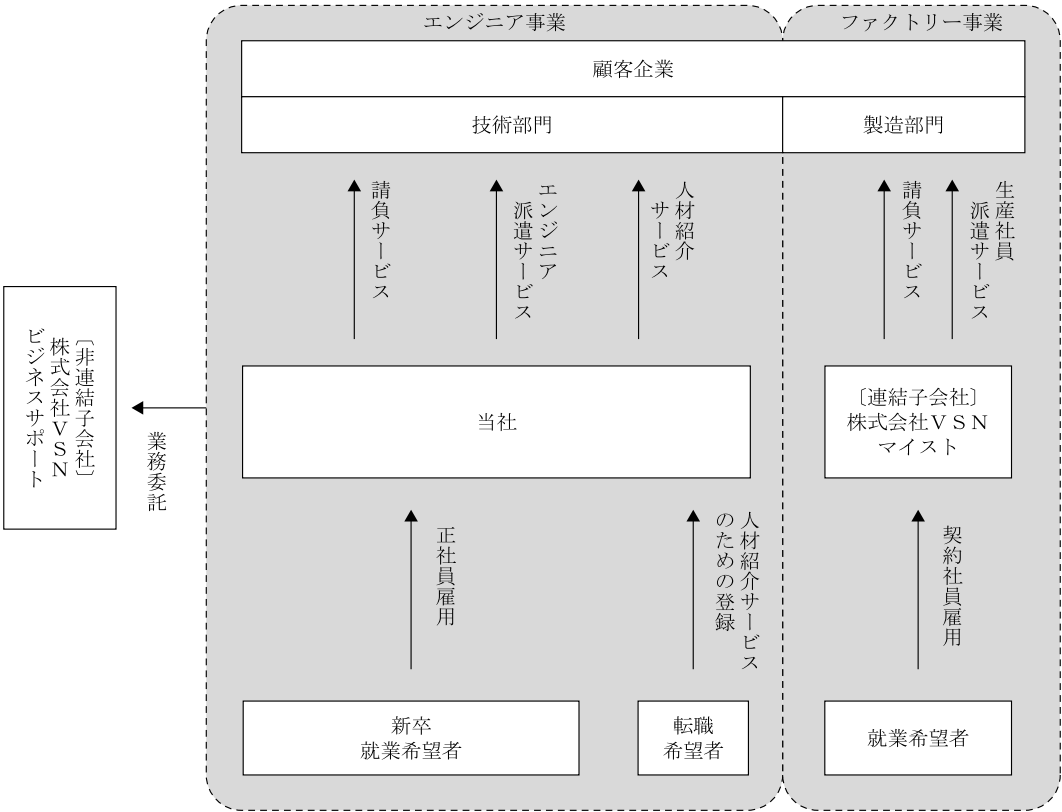
当社グループでは、このような顧客企業の生産計画に多大な影響を及ぼす可能性を排除するため、生産社員派遣サービスの開始から3年以内に、製造工程の請負サービスへのシフトを提案するなど、請負サービスの受注を推進しております。

生産社員の採用

ファクトリー事業は、求人広告によって生産社員の募集を行っており、主に顧客企業の製造現場周辺において生産社員を確保しておりますが、顧客企業の所在地域においては生産社員の確保が困難な場合もあるため、他の地域にて全国勤務が可能な生産社員の確保も行っております。

平成18年1月には、全国勤務が可能な生産社員の採用を目的としたジョブナビセンターを沖縄県那覇市に設置し、関東地域や東海地域などの労働需要の高い地域を中心として配属を行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社V S Nマイスト (注)2、3	東京都港区	95,000	ファクトリー 事業	100.0	役員兼任3名 資金貸付 債務保証

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 平成18年6月12日付けで当社を引受先とした有償増資を実施し、資本金は235,000千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニア事業	2,152
ファクトリー事業	628
全社(共通)	26
合計	2,806

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,178	27.3	1.7	4,162

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 最近1年間に於いて、従業員数が448名増加しておりますが、主に平成18年4月に新卒を488名採用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

第3期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格等の素材高騰の影響はあったものの、輸出の拡大や設備投資の増加等により企業業績が好転し、また、株価上昇等の影響により個人消費も持ち直すなど、景気は概ね堅調に推移しました。当社グループの主要顧客である情報・通信、輸送用機器、精密機器業界においても業績は好調に推移し、需要の拡大による設備投資が活発となっております。

一方、雇用環境につきましては、労働者需要が拡大する一方、労働者人口が減少し、これまでの人員過剰の時代から人手不足の時代に突入し、都市部を中心に人材確保が難しい状況となっております。

このような環境下、当社グループは、「ヒューマンキャピタルの創造と輩出を通じて、人と社会の歓びと可能性の最大化を追求する」を企業理念に掲げ、引き続き優秀な人材の確保とヒューマンキャピタル創造のための知識・技術・経験の絶え間なき探求と支援を行ってまいりました。営業面では、新規顧客の開拓と顧客企業との取引強化により、派遣エンジニア数の増加に努め、上場企業等を中心に取引の拡大を図りました。

平成17年10月には、企業の製造部門への人材サービス提供を目的として、株式会社V S Nマイストを設立し、ファクトリー事業を開始しました。同社は、平成18年1月に一般労働者派遣事業の許可を取得し、全国11拠点で活動しております。また、当社も同年2月に一般労働者派遣事業の許可を取得し、当社グループは開発から製造まで一貫した人材サービスを人材派遣、業務請負等様々な形態で提供できる体制となり、より一層、顧客企業のニーズに応える事が可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績として、売上高は12,079,350千円となり、営業利益は1,447,276千円、経常利益は1,419,482千円、当期純利益は685,291千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

エンジニア事業

エンジニア事業は、主要顧客の業績拡大と、当社グループの取引実績を背景として新規顧客の受注が増加しており、積極的な新卒及び中途採用を実施したため、エンジニア数が増加しました。また、エンジニアに対するサポート体制を強化した結果、退職数を減少させる事が出来ました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は11,909,850千円、営業利益は2,200,452千円となりました。

a IT・情報システム分野

当分野の顧客企業となる情報・通信業界は、IT投資の増加を受け、受注拡大の機会が増加したにも係わらず、多くの企業では人員不足に陥っており、需要拡大を十分に受注につなげられない状況でした。このため、情報・通信業界の人材サービスに対する需要が拡大し、それに対応すべく当社グループは、文系出身の新卒に対する研修体制及び派遣先等の確保等の受け入れ態勢を整えたうえで、積極的に文系出身者を採用いたしました。この結果、IT・情報システム分野に対する当社グループの業容が拡大し、売上高は5,471,662千円となりました。

b メカトロニクス・エレクトロニクス分野

当分野の顧客企業となる輸送用機器及び精密機器業界においては、新規の設備投資などの開発投資は好調でありましたが、一方で生産体制を十分に満たすだけの人員は不足する状況でした。このため同業界からの人材サービスに対する需要が拡大しました。この結果、メカトロニクス・エレクトロニクス分野の売上高は5,739,292千円となりました。

c バイオ・ケミストリー分野

当分野の顧客企業となる製薬業界では、大手製薬会社の合併が進みましたが、バイオ関連市場は拡大傾向となりました。さらに電気機器及び化学業界の新規の研究投資における素材及びプロセス開発が旺盛となりました。このため同業界からの人材サービスに対する需要が拡大しました。この結果、バイオ・ケミストリー分野の売上高は698,895千円となりました。

ファクトリー事業

ファクトリー事業は、事業を開始したばかりではありましたが、当事業の顧客企業となる電気機器、食料品、機械業界が人員不足に陥っており、地域密着型の営業活動を推進することで受注に繋げることができました。この結果、当連結会計年度の売上高は169,500千円を計上することができましたが、損益面においては、営業及び管理部門の人件費、採用に向けた広報活動による費用、拠点開設による費用等の先行的な経費が発生したため、174,805千円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第3期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、906,824千円減少し、期末残高は1,319,194千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、311,795千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,413,315千円計上したものの、前事業年度の業績が好調だったことにより、法人税等納付額が971,424千円に及んだことに加えて、当連結会計年度から消費税の予定納付を開始したことにより未払消費税等が196,107千円減少したことでもあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、121,366千円となりました。

主な要因は、保険積立金解約により204,880千円の収入があったものの、当社研修設備強化のためのパソコン等有形固定資産の取得により96,615千円、エンジニアのスキルを定量的に評価するシステムである評価システムの開発及びソフトウェア等無形固定資産の取得により176,793千円を支出したことでもあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,097,253千円となりました。

主な要因は、運転資金の効率的な調達を行うためのコミットメントライン契約を締結したことによって短期借入金を420,000千円純減したこと及び社債を400,000千円償還したことでもあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニア事業	11,909,850	-
I T・情報システム分野	5,471,662	-
メカトロニクス・エレクトロニクス分野	5,739,292	-
バイオ・ケミストリー分野	698,895	-
ファクトリー事業	169,500	-
合計	12,079,350	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度が連結初年度であるため前年同期との比較を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

人材サービスに対する需要は景気動向に左右されやすく、また、相次ぐ規制緩和によって人材サービス事業への参入企業も増加しており、競争が激化しております。人材確保の面においては少子化が進む一方、団塊世代の大量退職が予想される事や景気回復に伴って企業が正社員としての雇用を増加させており、優秀な人材の確保が難しくなっております。このような市場環境において、当社グループが更なる発展を続け、人材サービス業界で勝ち上がっていくためには、同業他社との差別化を図り、社員の満足度を高めると共に顧客企業の良きパートナーとして高い信頼を獲得できる企業グループとなる必要があると考えております。そのために、当社グループでは、次のような具体的な施策を実施しております。

(1) 人材確保

当社グループは、事業を拡大していくために、今後ますます進むと想定される労働者人口の減少を懸念し、人材の確保が最も重要な課題であると認識しております。

エンジニア事業では、新卒採用に重点を置いており、平成17年4月には439名、平成18年4月には486名の新卒エンジニアを採用しております。今後も継続的に新卒エンジニアを採用するために、新卒採用を強化するための施策として、大学の教授や就職課に対して人材サービス業界等の認知度向上のための講演、当社東京テクニカルセンターの見学会及び当該大学等の卒業生との懇親会を組合わせた情報交換会であるヒューマンキャピタルソリューションを実施しております。また、新卒者の内定辞退を防止するために内定者報を発行し、入社までの進捗状況毎にメールや電話等によるきめ細かいフォローを行っております。

ファクトリー事業では、各営業所において採用活動を行うと共に、全国で勤務可能な人材を確保するためのジョブナビセンターを設置し、活動しております。

(2) 人材の育成

当社グループでは、顧客企業のニーズに対し最適な人材サービスを提供するため、人材の育成が重要な課題であると認識しております。

特にエンジニア事業においては、エンジニアの技術的なスキルや人間性を把握し、独自のカリキュラムによって教育を行っております。

今後は、エンジニアのスキルを定量的に評価する評価システムの活用により、エンジニアの保有スキルを定量的に見極め、成長目標を示すキャリアパスを提示することにより、効果的な人材育成を行い、付加価値の高いサービスの提供を通じて同業他社との差別化を図ってまいります。

(3) ファクトリー事業の強化

当社グループでは、技術分野から新たに製造分野へ進出することにより、製造業における上流工程から下流工程までの総合的なサービスを提供するワンストップソリューションを実現させるため、製造部門への生産社員派遣サービス及び請負サービスの提供を主とするファクトリー事業の強化が重要な課題であると認識しております。

平成16年3月の労働者派遣法改正にて製造業務への派遣が解禁となり、製造工程への派遣の機会が増大しております。また、平成19年3月の労働者派遣法改正により、製造業務への派遣期間は従来の1年間の制限から3年間に延長となります。当社グループでは、それを好機と捉えエンジニア事業における主要顧客である輸送用機器及び精密機器業界等へのシナジーを図った提案を行う事によりファクトリー事業の基盤を強化し、収益の拡大を図ってまいります。

(4) 顧客企業との取引強化

当社グループのエンジニア事業は、大量の新卒採用によりエンジニアを確保しているため、比較的若年層のエンジニアの構成比率が高くなっており、設計・開発の中核業務に携わる人材に限られております。そのため、新卒エンジニアは、技術的優位性が低いことにより、顧客企業の業績等により契約終了となる可能性があるかと認識しております。

今後は、キャリア採用等の強化により熟練したエンジニアを確保し、設計・開発の中核業務を獲得するだけでなく、熟練したエンジニアと新卒エンジニアを組み合わせたチーム単位としての付加価値のある人材サービスを提供することにより、顧客企業との取引強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、以下の記載は、当社グループが本書提出日(平成18年11月16日)現在において判断したものであり、将来に関する記載事項については不確定要素が内在しているため実際の結果と異なる場合があります。

(1) 法的規制について

当社グループの事業は、労働者派遣法及び職業安定法の他、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等の労働関係法と密接な関係が有ります。また、請負サービスは製造物責任法、エンジニア事業におけるバイオ・ケミストリー分野の請負サービスでは、作業環境測定法、特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律、環境基本法、水質汚濁防止法、下水道法、土壤汚染対策法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、消防法、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法等の法的規制を受けております。

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題のひとつと認識して事業を行っておりますが、今後、上記の法的規制等が強化・拡大された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

労働者派遣事業について

当社グループの主要な事業は労働者派遣事業であり、労働者派遣法の適用を受ける事業であります。

当社グループは、当社の前身である株式会社ベンチャーセーフネットが、平成9年11月に、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣に対して特定労働者派遣事業の届出を行い、事業を開始しました。その後、当社グループは、顧客企業の人材サービスに対するニーズの多様化を受けて、従来の技術分野だけでなく製造分野へも人材サービスを提供するため、株式会社V S Nマイストを設立しました。同社は、平成18年1月に、労働者派遣法に基づき一般労働者派遣事業の許可を得て、一般労働者派遣事業を開始しております。また、当社もより多様な人材サービスの提供を目的として、同年2月に一般労働者派遣事業の許可を得て、一般労働者派遣事業を開始しております。なお、一般労働者派遣事業は、特定労働者派遣事業も包含するため、特定労働者派遣事業については、廃止の届出を行いました。そのため、当社は一般労働者派遣事業者として労働者派遣法の法的規制を受けております。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては一般労働者派遣事業の許可を取り消されることがあります。許可要件の主なものは、以下のとおりであります。

- ・派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ・派遣労働者の個人情報を適切に管理できること
- ・一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

なお、当社グループは、法令を遵守して事業活動を行っており、上記労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しております。しかしながら、今後当社グループが何らかの理由により法令に抵触するような事態が発生した場合には、労働者派遣事業が行えない等、当社グループの事業活動に重大な支障を来す可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有料職業紹介事業について

当社グループは、昭和22年施行の職業安定法に基づき、平成17年1月に有料職業紹介の許可を得て、人材紹介サービスを開始しております。

人材紹介サービスを営むためには、許可要件を満たす必要がある他、一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては有料職業紹介事業の許可を取り消される可能性があります。

許可要件の主なものは、以下のとおりであります。

- ・事業を健全に遂行するに足る財産的基礎を有すること
- ・個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置が講じられていること
- ・職業安定法第33条の4（兼業の禁止）に規定する者に該当する者でないこと
- ・事業を適正に遂行することができる能力を有すること

なお、当社グループは法令を遵守の上、事業活動を行っており、上記法令に抵触するものはないと認識しております。しかしながら、今後当社グループが何らかの理由により法令に抵触した場合には、人材紹介サービスを行えなくなる可能性があり、その場合には、当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許可について

当社グループの事業は前述の法令等に基づき以下の関連許可を得ております。現在、当該許可が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、万が一このような事由が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 当社

許可の名称	所 管	有効期限	許可番号
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	平成21年1月31日	般13-301421
有料職業紹介事業	厚生労働大臣	平成19年12月31日	13-コ-300400

() 株式会社V S Nマイスト

許可の名称	所 管	有効期限	許可番号
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	平成20年12月31日	般13-301333
有料職業紹介事業	厚生労働大臣	平成21年8月31日	13-コ-301575

社会保険について

労働者派遣事業者は、平成11年の労働者派遣法改正の指針において、派遣労働者の社会保険加入及び派遣先企業に対しての社会保険加入有無の通知義務が課せられました。当社グループはこれら指針に則り、エンジニア及び社会保険適用除外者を除く生産社員全員の社会保険加入を行っております。

社会保険については、年金制度改革等の影響もあり、社会保険料率が段階的に引き上げられる予定です。当社グループの事業は、費用全体に占める労務費の割合が高く、また、今後においてもエンジニア及び社会保険適用除外者を除く生産社員全員の社会保険加入を維持する方針であり、社会保険料率の上昇が当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、人材サービスを行っているため、当社グループで雇用しているエンジニア及び生産社員の他、就業希望者や転職希望者等の個人情報も保有しております。また、当社は、平成17年7月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

当社は、平成17年4月1日の個人情報保護法施行以前より、個人情報保護体制を構築すべく、同年2月に個人情報保護に関する規程を作成し、コンプライアンス意識の昂揚を役職員に徹底するため、個人情報についての役職員を対象にした教育研修の実施、内部監査による継続的な改善に取り組むと共に、平成18年8月にはプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、今後、何らかの理由により個人情報の漏洩や不正が発生した場合、当社グループに対する企業イメージの悪化等の要因により当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業について

事業環境について

労働者派遣事業は、労働者派遣法が法的に整備されてきた事により、サービス産業として社会的に認知されておりますが、労働者派遣法制定当初は、労働者派遣の適用対象業務として認められたのは16業務だけでした。その後、平成8年に労働者派遣法が改正され、適用対象業務が一部追加されて26業務となりましたが、依然として対象業務には強い規制がかけられていました。

しかしながら、平成11年12月の改正により、派遣を禁止する業務以外の業務は原則自由化される規制緩和が実施され、労働者派遣法施行以来の大きな法改正となり、営業・販売職分野及び一般事務職等の派遣も可能になりました。

また、派遣期間終了時に派遣先企業に職業紹介をすることを予定した紹介予定派遣が平成12年12月に解禁されたことを契機に、有料職業紹介事業の許可を得た労働者派遣事業者が急増し、労働者派遣事業者と有料職業紹介事業者の事業領域区分が重複するようになってきました。

さらに平成16年3月には、製造業務への労働者派遣解禁や派遣期間の延長等の規制緩和が実施され、人材サービス業界の事業領域は拡大しました。

このように時代の要請に基づく規制緩和が実施された結果、市場規模とビジネスチャンスは拡大しておりますが、他方で人材サービス業界への参入障壁が低いため、新規参入企業を含む同業他社との競合激化に伴う価格競争等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応及び顧客企業が要求する人材スキルの維持について

当社グループの事業においては、顧客企業からの要求に応じた人材サービスを提供することが重要な要素となります。特にエンジニア事業においては、このような要求に的確に対応し、サービスの提供に対する付加価値を維持するために、特定の分野に特化した社内研修の実施、さらには業種及び職種等を選定したエンジニアの育成に努めております。しかしながら、顧客企業の景気動向による当社エンジニアに対するニーズが縮小した場合、又は新たに普及する技術革新への対応が遅れることにより契約単価及び派遣時間が大きく変動するような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

人材確保の面において、少子化が進む一方、団塊世代の大量退職が予想される事や景気回復に伴って企業が正社員としての雇用を増加させており、優秀な人材の確保が難しくなっております。特に、エンジニア事業においては、理工系の新卒を中心に大量採用を行ってきましたが、最近のメーカー及び金融機関等の採用強化により、採用対象となる理工系の人材の確保が更に難しくなっております。当社グループは、全国の学校等と情報を交換しており、学校内でセミナー、会社説明会を開催する等の採用活動を推進すると共に、新卒者の内定辞退を防止するための細かいフォローを行うなど、人材の確保を図っております。しかしながら、採用活動において内定者の確保が進まない、または内定辞退者が増加するなど、当社グループの目論見通りの人材確保が出来なかった場合には、当社グループの事業活動に重大な支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の維持・活用について

人材の確保が難しくなっていく状況の中において、現在の人材を維持・活用することの重要性は日々増しております。当社グループの人材の維持・活用方法については、雇用形態や就業環境等の違いにより各事業によって異なっておりますので、区分して記載します。

エンジニア事業では、エンジニアの志向性をヒアリングし、派遣先となる顧客企業の業務内容を精査した上で、エンジニアの能力を最大限に発揮できる最適な派遣を行うことを心がけております。派遣後は、派遣先のエンジニアに対して、営業担当者とは別にサポート専門の担当者が面談し、エンジニアが抱える課題の解決やスキルアップ、さらには成長に応じたキャリアアップのアドバイスを行っております。

製造部門へ人材サービスを提供するファクトリー事業では、主に契約社員として生産社員を雇用しておりますが、長期雇用を前提として事業を運営しているため、定期的なミーティング、教育及び面談を通じて生産社員との連帯感を保ち、人材の維持・活用に努めております。

当社グループではこのような施策を行っておりますが、予期し得ないほど多数の人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニア事業における稼働率について

エンジニア事業において、エンジニアが顧客企業に派遣されている期間の割合を稼働率と定義付けております。エンジニアの大半を正社員として雇用しておりますので、エンジニアの稼働率が高ければ売上に対する労務費比率が低下して利益率が上昇する傾向となりますが、稼働率が低ければ売上に対する労務費比率が上昇して利益率が低下する傾向となります。

当事業では、派遣している時期としていない時期でエンジニアの給与における一部の手当に差を設ける給与体系を採用する等、エンジニアに対して稼働率を向上させるための動機付けを行っておりますが、契約単価や派遣時間同様、顧客企業の景気動向、競合する同業他社との競争等によって稼働率が左右される可能性があり、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニア事業における業績の季節変動について

エンジニア事業では、エンジニアの大半を正社員として雇用しておりますので、顧客企業に派遣していない研修期間もしくは派遣期間終了後から次の派遣が開始するまでの待機期間につきましても労務費が発生いたします。特に毎年4月に多数の新卒を採用しており、これらの新卒の派遣を開始するまでの期間においては労務費のみが発生する事になるため、売上高及び利益は上半期に比して、下半期に偏重する傾向にあります。

エンジニア事業は、当社が担当しておりますので、エンジニア事業における業績の季節変動の参考情報として、当社単体の売上高及び利益の推移を以下のとおり記載しております。

	第2期（平成17年3月期）			第3期（平成18年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （千円） 構成比（%）	4,357,703 (47.5)	4,818,859 (52.5)	9,176,563 (100.0)	5,472,563 (45.9)	6,437,286 (54.1)	11,909,850 (100.0)
経常利益（千円） 構成比（%）	417,264 (40.6)	611,738 (59.4)	1,029,002 (100.0)	466,822 (29.3)	1,128,960 (70.7)	1,595,782 (100.0)
当期純利益（千円） 構成比（%）	207,170 (30.1)	480,744 (69.9)	687,914 (100.0)	238,166 (27.6)	624,439 (72.4)	862,606 (100.0)

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 下半期の金額は、通期から上半期を差し引いて算出しております。

3 第2期通期及び第3期通期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

子会社の業績について

当社は、顧客企業の多様な人材ニーズに対応するために、新たに製造部門への人材サービスの提供を目的として、平成17年10月に株式会社V S Nマイストを100%出資で設立し、ファクトリー事業を開始しました。同社は、平成18年1月に一般労働者派遣事業の許可を得て、全国11拠点で事業を展開しております。

営業初年度である当連結会計年度は、売上高を169,500千円計上しましたが、事業開始に伴う人件費等の経費を補えるまで至らなかったことから174,805千円の営業損失を計上し、当期純損失は177,491千円となり、債務超過となっております。なお、同社は、平成18年6月に当社に対して280,000千円の株主割当増資を実施し、債務超過の状況を解消しております。

今後、同社は人材サービスの受注獲得を進めていく計画ではありますが、目論見どおりの収益や利益水準を確保できなかった場合には、当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

機密保持について

当社グループでは、事業の性質上、エンジニア及び生産社員が顧客企業の製品開発または生産計画等に関わるため、顧客企業の機密情報を知り得る立場にあり、機密保持に関する情報管理が極めて重要であると認識しております。そのため、顧客企業との間で秘密保持契約を締結することはもとより、エンジニア及び生産社員についても入社時に秘密保持の誓約書提出を義務づけるとともに機密情報の守秘義務の教育を実施する事により、機密情報管理の徹底に努めております。しかしながら、当社グループ、エンジニアまたは生産社員の責めに帰すべき事由により機密情報漏洩が生じた場合には、顧客企業からの損害賠償請求はもとより、当社グループに対する社会的信用の低下を招く可能性があり、この場合には当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任等について

当社グループの請負サービスは、顧客企業の工場等の製造現場における各種業務及びアプリケーション開発等の受託となっております。製造現場における各種業務については、製品が完成されるまでの中間工程であり、顧客企業の検査工程における品質保証が実施された後に、製品は市場に出荷されます。しかしながら、当社グループが請け負った中間工程が原因となって製品の破損や不良品が発生した場合には、瑕疵担保責任あるいは損害賠償責任を負担する可能性があります。

これに対して、アプリケーション開発業務については、アプリケーションの完成自体に当社グループが責任を負っているため、完成したアプリケーション自体について瑕疵担保責任や製造物責任の追求を受ける可能性があります。

当社取締役会長関口房朗への依存について

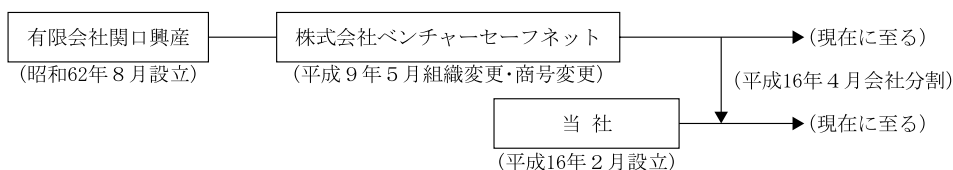
取締役会長である関口房朗は、主に、当社グループの認知度向上及びアウトソーシング業界の理解度促進のため、大学等において講演活動等を行っております。その他、当社の創業者であり、人材サービス業界に精通していることから、経営方針及び戦略の決定において、同氏から助言を受けることがあります。

同氏は、知名度が高いため、当社グループの特に採用活動において重要な役割を果たしており、当面の間は、当社グループの人材確保の面において同氏への依存度が高い状況で推移すると見込まれます。そのような状況において、同氏が何らかの理由により当社における職務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社設立の経緯について

当社の前身及び会社分割による営業承継について

当社の前身である株式会社ベンチャーセーフネットは、昭和62年8月に取締役会長関口房朗の資産管理会社である有限会社関口興産として設立されました。その後、平成9年5月に株式会社ベンチャーセーフネットへ組織変更及び商号変更を行い、同年11月に特定労働者派遣事業を開始しました。当社は、平成16年2月に設立後、同年4月に株式会社ベンチャーセーフネットの特定労働者派遣事業を会社分割により承継し、事業を開始しております。現在の当社社名は、前身である株式会社ベンチャーセーフネット(Venture Safe Net)の頭文字に由来しております。



会社分割に係る株式会社ベンチャーセーフネットの財務諸表について

当社が株式会社ベンチャーセーフネットから会社分割によって事業を承継したのは、平成16年4月2日であったため、株式会社ベンチャーセーフネットは平成16年4月1日の1日間だけ特定労働者派遣事業を行っておりました。同社は、平成16年4月1日の1日間だけを1事業年度として財務諸表を作成しており、その概要は以下のとおりです。

なお、当該財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

貸借対照表（平成16年4月1日）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
		流動負債	1,791,650
流動資産	2,893,851	固定負債	1,188,415
固定資産	930,594	負債合計	2,980,066
		資本の部	
		資本合計	844,380
資産合計	3,824,446	負債資本合計	3,824,446

損益計算書（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月1日）

（単位：千円）

回 次	第19期
決算年月	平成16年4月期
売上高	23,881
売上総利益	7,385
営業利益	2,653
経常利益	2,653
税引前当期純利益	2,653
当期純利益	1,765

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績

第３期連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

（売上高）

当社グループの主要顧客である情報・通信、輸送用機器、精密機器業界においては業績が好調に推移し、人材サービスの需要は拡大傾向にありました。このような状況の中、当社グループは、平成17年３月末のエンジニア数1,155名が積極的な採用活動によって、平成18年３月末に1,542名まで増加するなど、顧客企業からの人材サービスの需要増加に対応できる人材を確保できました。また、平成17年10月に当社連結子会社である株式会社V S Nマイストを設立し、ファクトリー事業を開始することにより事業を拡大してまいりました。

この結果、エンジニア事業の売上高は11,909,850千円、ファクトリー事業の売上高は169,500千円となり、当連結会計年度の売上高は12,079,350千円となりました。

（売上原価）

当連結会計年度の売上原価は7,898,869千円となり、売上原価率は65.4%となりました。エンジニア事業と比較して売上原価率の高いファクトリー事業を開始したため、今後、ファクトリー事業の売上高の構成割合が増加することに伴い売上原価率が上昇していくものと分析しております。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、当社グループの事業拡大に向けた営業及び採用部門の強化、ファクトリー事業開始に伴う開業準備のための費用等の発生により1,447,276千円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、運転資金の効率的な調達を行うためのコミットメントライン契約の締結による手数料等の発生により1,419,482千円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、保険積立金の解約による損失及び法人税等の発生により685,291千円となりました。

（２）財政状態

第３期連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,626,173千円となりました。

これは、主として売上高規模の拡大により受取手形及び売掛金が1,769,562千円となったことに加え、借入金等の返済等により現金及び預金が1,369,206千円となったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,042,619千円となりました。

これは、主として研修用電子計算機の更新等による投資により有形固定資産が370,198千円となったことに加え、システム開発への投資等により無形固定資産が235,112千円となったこと、保険積立金の解約等により投資その他の資産が437,308千円となったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,692,239千円となりました。

これは、主として消費税の予定納付を開始したことにより未払金が1,225,620千円となったことに加え、従業員賞与を計上したことにより未払費用が630,597千円となったこと、予定納付を開始したことにより未払法人税等が500,532千円となったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、458,600千円となりました。

これは、償還予定が一年超の社債が200,000千円となったことに加え、従業員の増加等により退職給付引当金が258,600千円となったことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,517,952千円となりました。

これは、主として利益剰余金が1,218,377千円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

第3期連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) の残高は、1,319,194千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、311,795千円となりました。

主な要因は、当連結会計年度のエンジニア事業における業績が前事業年度に引続き好調であったことにより、税金等調整前当期純利益を1,413,315千円計上したものの、法人税等納付額が971,424千円、売上高拡大に伴う売上債権が501,500千円の増加となったこと、消費税の予定納付を当連結会計年度より開始したことにより未払消費税等が196,107千円の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、121,366千円となりました。

主な要因は、保険積立金解約により204,880千円の収入があったものの、当社東京テクニカルセンターの研修設備強化のためのパソコン等有形固定資産の取得により96,615千円、エンジニアのスキルと案件の条件のつき合わせ、契約単価の説明根拠を明確にすると共に、エンジニアのキャリアパスを示唆し効率的な業務運用をすることを目的とした評価システムの開発、及び業務効率を目的としたソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出176,793千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,097,253千円となりました。

主な要因は、運転資金の効率的な調達を行うためのコミットメントライン契約（融資枠2,000,000千円）の一部実行により短期借入金 420,000千円返済したこと、及び社債を400,000千円償還したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、人材サービスにおける競争力を維持・向上させるため、人材育成に係わる投資として研修機器及びシステム開発などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は249,606千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) エンジニア事業

有形固定資産の主なものとしては、研修用電子計算機の更新等による42,109千円の投資であります。

無形固定資産の主なものとしては、評価システムの開発等による104,000千円及び契約管理システム導入による13,910千円の投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ファクトリー事業

当連結会計年度において重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具・ 器具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	エンジニア 事業 全社共通	本社機能、 営業設備及 び研修設備	218,525	2,198	97,446	26,039	3,719	347,930	1,075
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	エンジニア 事業	営業設備	27,173	-	9,715	-	-	36,889	292
大阪営業所 (大阪市淀川区)	エンジニア 事業	営業設備	3,522	-	355	-	-	3,878	199
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	エンジニア 事業	営業設備	49	-	1,129	-	-	1,179	141
仙台出張所 他5出張所 (仙台市青葉区)	エンジニア 事業	営業設備	3,660	-	806	-	-	4,466	11
有機合成研究所 (大阪市城東区)	エンジニア 事業	営業設備	-	-	1,733	-	-	1,733	3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額は205,014千円であります。

3 本社、営業所、出張所、有機合成研究所は賃借しており、年間賃借料は、297,238千円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	エンジニア 事業 全社共通	本社機能、営業設備 及び研修設備	16,972	47,988

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物	車輛 運搬具	工具・ 器具備 品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社V S N マイスト	本社 (東京都港区)	ファクトリー 事業	本社機能 及び 営業設備	454	-	-	-	-	454	7
株式会社V S N マイスト	米子営業所 他 8 営業所 (鳥取県米子市)	ファクトリー 事業	営業設備	-	-	294	-	-	294	389
株式会社V S N マイスト	ジョブナビ センター (沖縄県那覇市)	ファクトリー 事業	営業設備	-	-	325	-	-	325	1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
3 本社、営業所、ジョブナビセンターは賃借しており、年間賃借料は16,606千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
株式会社V S N マイスト	本社 (東京都港区)	ファクトリー事業	本社機能及び 営業設備	460	4,853

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成18年10月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成 後の 増加 能力
				総額	既支払額				
株式会社V S N	本社 (東京都港区)	エンジニア 事業	研修設備 関連	246,000	18,487	増資資金 自己資金	平成18年 4月	平成20年 12月	-
株式会社V S N	本社 (東京都港区)	エンジニア 事業 全社共通	業務シス テム関連	200,000	-	増資資金 自己資金	平成19年 4月	平成21年 3月	
株式会社V S N	本社 (東京都港区)	エンジニア 事業	評価 システム 追加開発	68,000	15,412	増資資金 自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月	-
合計				514,000	33,899	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,330,500
計	21,330,500

(注)平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、11,330,500株増加し、21,330,500株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	5,332,625	非上場
計	5,332,625	

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年 3月15日）：新株予約権発行日（平成17年 3月29日）		
	最近事業年度末現在 （平成18年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数(個)	7,170 （注）1	6,618 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,170	165,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,000 （注）2	600 （注）2
新株予約権の行使期間	平成20年 3月29日から 平成27年 3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,000 資本組入額 7,500	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても 当社の株式が未上場の場合 は、新株予約権を行使でき ないものとする。 新株予約権の割当てを受け た者は、権利行使の際に、 当社、子会社及び関連会社 の取締役、監査役、役員に 準ずる者、従業員の地位に あることを要する。 新株予約権の割当てを受け た者が死亡した場合、相続 は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一 切の処分は認めないものと する。 その他、権利行使の条件 は、本株主総会および取締 役会決議に基づき、当社と 対象の取締役および従業員 との間で締結する「株式会 社V S N第一回新株予約権 割当契約書」に定めるとこ ろによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{lcl} \text{調整後} & & \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \\ \text{行使価額} & = & \text{調整前} \times \text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(併合の場合は減少株式数を減する)

- 4 平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日（平成18年3月15日）：新株予約権発行日（平成18年3月31日）		
	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	12,847（注）1	12,018（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,847	300,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,000（注）2	2,080（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年3月15日から 平成28年3月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,000 資本組入額 26,000	発行価格 2,080 資本組入額 1,040
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても 当社の株式が未上場の場合 は、新株予約権を行使でき ないものとする。 株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使の際に、当 社、子会社の取締役、監査 役、役員に準ずる者、従業 員の地位にあることを要す る。 新株予約権の割当てを受け た者が死亡した場合、相続 は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一 切の処分は認めないものと する。 その他、権利行使の条件 は、本株主総会および取締 役会決議に基づき、当社と 対象の取締役および従業員 との間で締結する「株式会 社V S N第二回新株予約権 割当契約書」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \end{array}$$

（併合の場合は減少株式数を減ずる）

- 4 平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月10日 (注)1	20,000	20,000	10,000	10,000	-	-
平成16年4月2日 (注)2	180,000	200,000	90,000	100,000	-	-
平成17年3月30日 (注)3	13,305	213,305	99,787	199,787	99,787	99,787
平成17年3月31日 (注)4	-	213,305	212	200,000	212	99,575
平成18年10月11日 (注)5	5,119,320	5,332,625	-	200,000	-	99,575

(注) 1 設立 発行価格500円、資本組入額500円

2 株式会社ベンチャーセーフネットの一部の事業を会社分割により承継したことによる新株発行

発行価格 500円

資本組入額 500円

割当先：関口房朗、有限会社エクレールコーポレーション（同社は平成17年3月31日付で株式会社ベンチャーセーフネットに吸収合併されました）

3 有償第三者割当増資

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先：V S N社員持株会、高井俊成

4 資本準備金の資本組入れ

5 普通株式1株を25株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		6			38	46
所有株式数 (単元)		908		11,817			40,592	53,317
所有株式数 の割合(%)		1.7		22.2			76.1	100.0

(注) 平成18年10月10日開催の当社臨時株主総会の決議により平成18年10月11日付をもって、100株を1単元とする単元株式制度を導入しました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,331,700	53,317	
単元未満株式	925		
発行済株式総数	5,332,625		
総株主の議決権		53,317	

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年 3月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 555名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 3 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,397名 子会社取締役 1名 子会社従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために、内部留保に努めつつも、株主重視の経営を標榜し、継続的な利益還元を行っていく方針であります。

配当性向としては、連結当期純利益に対して20%を指標としております。

第3期の期末配当については、今連結会計年度中に連結子会社を設立したことなどを考慮し、従来どおり提出会社の当期純利益に対して20%の配当性向を目処とし、1株につき810円の配当を実施しました。

この結果、配当性向は、連結当期純利益に対して26.28%となり、提出会社の当期純利益に対して20.70%となりました。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 会長	-	関口 房朗	昭和10年12月20日	昭和29年 4月 昭和49年 7月 昭和55年 5月 昭和62年 8月 平成10年 1月 平成16年 2月 平成18年 3月 平成18年 7月	関口工業技術株式会社 入社 株式会社名古屋技術センター（現株式 会社メイテック）設立 顧問就任 同社 代表取締役社長就任 有限会社関口興産（現 株式会社ベン チャーセーフネット）設立 取締役就 任 同社 代表取締役会長就任 当社設立 代表取締役会長就任 株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役就任（現任） 当社 取締役会長就任（現任）	1,616,100
代表取締役 社長	-	鈴木 照通	昭和32年11月 1日	平成10年 9月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成15年10月 平成16年 2月 平成16年 3月	株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 秘書室長 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役社長就任 当社 取締役就任 当社 代表取締役社長就任（現任）	293,750
専務取締役	-	栗橋 和久	昭和36年 2月22日	昭和56年 4月 平成 9年 1月 平成12年 4月 平成14年 9月 平成15年10月 平成16年 2月 平成16年 4月 平成18年 5月	株式会社調布自動車学校 入社 株式会社マジオネット 入社 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任（現任） 株式会社 V S N ビジネスサポート 代表取締役社長就任（現任）	147,500
専務取締役	-	川崎 健一郎	昭和51年 7月15日	平成11年 4月 平成15年 2月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成16年12月	株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 I T 事業部長 同社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任（現任）	140,000
取締役	秘書室長	加藤 彰宏	昭和41年 8月23日	昭和59年 4月 平成 3年 7月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年 9月	株式会社半田九清堂 入社 米国国立スミソニアン研究所 入所 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 秘書室長 当社 秘書室長 当社 取締役就任（現任） 株式会社 V S N マイスト 取締役就任 （現任） 当社 取締役秘書室長就任（現任）	58,750
取締役	-	金子 滋	昭和42年 8月16日	平成 2年 3月 平成11年 4月 平成12年 9月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成16年 5月 平成17年10月	ベークライト商事株式会社 入社 株式会社ベンチャーセーフネット入社 同社 営業部長 同社 取締役就任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 取締役就任（現任） 株式会社 V S N マイスト代表取締役社 長就任（現任）	107,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	-	市川 博康	昭和14年 3月13日	昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成15年 3月 平成17年 6月 平成17年 7月 平成18年 7月	株式会社日本相互銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 株式会社太陽神戸三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）取締役就任 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）常務取締役就任 株式会社わかしお銀行（現 株式会社三井住友銀行）取締役頭取就任 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員就任 S M B C コンサルティング株式会社特別顧問就任（現任） 当社 取締役就任（現任） ヤマト樹脂光学株式会社 取締役就任（現任）	5,000
監査役 (常勤)	-	松山 浩之	昭和29年 6月10日	昭和54年 3月 平成 8年 9月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成17年 7月 平成17年10月 平成17年12月	株式会社第一相互銀行入行 株式会社わかしお銀行（現 株式会社三井住友銀行）総合企画部主任調査役 株式会社三井住友銀行 コミュニティ統括部副部長 当社に出向 経理部長 当社 監査役就任（現任） 株式会社V S Nマイスト 監査役就任（現任） 株式会社V S Nビジネスサポート 監査役就任（現任）	10,000
監査役	-	中曽根 浩	昭和16年 1月 1日	昭和40年 4月 平成 4年 6月 平成 6年 7月 平成11年 6月 平成15年 3月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 5月	大蔵省入省 北陸財務局長 国立国会図書館 立法審査局専門調査員 株式会社わかしお銀行（現 株式会社三井住友銀行）専務取締役就任 株式会社三井住友銀行 顧問就任 株式会社タカラレーベン 監査役就任（現任） 当社 監査役就任（現任） 共済サービス株式会社 代表取締役社長就任（現任）	5,000
計						2,383,600

- (注) 1 取締役 市川 博康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中曽根 浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、M E 事業部長の植木順也、人材開発部長の星谷隆一郎であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

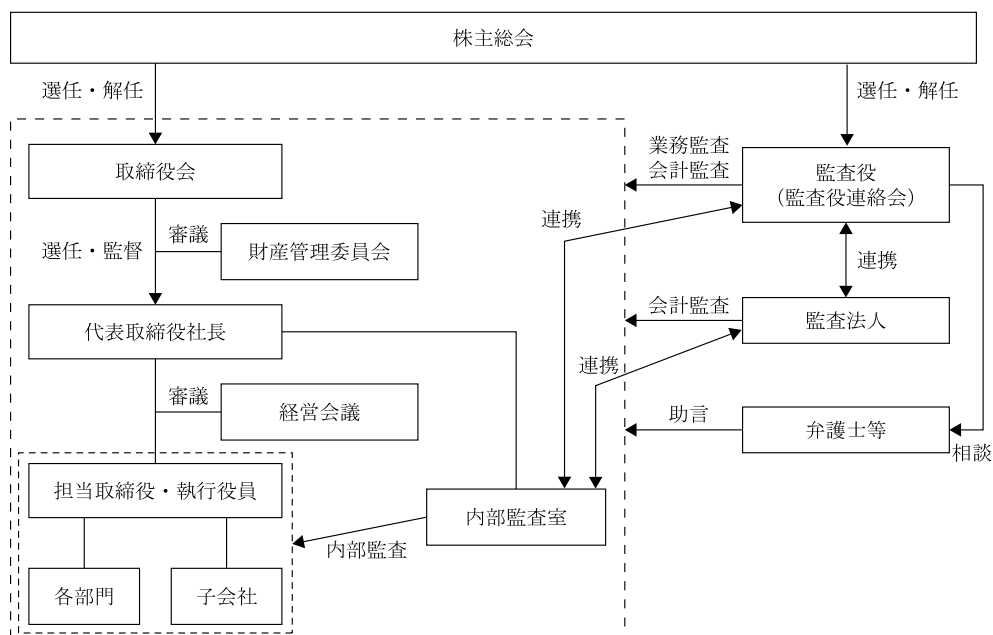
当社グループは、「ヒューマンキャピタルの創造と輩出を通じて、人と社会の喜びと可能性の最大化を追求する」の企業理念のもと、株主価値の最大化を経営の最重要課題と認識しております。その実現のためには、株主をはじめ、取引先、学校関係者、従業員、地域社会等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、満足していただける人材サービスを提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。また、経営の健全性、効率性を高めると共に積極的な情報の開示に努め、経営の透明性を確保することも重要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況の概要

コーポレート・ガバナンスに関する施策としましては、以下を実施してきました。まず、経営組織面では、取締役7名中1名を社外より取締役に登用し、取締役会の監督機能の充実と実効性の強化を図り、また、監査役2名中1名を社外より登用し、監査役連絡会の導入により、監査役の独立性・実効性の確保を図っております。次に、経営意思決定の面では、社外の弁護士などを積極的に活用し、法令遵守、意思決定の的確性に努めております。加え、内部統制システムの整備にも着手し、基本方針を掲げ構築に向け取り組んでおります。

(3) 会社の機関の内容及び内部統制システム

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会

株主総会は、事務的な決議・承認手続きのみならず、株主に対する貴重な情報提供及び情報交換の場と捉えて、積極的なIR活動とタイムリーディスクロージャーの精神のもと、開かれた株主総会を目指して対応してまいります。

取締役会及び執行役員制の導入

取締役会は、取締役会長1名、代表取締役社長1名、専務取締役2名、取締役3名（うち、社外取締役1名）の計7名で構成されており、毎月定時取締役会を開催することとしております。当社は株式上場に向けてコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社外より取締役に1名を登用しております。また、取締役会の一層の活性化を促し、意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、執行役員2名を選任しております。

監査役及び監査役連絡会

監査役は、2名体制（うち、社外監査役1名）となっております。協議機関としての監査役連絡会を定例的に開催するとともに、「監査役連絡会規則」、「監査役監査実施要綱」の制定により監査方法等を明確にし、監査機能の実効性と監査の透明性の確保に努めております。

監査役は、監査役連絡会で定めた監査計画に従い、代表取締役社長との意見交換、取締役会・経営会議のほか重要会議への出席、営業所への往査、事業部門とのヒアリング、会計に関する帳簿・証憑書類等の閲覧及び子会社などへの監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人とは、定期及び必要の都度、情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、また、弁護士等に相談する機会を得るなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

財産管理委員会

財産管理委員会は代表取締役社長、専務取締役2名、常勤監査役を主要メンバーとし、有識者として外部弁護士を加えた5名で構成しております。財産管理委員会は、法令、定款及び規程上、取締役会決議が必要とされる会社の重要な財産の取得、処分等に係る事項について、取締役に付議する前に議案の十分な審議・検討を行うことを目的としております。

社外から有識者を加えることにより、経営の意思決定における合法性、客観性、健全性の確保を図っております。

経営会議

経営会議は、常勤役員と各部門長で構成されており、原則毎週開催しております。取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の審議を行い、業務執行組織の長である代表取締役社長の諮問機関として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

内部監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室として、内部監査室長及び専任者１名による２名体制となっており、「内部監査規程」に基づき実施しております。内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務執行状況が法令や規程等に照らし適正かつ妥当であるか、また、内部管理体制が適切かつ有効であるかを公正かつ客観的な立場で検討・評価し、代表取締役社長の指示に基づく是正指示及び検討事項についての改善状況の確認を行っております。

弁護士・監査法人

当社は、重要な法的判断、コンプライアンス等に関して弁護士から助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

また、新日本監査法人と証券取引法監査に基づく監査契約を結んでおります。

平成 18 年 3 月期における監査体制は以下のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	神谷和彦	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	百井俊次	

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名 会計士補 5 名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との関係

当社の社外取締役は市川博康の 1 名で、当社株式を 5,000 株保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は中曽根浩 1 名で、当社株式を 5,000 株保有しておりますが、それ以外に当社との間で、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内容	報酬金額
社内取締役を支払った年間報酬総額	137,400 千円
社外取締役を支払った年間報酬総額	10,000 千円
監査役を支払った年間報酬総額	16,500 千円
計	163,900 千円

(6) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬の内容	報酬金額
公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	17,500 千円
上記以外の業務の報酬	- 千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行なってありません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,369,206	
2 受取手形及び売掛金			1,769,562	
3 たな卸資産			926	
4 繰延税金資産			298,878	
5 その他			192,424	
貸倒引当金			4,824	
流動資産合計			3,626,173	77.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		471,541		
減価償却累計額		218,155	253,386	
(2) 車輛運搬具		11,162		
減価償却累計額		8,964	2,198	
(3) 工具・器具及び備品		490,589		
減価償却累計額		378,782	111,807	
(4) 建設仮勘定			2,806	
有形固定資産合計			370,198	7.9
2 無形固定資産			235,112	5.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			10,000	
(2) 繰延税金資産			113,478	
(3) その他			313,829	
投資その他の資産合計			437,308	9.4
固定資産合計			1,042,619	22.3
資産合計			4,668,793	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 一年以内償還予定の社債			280,000	
2 未払金			1,225,620	
3 未払費用			630,597	
4 未払法人税等			500,532	
5 その他			55,490	
流動負債合計			2,692,239	57.7
固定負債				
1 社債			200,000	
2 退職給付引当金			258,600	
固定負債合計			458,600	9.8
負債合計			3,150,840	67.5
(少数株主持分)				
少数株主持分			-	-
(資本の部)				
資本金	2		200,000	4.3
資本剰余金			99,575	2.1
利益剰余金			1,218,377	26.1
資本合計			1,517,952	32.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			4,668,793	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,079,350	100.0
売上原価			7,898,869	65.4
売上総利益			4,180,480	34.6
販売費及び一般管理費			2,733,204	22.6
営業利益			1,447,276	12.0
営業外収益				
1 受取利息		35		
2 解約手数料		6,000		
3 受取手数料		1,068		
4 その他		1,935	9,039	0.1
営業外費用	2			
1 支払利息		14,477		
2 支払保証料		5,351		
3 コミットメントライン 手数料		15,005		
4 その他		1,998	36,833	0.3
経常利益			1,419,482	11.8
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		12,256	12,256	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損		5,887		
2 保険積立金解約損		12,536	18,423	0.2
税金等調整前当期純利益			1,413,315	11.7
法人税、住民税 及び事業税		802,784		
法人税等調整額		74,760	728,023	6.0
当期純利益			685,291	5.7

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			99,575
資本剰余金期末残高			99,575
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			696,289
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		685,291	685,291
利益剰余金減少高			
1 配当金		140,053	
2 役員賞与		23,150	163,203
利益剰余金期末残高			1,218,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,413,315
2 減価償却費		65,292
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		12,256
4 退職給付引当金の増減額(減少:)		93,851
5 賞与引当金の増減額(減少:)		388,000
6 受取利息及び受取配当金		35
7 支払利息		14,477
8 固定資産除却損		5,887
9 保険積立金解約損		12,536
10 売上債権の増減額(増加:)		501,500
11 たな卸資産の増減額(増加:)		162
12 未払金の増減額(減少:)		330,492
13 未払消費税等の増減額(減少:)		196,107
14 未払費用の増減額(減少:)		581,324
15 役員賞与の支払額		23,150
16 その他		99,567
小計		1,296,397
17 利息及び配当金の受取額		30
18 利息の支払額		13,209
19 法人税等の支払額		971,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		96,615
2 有形固定資産の売却による収入		2,625
3 無形固定資産の取得による支出		176,793
4 投資有価証券の取得による支出		10,000
5 保険積立金の解約による収入		204,880
6 その他		45,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,366

		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:)		420,000
2 長期借入金の返済による支出		137,200
3 社債の償還による支出		400,000
4 配当金の支払額		140,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,097,253
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		906,824
現金及び現金同等物の期首残高		2,226,018
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,319,194

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社V S Nマイスト 株式会社V S Nマイストは平成17年10月5日付けで設立いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券で時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異についてはその発生年度に一括して処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	10,000千円
2 当社の発行済株式総数	
普通株式	213,305株
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。	
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。	
広告宣伝費	131,747千円
役員報酬	168,100千円
給料手当	790,149千円
退職給付費用	12,779千円
旅費交通費	202,705千円
減価償却費	32,687千円
賃借料	274,672千円
業務委託費	189,352千円
採用費	197,404千円
2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	
工具・器具及び備品	5,887千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,369,206 千円
預入期間3か月超の定期預金	50,012 千円
現金及び現金同等物	1,319,194 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,556	3,148	4,407
工具・器具 及び備品	14,540	2,309	12,231
無形 固定資産	52,584	17,473	35,111
合計	74,681	22,931	51,750
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,111千円
1年超			37,730千円
合計			52,842千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,432千円
減価償却費相当額			16,210千円
支払利息相当額			1,694千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	258,600千円
退職給付引当金	258,600千円
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	80,777千円
利息費用	1,317千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,205千円
退職給付費用	107,301千円
簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	35,374千円
未払事業所税	8,883千円
未払費用	256,467千円
貸倒引当金限度超過額	1,963千円
繰延税金資産(流動)小計	302,688千円
評価性引当額	3,809千円
繰延税金資産(流動)合計	298,878千円
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	8,999千円
退職給付引当金限度超過額	103,942千円
繰越欠損金	67,583千円
その他	834千円
繰延税金資産(固定)小計	181,361千円
評価性引当額	67,882千円
繰延税金資産(固定)合計	113,478千円
繰延税金資産計	412,357千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25%
住民税均等割等	0.13%
留保金課税	2.84%
評価性引当額	5.07%
その他	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.51%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,909,850	169,500	12,079,350		12,079,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,909,850	169,500	12,079,350		12,079,350
営業費用	9,709,398	344,306	10,053,704	578,369	10,632,073
営業利益 又は営業損失()	2,200,452	174,805	2,025,646	578,369	1,447,276
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,216,794	163,489	4,380,284	288,509	4,668,793
減価償却費	56,785	130	56,915	8,376	65,292
資本的支出	241,855	1,245	243,100	6,506	249,606

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・・・・製造部門向け人材サービス提供事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用578,369千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等288,509千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	関口 房朗	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 30.2	-	-	借入に対する被債務保証(注)2	-	-	-
								社債に対する被債務保証(注)3	-	-	-
								リース契約に対する被債務保証(注)4	-	-	-
								割賦債務に対する被債務保証(注)5	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベンチャーセーフネット	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有) 直接 16.4	役員 1名	-	保証債務(注)6	-	-	-
								リース契約に対する被債務保証等(注)7	-	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社の金融機関からの借入に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年7月に解消しております。
- 3 当社が金融機関に発行した社債に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年7月に解消しております。
- 4 当社のリース契約に伴う債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年9月に解消しております。
- 5 当社の割賦債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年9月に解消しております。
- 6 株式会社ベンチャーセーフネットへの保証債務は、同社の金融機関からの借入に対して保証したものであります。なお保証料等は受け取っておりません。当該取引については、平成17年7月に解消しております。
- 7 当社のリース契約に伴う債務に対し、債務保証等を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年12月に解消しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,985.55円
1 株当たり当期純利益	3,081.93円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場のため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	685,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,391
普通株式の期中平均株式数(株)	213,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権7,170株、平成18年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権12,847株。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
<p>当社は、平成18年 9月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p>									
1．平成18年10月11日をもって普通株式 1株につき25株に分割しました。									
(1)分割により増加する株式数									
普通株式 5,119,320 株									
(2)分割方法									
平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき25株の割合をもって分割しました。									
2．配当起算日									
平成18年 4月 1日									
3．当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>279円42銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>123円28銭</td></tr><tr><td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</td></tr></table>		当連結会計年度		1株当たり純資産額	279円42銭	1株当たり当期純利益	123円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	279円42銭								
1株当たり当期純利益	123円28銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。									

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社V S N	第2回無担保社債	平成15年6月26日	()	80,000 (80,000)	0.220	無担保	平成18年6月26日
株式会社V S N	第3回無担保社債	平成15年12月26日	()	120,000 (40,000)	0.660	無担保	平成20年12月26日
株式会社V S N	第4回無担保社債	平成16年3月16日	()	100,000 (100,000)	0.520	無担保	平成19年3月16日
株式会社V S N	第5回無担保社債	平成16年3月31日	()	180,000 (60,000)	0.590	無担保	平成21年3月31日
合計			()	480,000 (280,000)			

(注) 1 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高は記載しておりません。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年11月15日開催の取締役会において承認された、平成19年3月期の中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,549,449	
2 受取手形及び売掛金			2,275,328	
3 たな卸資産			1,538	
4 繰延税金資産			372,883	
5 その他			324,436	
貸倒引当金			1,890	
流動資産合計			4,521,746	80.2
固定資産				
1 有形固定資産	1		369,743	6.6
2 無形固定資産			259,573	4.6
3 投資その他の資産				
(1)投資その他の資産			488,008	
貸倒引当金			4,301	
投資その他の資産合計			483,707	8.6
固定資産合計			1,113,024	19.8
資産合計			5,634,771	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 短期借入金	2		400,000	
2 一年以内償還予定の社債			150,000	
3 未払金	3		1,369,836	
4 未払費用			827,117	
5 未払法人税等			528,105	
6 役員賞与引当金			16,799	
7 その他			49,481	
流動負債合計			3,341,340	59.3
固定負債				
1 社債			150,000	
2 退職給付引当金			301,320	
固定負債合計			451,320	8.0
負債合計			3,792,660	67.3
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			200,000	
2 資本剰余金			99,575	
3 利益剰余金			1,542,535	
株主資本合計			1,842,110	32.7
純資産合計			1,842,110	32.7
負債純資産合計			5,634,771	100.0

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,298,804	100.0
売上原価			5,766,271	69.5
売上総利益			2,532,533	30.5
販売費及び一般管理費			1,600,888	19.3
営業利益			931,644	11.2
営業外収益				
1 受取利息		125		
2 雇用助成金収入		1,061		
3 受取手数料		574		
4 その他		1,132	2,893	0.1
営業外費用	2			
1 支払利息		4,078		
2 株式公開費用		5,145		
3 支払保証料		2,349		
4 コミットメントライン 手数料		1,582		
5 株式交付費		1,680		
6 その他		363	15,199	0.2
経常利益			919,338	11.1
特別利益				
1 消費税等簡易課税制度 適用差益		16,842	16,842	0.2
特別損失	2			
1 固定資産除却損		3,582	3,582	0.1
税金等調整前中間純利益			932,599	11.2
法人税、住民税及び事業税		499,164		
法人税等調整額		91,399	407,764	4.9
中間純利益			524,834	6.3

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項目	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	200,000	99,575	1,218,377	1,517,952	1,517,952
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			172,777	172,777	172,777
利益処分による 役員賞与			27,900	27,900	27,900
中間純利益			524,834	524,834	524,834
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			324,157	324,157	324,157
平成18年9月30日残高 (千円)	200,000	99,575	1,542,535	1,842,110	1,842,110

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		932,599
2 減価償却費		43,301
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		1,366
4 役員賞与引当金の増減額(減少:)		16,799
5 退職給付引当金の増減額(減少:)		42,719
6 受取利息及び受取配当金		125
7 支払利息		4,078
8 固定資産除却損		3,582
9 売上債権の増減額(増加:)		505,766
10 たな卸資産の増減額(増加:)		611
11 未払金の増減額(減少:)		154,880
12 未払消費税等の増減額(減少:)		8,565
13 未払費用の増減額(減少:)		195,368
14 役員賞与の支払額		27,900
15 その他		123,305
小計		728,421
16 利息及び配当金の受取額		117
17 利息の支払額		2,925
18 法人税等の支払額		485,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		24,485
2 無形固定資産の取得による支出		48,177
3 その他		34,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,046

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:)		400,000
2 社債の償還による支出		180,000
3 配当金の支払額		172,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,222
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		180,243
現金及び現金同等物の期首残高		1,319,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,499,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社V S Nマイスト</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社V S Nビジネスサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券で時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16,799千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異についてはその発生年度に一括して処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,842,110千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	594,991千円
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p>	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	1,600,000千円
<p>3 消費税等の会計処理</p> <p>仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。	
給料手当	521,601千円
役員賞与引当金繰入額	16,799千円
退職給付費用	4,468千円
貸倒引当金繰入額	1,366千円
2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	
工具・器具及び備品	3,582千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	213,305			213,305

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年3月15日株主総会決議新株予約権(注)1,2,3,4	普通株式	7,170		520	6,650	
	平成18年3月15日株主総会決議新株予約権(注)1,2,3,4	普通株式	12,847		718	12,129	
合計			20,017		1,238	18,779	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年3月15日新株予約権の減少は、退職等による権利喪失に伴うものであります。

平成18年3月15日新株予約権の減少は、退職等による権利喪失に伴うものであります。

3 平成17年3月15日新株予約権、平成18年3月15日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 平成18年10月11日付けで株式1株につき25株の株式分割を行っておりますが、記載内容は調整前の内容を記載しております。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,777	810	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,549,449 千円
預入期間 3 か月超の定期預金	50,012 千円
現金及び現金同等物	1,499,437 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,556	3,904	3,652
工具・器具 及び備品	19,365	4,430	14,934
無形 固定資産	56,138	23,278	32,860
合計	83,060	31,613	51,447
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			16,956千円
1年超			36,017千円
合計			52,974千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,047千円
減価償却費相当額			8,681千円
支払利息相当額			800千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,388,717	910,086	8,298,804		8,298,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,388,717	910,086	8,298,804		8,298,804
営業費用	6,043,792	973,728	7,017,521	349,638	7,367,159
営業利益 又は営業損失()	1,344,924	63,641	1,281,282	349,638	931,644

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・・・・製造部門向け人材サービス提供事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用349,638千円であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に従い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「エンジニア事業」が3,590千円、「ファクトリー事業」が1,410千円、「消去又は全社」が11,797千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	8,636.04円
1 株当たり中間純利益	2,460.49円
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 (千円)	524,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	()
普通株式に係る中間純利益(千円)	524,834
普通株式の期中平均株式数(株)	213,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成17年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権6,650株、平成18年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権12,129株。</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日)

当社は、平成18年 9 月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

- 1 平成18年10月11日をもって普通株式 1 株につき25株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,119,320株

(2) 分割方法

平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき25株の割合をもって分割しました。

- 2 配当起算日

平成18年 4 月 1 日

- 3 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間連結会計期間

1 株当たり純資産額

345円44銭

1 株当たり中間純利益

98円42銭

なお、潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益に
ついては、新株予約権の
残高がありますが、当社
株式は非上場のため記載
しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	1			79.5		
1 現金及び預金		2,276,018	1,353,377			
2 受取手形		-	4,601			
3 売掛金		1,268,061	1,665,794			
4 貯蔵品		764	720			
5 前払費用		79,969	162,350			
6 繰延税金資産		258,481	298,878			
7 短期貸付金		-	80,000			
8 その他		15,042	15,370			
貸倒引当金		17,081	4,824			
流動資産合計		3,881,256	3,576,269			
固定資産				7.7		
1 有形固定資産						
(1) 建物		465,839	471,041			
減価償却累計額		192,022	218,110		252,931	
(2) 車両運搬具		11,162	11,162			
減価償却累計額		7,678	8,964		2,198	
(3) 工具・器具及び備品		530,754	489,884			
減価償却累計額		434,430	378,697		111,187	
(4) 建設仮勘定		2,806				
有形固定資産合計	373,624	369,124				
2 無形固定資産			1.1			
(1) ソフトウェア	10,106	26,039				
(2) ソフトウェア仮勘定	38,605	205,014				
(3) その他	4,058	3,719				
無形固定資産合計	52,770	234,774				
3 投資その他の資産				11.7		
(1) 関係会社株式	-	150,000				
(2) 長期前払費用	19,537	24,540				
(3) 繰延税金資産	79,115	113,600				
(4) 差入保証金	163,185	164,521				
(5) 保険積立金	309,813	92,397				
投資その他の資産合計	571,652	545,058				
固定資産合計	998,047	1,148,956				
資産合計	4,879,303	4,725,225				

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		420,000		-	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		127,200		-	
3 一年以内償還予定の社債		400,000		280,000	
4 未払金		1,130,613		1,117,853	
5 未払費用		49,475		621,235	
6 未払法人税等		689,190		499,340	
7 預り金		21,323		53,661	
8 賞与引当金		388,000		-	
9 その他		7		-	
流動負債合計		3,225,810	66.1	2,572,091	54.4
固定負債					
1 社債		480,000		200,000	
2 長期借入金		10,000		-	
3 退職給付引当金		164,749		257,867	
4 その他		2,880		-	
固定負債合計		657,629	13.5	457,867	9.7
負債合計		3,883,439	79.6	3,029,958	64.1
(資本の部)					
資本金	3	200,000	4.1	200,000	4.2
資本剰余金					
1 資本準備金		99,575		99,575	
資本剰余金合計		99,575	2.0	99,575	2.1
利益剰余金					
1 当期末処分利益		696,289		1,395,692	
利益剰余金合計		696,289	14.3	1,395,692	29.6
資本合計		995,864	20.4	1,695,267	35.9
負債資本合計		4,879,303	100.0	4,725,225	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,176,563	100.0		11,909,850	100.0
売上原価			5,828,217	63.5		7,736,894	65.0
売上総利益			3,348,346	36.5		4,172,955	35.0
販売費及び一般管理費			2,322,512	25.3		2,550,873	21.4
営業利益			1,025,833	11.2		1,622,082	13.6
営業外収益							
1 受取利息			5,272			230	
2 解約手数料			25,858			6,000	
3 受取手数料			-			1,068	
4 その他			1,763	32,894	0.3	1,925	9,224
営業外費用							
1 支払利息		18,704			10,925		
2 社債利息		5,461			3,552		
3 支払保証料		5,558			5,351		
4 コミットメントライン 手数料		-			15,005		
5 その他		-	29,725	0.3	690	35,524	0.3
経常利益			1,029,002	11.2		1,595,782	13.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-	-	-	12,256	12,256	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6,152			5,887		
2 固定資産売却損	3	3,831			298		
3 保険積立金解約損		-	9,984	0.1	12,536	18,722	0.2
税引前当期純利益			1,019,018	11.1		1,589,316	13.3
法人税、住民税 及び事業税		668,700			801,592		
法人税等調整額		337,597	331,103	3.6	74,882	726,710	6.1
当期純利益			687,914	7.5		862,606	7.2
前期繰越利益			-			533,086	
前期繰越損失			1,625			-	
分割型吸収分割による未 処分利益受入額			10,000			-	
当期末処分利益			696,289			1,395,692	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,598,423	96.1	7,385,939	95.5
経費		229,793	3.9	350,954	4.5
売上原価		5,828,217	100.0	7,736,894	100.0

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	73,635千円	地代家賃	75,853千円
社宅寮費	67,987千円	社宅寮費	77,274千円
外注費	38,387千円	外注費	73,821千円

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度については「キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりません。

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」は、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,019,018
2 減価償却費		96,175
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		17,081
4 退職給付引当金の増減額(減少:)		40,981
5 賞与引当金の増減額(減少:)		161,886
6 受取利息及び受取配当金		5,272
7 支払利息及び社債利息		24,166
8 固定資産売却損		3,831
9 固定資産除却損		6,152
10 売上債権の増減額(増加:)		233,803
11 たな卸資産の増減額(増加:)		650
12 未払消費税等の増減額(減少:)		373,817
13 その他		169,594
小計		1,674,279
14 利息及び配当金の受取額		5,342
15 利息の支払額		24,776
16 法人税等の支払額		5
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,654,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		50,000
2 有形固定資産の取得による支出		43,607
3 有形固定資産の売却による収入		28,619
4 無形固定資産の取得による支出		36,740
5 短期貸付金の回収による収入		607,602
6 保険積立金の積立による支出		309,813
7 その他		26,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,215

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:)		336,800
2 長期借入れによる収入		100,000
3 長期借入金の返済による支出		403,660
4 社債の償還による支出		392,000
5 株式の発行による収入		198,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,332
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,716,722
現金及び現金同等物の期首残高		9,296
分割型吸収分割による現金及び現金同等物の受入額		500,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,226,018

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月21日)		当事業年度 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			696,289		1,395,692
利益処分額					
1 配当金		140,053		172,777	
2 役員賞与金		23,150	163,203	27,900	200,677
次期繰越利益			533,086		1,195,015

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。	たな卸資産 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～38年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括して処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2 月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割20,489千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来、「賞与引当金」として計上しておりましたが、財務諸表の作成時において従業員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、リサーチ・センター審理情報NO.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年 2 月14日 日本公認会計士協会)に基づき、当事業年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は550,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1	1 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 80,000千円
2 偶発債務 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社ベンチャーセーフネット 3,680,000千円	2 偶発債務 保証債務 下記子会社の未払金に対し、債務保証を行っております。 株式会社V S Nマイスト 1,219千円
3 会社が発行する株式数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 213,305株	3 会社が発行する株式数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 213,305株
4	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>240,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,081千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>179,720千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>519,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,116千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>159,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85,085千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>290,808千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>143,006千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>49.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>50.3%</td></tr> </table>	広告宣伝費	240,340千円	貸倒引当金繰入額	17,081千円	役員報酬	179,720千円	給料手当	519,441千円	賞与引当金繰入額	56,000千円	退職給付費用	8,116千円	旅費交通費	159,257千円	減価償却費	85,085千円	賃借料	290,808千円	業務委託費	143,006千円	販売費	49.7%	一般管理費	50.3%	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>129,730千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>163,900千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>731,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,046千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>186,463千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,556千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>253,922千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>188,412千円</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>159,270千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>51.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>48.3%</td></tr> </table>	広告宣伝費	129,730千円	役員報酬	163,900千円	給料手当	731,021千円	退職給付費用	12,046千円	旅費交通費	186,463千円	減価償却費	32,556千円	賃借料	253,922千円	業務委託費	188,412千円	採用費	159,270千円	販売費	51.7%	一般管理費	48.3%
広告宣伝費	240,340千円																																														
貸倒引当金繰入額	17,081千円																																														
役員報酬	179,720千円																																														
給料手当	519,441千円																																														
賞与引当金繰入額	56,000千円																																														
退職給付費用	8,116千円																																														
旅費交通費	159,257千円																																														
減価償却費	85,085千円																																														
賃借料	290,808千円																																														
業務委託費	143,006千円																																														
販売費	49.7%																																														
一般管理費	50.3%																																														
広告宣伝費	129,730千円																																														
役員報酬	163,900千円																																														
給料手当	731,021千円																																														
退職給付費用	12,046千円																																														
旅費交通費	186,463千円																																														
減価償却費	32,556千円																																														
賃借料	253,922千円																																														
業務委託費	188,412千円																																														
採用費	159,270千円																																														
販売費	51.7%																																														
一般管理費	48.3%																																														
<p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,152千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	6,152千円	<p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>5,887千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	5,887千円																																										
工具・器具及び備品	6,152千円																																														
工具・器具及び備品	5,887千円																																														
<p>3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,831千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	3,831千円	<p>3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>298千円</td></tr> </table>	電話加入権	298千円																																										
工具・器具及び備品	3,831千円																																														
電話加入権	298千円																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,276,018 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td><td>50,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,226,018 千円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に吸収分割した株式会社ベンチャーセーフネットより引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。また、分割により増加した資本金は90,000千円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,311,225 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>629,107 千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,940,332 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,651,916 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,188,415 千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>2,840,332 千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,276,018 千円	預入期間 3 か月超の定期預金	50,000 千円	現金及び現金同等物	2,226,018 千円	流動資産	2,311,225 千円	固定資産	629,107 千円	資産合計	2,940,332 千円	流動負債	1,651,916 千円	固定負債	1,188,415 千円	負債合計	2,840,332 千円	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。</p>
現金及び預金	2,276,018 千円																		
預入期間 3 か月超の定期預金	50,000 千円																		
現金及び現金同等物	2,226,018 千円																		
流動資産	2,311,225 千円																		
固定資産	629,107 千円																		
資産合計	2,940,332 千円																		
流動負債	1,651,916 千円																		
固定負債	1,188,415 千円																		
負債合計	2,840,332 千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,556	1,637	5,919	車両運搬具	7,556	3,148	4,407
工具・器具 及び備品	11,528	9,655	1,872	工具・器具 及び備品	9,264	1,869	7,394
ソフト ウェア	52,584	6,956	45,627	ソフト ウェア	52,584	17,473	35,111
合計	71,669	18,249	53,420	合計	69,405	22,491	46,913
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内	13,570千円			1 年以内	14,086千円		
1 年超	40,567千円			1 年超	33,902千円		
合計	54,137千円			合計	47,988千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	14,593千円			支払リース料	16,972千円		
減価償却費相当額	13,576千円			減価償却費相当額	15,770千円		
支払利息相当額	1,226千円			支払利息相当額	1,657千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の有価証券の注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>164,749千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>164,749千円</td></tr> </table>	退職給付債務	164,749千円	退職給付引当金	164,749千円					
退職給付債務	164,749千円								
退職給付引当金	164,749千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>51,990千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>986千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,412千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57,389千円</td></tr> </table>	勤務費用	51,990千円	利息費用	986千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,412千円	退職給付費用	57,389千円	
勤務費用	51,990千円								
利息費用	986千円								
数理計算上の差異の費用処理額	4,412千円								
退職給付費用	57,389千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 0.8% 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理</p>									

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	51,954千円	未払事業税	35,374千円
未払事業所税	6,265千円	未払事業所税	8,883千円
賞与引当金限度超過額	157,877千円	未払費用	252,657千円
貸倒引当金限度超過額	6,950千円	貸倒引当金限度超過額	1,963千円
その他	5,432千円	繰延税金資産(流動)合計	298,878千円
繰延税金資産(流動)合計	258,481千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産損金算入限度超過額	14,085千円	減価償却超過額	8,999千円
退職給付引当金限度超過額	65,029千円	退職給付引当金限度超過額	103,644千円
繰延税金資産(固定)合計	79,115千円	その他	956千円
繰延税金資産計	337,597千円	繰延税金資産(固定)合計	113,600千円
		繰延税金資産計	412,479千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%
住民税均等割等	0.12%	住民税均等割等	0.09%
留保金課税	3.12%	留保金課税	2.52%
評価性引当額の減少	15.92%	その他	0.47%
その他	0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49%		

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る注記事項は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	関口 房朗	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 67.8	-	-	社 宅 の 賃 貸 (注)2	11,167	-	-
								不動産の賃借 に対する被保 証債務(注)3	-	-	-
								借入に対する 被 債 務 保 証 (注)4	457,200	-	-
								社債に対する 被 債 務 保 証 (注)5	880,000	-	-
								リース契約に 対する被債務 保証(注)6	16,445	-	-
								割賦債務に対 する被債務保 証(注)7	4,800	未 払 金 長期末払金	1,920 2,880
役員及び近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社	株式会社ベン チャーサーフ ネット	東京都 港区	100,000	資産管理会 社	(被所有) 直接 16.4	役員 3名	-	貸付利息 (注)8	5,256	-	-
								資産の譲渡 (注)9	52,182	-	-
								保証債務 (注)10	3,680,000	-	-
								リース契約に 対する被債務 保証等(注)11	6,849	-	-
	株式会社コネ クトス	東京都 港区	10,000	情報システ ム業	-	-	-	不動産の賃貸 (注)12	2,965	-	-
								ネットワーク 等の管理 (注)13	19,800	-	-
								出向社員の給 料等(注)14	3,724	-	-
								物品等購入代 金の立替 (注)15	3,247	-	-
役員	鈴木 照通	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.3	-	-	社 宅 の 賃 貸 (注)16	2,400	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 社宅の賃貸については、社会通念上認められる負担割合にて決定しております。当該取引については、平成17年3月に解消しております。

3 当社の不動産の賃借に対する債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。当該取引については、平成17年3月に解消しております。

4 当社の金融機関からの借入に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。

5 当社が金融機関に発行した社債に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。

6 当社のリース契約に伴う債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。

7 当社の割賦債務に対し、債務保証を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。

8 株式会社ベンチャーサーフネットへの貸付利息は、市場金利を参考に決定しております。当該取引については、平成16年9月に解消しております。

9 株式会社ベンチャーサーフネットへの資産の譲渡は、取得価格等を参考に決定しております。

- 10 株式会社ベンチャーセーフネットへの保証債務は、同社の金融機関からの借入に対して保証したものです。なお保証料等は受け取っておりません。
- 11 当社のリース契約に伴う債務に対し、債務保証等を受けているものであります。なお保証料等は支払っておりません。
- 12 株式会社コネクタスへの不動産の賃貸は、当社の賃借条件を参考に決定しております。当該取引については、平成17年1月に解消しております。
- 13 株式会社コネクタスへのネットワーク等の管理は、市場価格を参考に決定しております。当該取引については、平成16年12月に解消しております。
- 14 株式会社コネクタスへの出向社員の給料等は、実費相当額であります。当該取引については、平成16年9月に解消しております。
- 15 株式会社コネクタスへの物品等購入代金の立替は、当社が立替購入していることから発生しております。当該取引については、平成16年10月に解消しております。
- 16 社宅の賃貸については、社会通念上認められる負担割合にて決定しております。当該取引については、平成17年3月に解消しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,560.20円	7,816.82円
1 株当たり当期純利益	3,330.81円	3,913.20円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場のため記載しておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	687,914	862,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,150	27,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,150)	(27,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,764	834,706
普通株式の期中平均株式数(株)	199,580	213,305
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成17年 3 月15日臨時株主総会 の特別決議に基づく新株予約権 7,770株。 なお、その概要は「第4 提出会 社の状況 1. 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	平成17年 3 月15日臨時株主総会 の特別決議に基づく新株予約権 7,170株、平成18年 3 月15日臨時株 主総会の特別決議に基づく新株予 約権12,847株。 なお、その概要は「第4 提出会 社の状況 1. 株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>1 子会社の株主割当増資の引受 子会社である株式会社V S Nマイストの株主割当による新株発行に関して、平成18年 5月15日開催の取締役会において、増資引受を行うことを決議し、平成18年 6月12日付けで払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 相手会社の名称 株式会社V S Nマイスト</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式5,600株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき50,000円</p> <p>(4) 割当方法 平成18年 6月10日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式 1株につき 2株の割合で新株式を割り当てる。</p> <p>(5) 払込期日 平成18年 6月12日</p> <p>(6) 増資の目的 株式会社V S Nマイストは、当社100%出資により平成17年10月 5日に設立した会社であります。が、急成長による売上拡大のなか、開業初年度の創業赤字による債務超過を解消するとともに、増加運転資金を確保する必要から増資を行うものであります。</p> <p>2 当社は、平成18年 9月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年10月11日をもって普通株式 1株につき25株に分割しました。 分割により増加する株式数 普通株式 5,119,320株 分割方法 平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき25株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 182円41銭</td><td>1株当たり純資産額 312円67銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 133円23銭</td><td>1株当たり当期純利益 156円53銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載していません。</td><td>同左</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 182円41銭	1株当たり純資産額 312円67銭	1株当たり当期純利益 133円23銭	1株当たり当期純利益 156円53銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載していません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 182円41銭	1株当たり純資産額 312円67銭								
1株当たり当期純利益 133円23銭	1株当たり当期純利益 156円53銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載していません。	同左								

【附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	465,839	5,202	-	471,041	218,110	26,087	252,931
車両運搬具	11,162	-	-	11,162	8,964	1,285	2,198
工具・器具及び備品	530,754	50,913	91,783	489,884	378,697	30,691	111,187
建設仮勘定	-	2,806	-	2,806	-	-	2,806
有形固定資産計	1,007,756	58,922	91,783	974,895	605,771	58,064	369,124
無形固定資産							
ソフトウェア	254,344	23,030	-	277,375	251,335	7,097	26,039
ソフトウェア仮勘定	38,605	180,318	13,910	205,014	-	-	205,014
その他	4,058	-	338	3,719	-	-	3,719
無形固定資産計	297,008	203,348	14,248	486,109	251,335	7,097	234,774
長期前払費用	81,820	10,950	-	92,770	68,230	5,947	24,540

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額(千円)
工具・器具及び備品	研修設備(パソコン等)	42,109
ソフトウェア仮勘定	評価システム	104,000

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額(千円)
工具・器具及び備品	パソコン等除却	82,363

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	127,200			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,000			
合計	557,200			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		200,000			200,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(213,305)	()	()	(213,305)
	普通株式 (千円)	200,000			200,000
	計 (株)	(213,305)	()	()	(213,305)
	計 (千円)	200,000			200,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	99,575			99,575
	計 (千円)	99,575			99,575
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,081	4,824		17,081	4,824
賞与引当金	388,000		388,000		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成18年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,303,365
定期預金	50,012
小計	1,353,377
合計	1,353,377

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東芝	4,601
計	4,601

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年6月満期	2,300
平成18年7月満期	2,300
計	4,601

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモ・テクノロジー株式会社	91,169
NTTアドバンステクノロジー株式会社	88,830
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	60,571
CTCテクノロジー株式会社	49,934
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	48,205
その他	1,327,083
計	1,665,794

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,268,061	12,505,342	12,107,609	1,665,794	87.9	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	720
計	720

e 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりであります。

負債の部

a 1年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	80,000
第3回無担保社債	40,000
第4回無担保社債	100,000
第5回無担保社債	60,000
計	280,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	669,283
消費税等	174,884
社会保険料	71,542
港都税事務所	21,832
株式会社HPT研究所	21,116
その他	159,194
計	1,117,853

c 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与等	620,933
社債利息	273
その他	28
計	621,235

d 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	343,070
事業税	86,935
住民税	69,334
計	499,340

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	257,867
計	257,867

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成18年11月15日開催の取締役会において承認された、平成19年3月期の中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)の中間財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,458,011	
2 売掛金		2,000,859	
3 たな卸資産		1,304	
4 繰延税金資産		372,883	
5 その他		304,416	
貸倒引当金		1,890	
流動資産合計		4,135,584	73.4
固定資産			
1 有形固定資産	1	368,191	6.6
2 無形固定資産		259,235	4.6
3 投資その他の資産			
(1)関係会社株式		430,000	
(2)その他		442,531	
貸倒引当金		4,301	
投資その他の資産合計		868,230	15.4
固定資産合計		1,495,656	26.6
資産合計		5,631,241	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 短期借入金	3		400,000	
2 一年以内償還予定の社債			150,000	
3 未払金	4		1,179,105	
4 未払費用			807,223	
5 未払法人税等			524,698	
6 役員賞与引当金			16,799	
7 その他			41,688	
流動負債合計			3,119,514	55.4
固定負債				
1 社債			150,000	
2 退職給付引当金			298,703	
固定負債合計			448,703	8.0
負債合計			3,568,218	63.4
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			200,000	3.5
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		99,575		
資本剰余金合計			99,575	1.8
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,763,448		
利益剰余金合計			1,763,448	31.3
株主資本合計			2,063,023	36.6
純資産合計			2,063,023	36.6
負債純資産合計			5,631,241	100.0

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,388,717	100.0
売上原価			4,949,039	67.0
売上総利益			2,439,677	33.0
販売費及び一般管理費			1,451,601	19.6
営業利益			988,075	13.4
営業外収益	1		3,286	0.0
営業外費用	2		13,234	0.2
経常利益			978,128	13.2
特別損失			3,582	0.0
税引前中間純利益			974,545	13.2
法人税、住民税及び 事業税		497,512		
法人税等調整額		91,399	406,113	5.5
中間純利益			568,432	7.7

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	200,000	99,575	99,575	1,395,692	1,395,692	1,695,267	1,695,267
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				172,777	172,777	172,777	172,777
利益処分による 役員賞与				27,900	27,900	27,900	27,900
中間純利益				568,432	568,432	568,432	568,432
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）				367,755	367,755	367,755	367,755
平成18年9月30日 残高（千円）	200,000	99,575	99,575	1,763,448	1,763,448	2,063,023	2,063,023

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によって おります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～38年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法に によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当 中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上して おります。 (会計方針の変更) 役員賞与は従来、株主総会の利益 処分により利益剰余金の減少として 会計処理をしておりましたが、当中 間会計期間より、「役員賞与に 関する会計基準」（企業会計基準委員 会平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）に基づき、発生時に費用処理 することとしております。この結 果、従来の方と比べて、営業利 益、経常利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ16,799千円減少して おります。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、数値計算上の差異については、その発生年度に一括して処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,063,023千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	594,599千円
2 偶発債務	
保証債務	
下記子会社の未払金に対し債務保証を行っております。	
株式会社V S Nマイスト	1,272千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。	
当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	1,600,000千円
4 消費税等の会計処理	
仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		
1	営業外収益の主要項目	
	受取利息	528千円
	雇用助成金収入	1,061千円
	受取手数料	574千円
2	営業外費用の主要項目	
	支払利息	2,882千円
	社債利息	1,195千円
	株式公開費用	5,145千円
	支払保証料	2,349千円
	コミットメントライン手数料	1,582千円
3	減価償却実施額	
	有形固定資産	29,645千円
	無形固定資産	13,394千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,556	3,904	3,652
工具・器具 及び備品	14,089	3,463	10,625
無形 固定資産	52,584	22,731	29,852
合計	74,230	30,099	44,130
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			15,229千円
1年超			30,133千円
合計			45,362千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,187千円
減価償却費相当額			7,607千円
支払利息相当額			736千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	9,671.71円
1 株当たり中間純利益	2,664.88円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり中間純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	568,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	()
普通株式に係る中間純利益(千円)	568,432
普通株式の期中平均株式数(株)	213,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成17年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権6,650株、平成18年 3 月15日臨時株主総会の特別決議に基づく新株予約権12,129株。</p> <p>なお、その概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日)

当社は、平成18年 9月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

- 1 平成18年10月11日をもって普通株式 1株につき25株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,119,320株

(2) 分割方法

平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき25株の割合をもって分割しました。

- 2 配当起算日

平成18年 4月 1日

- 3 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当中間会計期間	
1株当たり純資産額	386円87銭
1株当たり中間純利益	106円60銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため記載していません。	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	13,500	202,500,000 (15,000) (注) 4	所有者の事情による
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	鈴木照通	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)	5,000	75,000,000 (15,000) (注) 4	経営責任明確化の為
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	栗橋和久	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)	3,800	57,000,000 (15,000) (注) 4	経営責任明確化の為
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	川崎健一郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)	3,600	54,000,000 (15,000) (注) 4	経営責任明確化の為
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	江川由加里	東京都渋谷区	特別利害関係者等(当社の監査役)	3,300	49,500,000 (15,000) (注) 4	経営安定の為
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	金子 滋	神奈川県横浜市中区港南区	特別利害関係者等(当社の取締役)	2,800	42,000,000 (15,000) (注) 4	経営責任明確化の為
平成17年3月16日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役社長鈴木照通	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	加藤彰宏	東京都江東区	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,500	22,500,000 (15,000) (注) 4	経営責任明確化の為
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリジットファンド 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	5,747	249,994,500 (43,500) (注) 5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 山村 信一	東京都中央区京橋1丁目2番1号	特別利害関係者等 (証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	4,837	210,409,500 (43,500) (注) 5	株主構成調整に伴う株式移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	投資事業有限責任組合エヌアイエフグローバルファンド無限責任組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	3,760	163,560,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	投資事業組合「NIF21-ONE(1号)」業務執行組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	2,298	99,963,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	投資事業組合「NIF21-ONE(2号-A)」業務執行組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	3,488	151,728,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	投資事業組合「NIF21-ONE(2号-B)」業務執行組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	3,488	151,728,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	エヌアイエフジャパンファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	648	28,188,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド2005TOKYO投資事業有限責任組合無限責任組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	239	10,396,500 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005G - 1 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	115	5,002,500 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H - 1 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	145	6,307,500 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H - 2 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	283	12,310,500 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H - 3 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	32	1,392,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV 1 - A号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	5,550	241,425,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV 1 - B号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	9,250	402,375,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成17年7月7日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV 1 - スター 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	3,700	160,950,000 (43,500) (注)5	株主構成に伴う株式移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	大和証券エスエムピー・インベストメント株式会社 代表取締役社長 渡辺 秀雄	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	4,600	200,100,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	アイ・ティ・エックス株式会社 代表取締役社長 武居哲彦	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	-	2,300	100,050,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	日本アジア投資株式会社 取締役社長 立岡登與次	東京都千代田区永田町2丁目13番5号	-	2,300	100,050,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 石原邦夫	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	-	2,300	100,050,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	日本生命保険相互会社 代表取締役 岡本圓衛	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	-	1,150	50,025,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成17年7月14日	関口房朗	愛知県名古屋市中天白区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 佐々木裕介	東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビルディング	-	1,150	50,025,000 (43,500) (注)5	株主構成調整に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	鈴木照通	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	2,750	143,000,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	栗橋和久	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)(大株主上位10名)	2,100	109,200,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	川崎健一郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)(大株主上位10名)	2,000	104,000,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	加藤彰宏	東京都江東区	特別利害関係者等(当社の取締役)	850	44,200,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	金子 滋	神奈川県横浜市中南区	特別利害関係者等(当社の取締役)	1,500	78,000,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005TOKYO 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	667	34,684,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	SMBCキャピタル8号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	667	34,684,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-1 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	193	10,036,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-2 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	375	19,500,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-3 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	44	2,288,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	NIFベンチャーキャピタルファンド 2005G-1 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	-	55	2,860,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	440	22,880,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	740	38,480,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	-	300	15,600,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	大和証券エスエムビーシーブリンシバル・インベストメント株式会社代表取締役社長 渡辺 秀雄	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	特別利害関係者等(証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社)	368	19,136,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	アイ・ティース株式会社が代表取締役社長 武居哲彦	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	-	184	9,568,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	日本アジア投資株式会社取締役社長 岡登興次	東京都千代田区永田町2丁目13番5号	-	184	9,568,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 石原邦夫	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	-	184	9,568,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月9日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	ニッセイ・キャピタル株式会社代表取締役 佐々木裕介	東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビルディング	-	184	9,568,000 (52,000) (注)5	株主構成に伴う株式移動
平成18年3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	V S N社員持株会理事長 大倉邦雄	東京都港区芝浦4丁目16番25号第3安全ビル株式会社V S N	特別利害関係者等(当社の従業員持株会)(大株主上位10名)	5,400	280,800,000 (52,000) (注)5	従業員の福利厚生の実施
平成18年3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	市川博康	東京都板橋区	特別利害関係者等(当社の取締役)	200	10,400,000 (52,000) (注)5	経営責任明確化の為

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	松山浩之	東京都荒川区	特別利害関係者等(当社の監査役)	400	20,800,000 (52,000) (注)5	監査役就任のため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	中曽根浩	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社の監査役)	200	10,400,000 (52,000) (注)5	監査役就任のため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	植木順也	東京都大田区	特別利害関係者等(資本的関係会社の取締役)	200	10,400,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	星谷隆一郎	東京都中野区	当社の従業員	160	8,320,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	岡安孝士	愛知県日進市	当社の従業員	200	10,400,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	時枝清一	神奈川県横浜市	当社の従業員	150	7,800,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	馬場秀樹	神奈川県川崎市	当社の従業員	225	11,700,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	小杉悟	東京都江東区	特別利害関係者等(資本的関係会社の取締役)	600	31,200,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	草野陽介	東京都港区	特別利害関係者等(資本的関係会社の取締役)	400	20,800,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	仲原正泰	神奈川県横浜市	当社の従業員	800	41,600,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	宮下裕之	埼玉県吉川市	当社の従業員	100	5,200,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	上林公明	千葉県浦安市	当社の従業員	60	3,120,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	福島隆	東京都目黒区	特別利害関係者等(資本的関係会社の代表取締役)	50	2,600,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 3月28日	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の代表取締役会長)(大株主上位10名)	鈴木剛	東京都世田谷区	当社の従業員	20	1,040,000 (52,000) (注)5	経営参加意識の高揚をはかるため
平成18年 8月18日	上林公明	千葉県浦安市	当社の従業員	関口房朗	東京都港区	特別利害関係者等(当社の取締役会長)(大株主上位10名)	60	3,300,000 (55,000) (注)5	所有者の都合による
平成18年 8月22日	株式会社ベンチャーセーフネット 代表取締役 関口房朗	東京都港区芝浦4丁目16番25号	特別利害関係者等(役員等が過半数を出資する会社)(大株主上位10名)	鈴木照通	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)(大株主上位10名)	4,000	220,000,000 (55,000) (注)5	経営責任明確化の為

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成16年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- 当社の特別利害関係者...役員(役員持株会を含む、取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。)、監査役、執行役(理事及び幹事その他これらに準ずる者を含む。))という。)、当該役員の配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- 当社の大株主上位10名。
- 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
- 証券会社(外国証券会社も含む。))及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。
- 4 株式の移動価格は、類似業種比準価額を参考として、当事者間で協議の上決定いたしました。
- 5 株式の移動価格は、ディスカウントキャッシュフロー法により算出した価格を参考として、当事者間で協議の上決定いたしました。
- 6 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社及びS M B C キャピタル株式会社は、平成17年10月1日付けで合併し、エヌ・アイ・エフS M B C ベンチャーズ株式会社となっております。
- 7 平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で株式1株につき25株の株式分割を行っております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権（１）	新株予約権（２）
発行年月日	平成17年３月30日	平成17年３月29日	平成18年３月31日
種類	普通株式	第１回新株予約権	第2回新株予約権
発行数	13,305株	7,770株	12,847株
発行価格	15,000円 (注) 3	１株につき15,000円 (注) 3	１株につき52,000円 (注) 4
資本組入額	7,500円	7,500円	26,000円
発行価額の総額	199,575,000円	116,550,000円	668,044,000円
資本組入額の総額	99,787,500円	58,275,000円	334,022,000円
発行方法	有償第三者割当	平成17年３月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成18年３月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	-	(注) 2

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則等並びにその期間については下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。以下１において同じ。）の末日の１年前の日以後において、株主割当その他の同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
当社の場合、直前事業年度の末日は平成18年３月31日であります。
- 2 同取引所の定める上場前公募等規則第28条の規定及び上場前公募等規則の取扱い第24条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として、新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
- 3 発行価格は、類似業種比準方式により算出した価格を参考として決定しております。
- 4 発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー法により算出した価格を参考として決定しております。
- 5 当社は、平成18年10月11日付で株式１株につき25株の株式分割を行っておりますが、記載内容は調整前の内容を記載しております。
- 6 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権（１）	新株予約権（２）
行使時の払込金額	１株につき15,000円	１株につき52,000円
行使請求期間	平成20年３月29日から 平成27年３月28日まで	平成21年３月15日から 平成28年３月14日まで
行使の条件	<p>権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「株式会社V S N第一回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「株式会社V S N第二回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

（注） 新株予約権（１） 退職等により当社従業員103名分1,164株の権利が喪失しております。
新株予約権（２） 退職等により当社従業員等95名分857株の権利が喪失しております。

2 【取得者の概況】

株 式

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
V S N 社員持株 会	東京都港区芝浦4丁目16番25 号 第三安全ビル 株式会社V S N	当社の従業員 持株会	13,105	196,575,000 (15,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10 名)
高井俊成	埼玉県ふじみ野市	自営業	200	3,000,000 (15,000)	取引先

(注) V S N社員持株会は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

新株予約権(1)

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
岡安 孝士	愛知県日進市	会社員	65	975,000 (15,000)	当社の従業員
時枝 清一	神奈川県横浜市瀬谷区	会社員	65	975,000 (15,000)	当社の従業員
植木 順也	東京都大田区	会社員	65	975,000 (15,000)	当社の従業員
馬場 秀樹	神奈川県川崎市高津区	会社員	55	825,000 (15,000)	当社の従業員
東 儀春	神奈川県横浜市神奈川区	会社員	44	660,000 (15,000)	当社の従業員
大倉 邦雄	東京都中央区	会社員	44	660,000 (15,000)	当社の従業員
星谷 隆一郎	東京都中野区	会社員	44	660,000 (15,000)	当社の従業員
福島 隆	東京都目黒区	会社員	44	660,000 (15,000)	当社の従業員
仲原 正泰	神奈川県横浜市港北区	会社員	39	585,000 (15,000)	当社の従業員
田邊 秀彰	神奈川県横須賀市	会社員	35	525,000 (15,000)	当社の従業員
岩佐 勝美	東京都大田区	会社員	35	525,000 (15,000)	当社の従業員
片田 敏樹	愛知県名古屋市中東区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
金光 信治	神奈川県川崎市高津区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
菊川 彰宏	大阪府大阪市東淀川区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
大槻 和彦	東京都葛飾区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
黒田 香織	東京都港区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
伊藤 妃呂美	東京都大田区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
山川 崇文	東京都大田区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
中山 紘之	東京都品川区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
湯本 貴久	東京都豊島区	会社員	30	450,000 (15,000)	当社の従業員
西村 正一	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	28	420,000 (15,000)	当社の従業員
宮下 裕之	埼玉県吉川市	会社員	25	375,000 (15,000)	当社の従業員
伊能 剛志	埼玉県さいたま市南区	会社員	24	360,000 (15,000)	当社の従業員
古澤 進	神奈川県横浜市青葉区	会社員	24	360,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
塩田 ゆり子	千葉県市川市	会社員	24	360,000 (15,000)	当社の従業員
松林 秀繁	大阪府大阪市西淀川区	会社員	21	315,000 (15,000)	当社の従業員
前田 拓宏	愛知県清須市	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
岡崎 明彦	京都府京都市南区	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
内田 貴志	神奈川県横浜市港南区	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
増田 貴之	神奈川県鎌倉市	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
寺地 孝幸	神奈川県座間市	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
塩田 大典	千葉県市川市	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
山田 佳和	東京都品川区	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
早川 祥弘	東京都目黒区	会社員	20	300,000 (15,000)	当社の従業員
市川 裕紀	愛知県安城市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
中山 拓三	愛知県安城市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
濱野 健作	愛知県豊田市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
大脇 孝文	茨城県つくば市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
尾島 徳一郎	群馬県高崎市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
山田 亮	埼玉県川口市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
武井 森	神奈川県横須賀市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
山下 直人	静岡県駿東郡長泉町	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
木村 敬	千葉県習志野市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
高谷 誠	千葉県千葉市花見川区	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 卓	千葉県船橋市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
金内 哲也	大阪府大阪市東淀川区	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
高田 聡士	東京都府中市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 一広	東京都北区	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
宮村 昌幸	栃木県宇都宮市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
鳥居 康也	栃木県塩谷郡高根沢町	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
羽生 克也	兵庫県姫路市	会社員	18	270,000 (15,000)	当社の従業員
板橋 孝充	埼玉県川口市	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
中井 正文	埼玉県草加市	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
土田 智美	神奈川県横浜市瀬谷区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
森阪 裕史	神奈川県横浜市南区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
府川 啓治	神奈川県小田原市	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 まどか	神奈川県川崎市中原区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
高橋 陽子	神奈川県川崎市中原区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
木下 肇	神奈川県川崎市中原区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
岩橋 利記	大阪府和泉市	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
山崎 雅也	東京都江東区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
川島 康裕	東京都世田谷区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
川辺 なぎ	東京都足立区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
森 健太郎	東京都中央区	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
中曽根 節子	栃木県宇都宮市	会社員	15	225,000 (15,000)	当社の従業員
船橋 淳一	愛知県名古屋市中東区	会社員	14	210,000 (15,000)	当社の従業員
西村 和也	埼玉県川口市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
酒井 洋一	愛知県安城市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
猿渡 敬吾	愛知県安城市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
竹嶋 悟	愛知県一宮市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
後藤 英二	愛知県岡崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
辻橋 正貴	愛知県岡崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
中川 靖規	愛知県岡崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
藤本 精一	愛知県岡崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
森田 武志	愛知県高浜市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
花井 雅充	愛知県春日井市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
渡邊 庸仁	愛知県西尾市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
伊藤 毅	愛知県知立市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
森山 望	愛知県東海市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
萩野 直樹	愛知県豊橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
速水 竜太	愛知県豊橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小段 征司	愛知県豊田市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
吉兼 暢之	愛知県豊田市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
酒井 俊充	愛知県名古屋市中山区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
笠井 直人	愛知県名古屋市中白区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
岡村 賢治	茨城県つくば市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
黒川 良介	茨城県つくば市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
阿部 由美	茨城県牛久市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小森谷 俊和	茨城県常総市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
海老原 夏紀	茨城県土浦市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小出 康成	茨城県龍ヶ崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
廣田 邦生	岐阜県瑞穂市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
柴田 恭子	宮城県仙台市青葉区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
八鍬 清彦	宮城県仙台市太白区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木戸 崇之	宮城県大崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
千葉 俊文	宮城県大崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
常盤 賢一	宮城県大崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
水谷 真也	宮城県大崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
田中 穰	京都府京都市山科区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
大坂 公博	京都府長岡京市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
谷口 寛裕	京都府長岡京市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
中尾 誠吾	熊本県合志市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
稲垣 直哉	熊本県水俣市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
百上 昌志	香川県さぬき市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
平岡 千明	埼玉県さいたま市南区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
岡部 公一	埼玉県ふじみ野市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
竹下 正	埼玉県熊谷市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
野村 茂	埼玉県熊谷市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
伊藤 弘	埼玉県鴻巣市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐藤 正幹	埼玉県鴻巣市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
菅原 龍	埼玉県鴻巣市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
大槻 一人	埼玉県春日部市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
金子 哲也	埼玉県春日部市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
青木 秀正	埼玉県所沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
前田 博司	埼玉県深谷市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐藤 祐一	埼玉県川口市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
藤木 健太郎	埼玉県鶴ヶ島市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
大久保 達次	埼玉県富士見市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
大久保 潤一	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
市川 実	埼玉県蕨市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
井上 靖雄	三重県鈴鹿市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木継 真治	三重県鈴鹿市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
森 正和	三重県鈴鹿市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
松本 浩司	新潟県上越市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
片貝 保博	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木津 実	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
菅原 亨	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
南條 征利	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
新津 卓	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
三宅 正人	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
山口 稔	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
吉田 宏史	神奈川県横須賀市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小笠原 隆幸	神奈川県横浜市旭区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐藤 千馨	神奈川県横浜市旭区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
富田 昌明	神奈川県横浜市磯子区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
樋口 貴志	神奈川県横浜市磯子区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
力村 みのり	神奈川県横浜市栄区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
河本 康伸	神奈川県横浜市金沢区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
米本 孝	神奈川県横浜市金沢区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
須行 洋平	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
高橋 裕昭	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
胡内 美英	神奈川県横浜市港南区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
三村 卓也	神奈川県横浜市港南区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
宮田 崇史	神奈川県横浜市瀬谷区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
富木 和重	神奈川県横浜市西区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
矢吹 弘幸	神奈川県横浜市西区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
稲吉 薫	神奈川県横浜市青葉区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小川 高弘	神奈川県横浜市青葉区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小路 大輔	神奈川県横浜市青葉区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
宅島 靖治	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
江島 雅彦	神奈川県横浜市南区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
黒沢 和幸	神奈川県横浜市南区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小島 明	神奈川県海老名市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
酒井 優	神奈川県海老名市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
金子 智彦	神奈川県鎌倉市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
澤田 弘一郎	神奈川県茅ヶ崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小林 将之	神奈川県小田原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
高橋 剛	神奈川県小田原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
種畑 恵治	神奈川県川崎市宮前区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
三根 立行	神奈川県川崎市宮前区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐藤 光記	神奈川県川崎市川崎区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
津布久 博司	神奈川県川崎市川崎区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐藤 隆寛	神奈川県川崎市多摩区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
山口 洋一	神奈川県川崎市中原区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
山田 良正	神奈川県相模原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
臼倉 清一	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
桐生 恭孝	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
櫛谷 康一	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
倉地 広志	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐々木 司	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
飛島 匠	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
丸山 正幸	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
宮治 拓也	神奈川県藤沢市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
飯田 智一	静岡県駿東郡長泉町	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
船石 篤史	静岡県駿東郡長泉町	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
丸山 直樹	静岡県沼津市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
星野 忠嘉	静岡県裾野市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
水谷 重典	静岡県静岡市葵区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小松 大五郎	静岡県磐田市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
黒瀬 希	静岡県富士市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
永谷 明訓	静岡県富士市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
柴本 貴弘	静岡県牧之原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
柳田 慎也	石川県能美市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
押仲 竜一	千葉県佐倉市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
嶺 憲一郎	千葉縣市川市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小野 勝浩	千葉県松戸市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 篤司	千葉県千葉市中央区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
村瀬 俊匡	千葉県船橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
若林 浩介	千葉県船橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
渡部 彰範	千葉県船橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
渡邊 和孝	千葉県船橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
前島 靖弘	千葉県船橋市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
高吉 智博	千葉県八千代市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木戸 嘉一	大阪府堺市北区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
坂下 寛治	大阪府大阪市旭区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小原 典之	大阪府大阪市東淀川区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
石川 太輔	大阪府大阪市平野区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
紀平 広光	大阪府大東市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
東 大輔	大阪府大東市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小島 一徳	大阪府門真市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
八束 壮一	大阪府門真市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
西城 薫	長崎県諫早市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
川岸 寿章	長野県松本市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
蔵増 庸欣	鳥取県鳥取市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
細川 泰広	東京都葛飾区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
白井 孝治	東京都江戸川区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
安部 雅之	東京都荒川区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
田北 弾	東京都荒川区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
板橋 理佳	東京都国分寺市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 祥之	東京都国分寺市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
清水 裕子	東京都渋谷区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
鷲野 孝政	東京都小平市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
船津 皆子	東京都昭島市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
寒河江 千春	東京都新宿区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
野村 蘭華	東京都新宿区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
小笠原 康浩	東京都杉並区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
清田 陽介	東京都杉並区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
但木 公彦	東京都杉並区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
川瀬 直人	東京都足立区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
矢島 洋一	東京都足立区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
進藤 元太	東京都大田区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
井上 茂樹	東京都中央区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
平 勝則	東京都中野区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
久光 直也	東京都調布市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
阿部 茂則	東京都日野市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
黒田 義敬	東京都八王子市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
築野 雅也	東京都八王子市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木村 泰昌	東京都板橋区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
松尾 春樹	東京都板橋区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
石見 壮史	東京都府中市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
詹 鍵鳴	東京都府中市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
本田 弘	東京都府中市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
宮内 博一	東京都府中市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
倉石 稔	東京都武蔵野市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
稲毛 勉	東京都豊島区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
鈴木 由紀子	東京都北区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
須賀 俊介	東京都北区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
重谷 鉄平	東京都立川市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
松田 広幸	東京都立川市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
和田 騎志	東京都立川市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
平島 陽子	東京都練馬区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
関口 宗孝	栃木県宇都宮市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
三浦 尚裕	栃木県塩谷郡高根沢町	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
中山 和明	栃木県佐野市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
佐々木 薫	奈良県橿原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
松原 一仁	奈良県橿原市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
上阪 有香	奈良県桜井市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
横関 辰知	奈良県天理市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
豊島 誠	奈良県奈良市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
結城 輝久	兵庫県神戸市須磨区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
大富 久美子	兵庫県神戸市垂水区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
川上 博祥	兵庫県神戸市垂水区	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
浅野 宏平	兵庫県川西市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
今口 孝哉	兵庫県尼崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
木岡 小百合	兵庫県尼崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
四方 和彦	兵庫県尼崎市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
郷田 哲也	兵庫県姫路市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
瀧田 暢之	兵庫県姫路市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
松浦 敏雄	兵庫県姫路市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
大久保 正洋	和歌山県和歌山市	会社員	12	180,000 (15,000)	当社の従業員
久野 あや	東京都品川区	会社員	11	165,000 (15,000)	当社の従業員
株式会社 V S N の従業員	-	会社員	(個別株数 は注記の 通り)	(内容は注記の通り)	当社の従業員

(注) 1 退職等により権利を喪失した付与対象者については記載を省略しております。

2 平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で、株式1株につき25株の株式分割を行っており、記載内容は、調整前の内容を記載しております。

3 (1)割当株数：10株 80名 合計800株

価格(単価)：150,000円(15,000円) 合計：12,000,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
唐太 努	松浦 隆造	小澤 佳弘	須藤 康	伊藤 学	梅田 和宏
太田 学	森田 晃一	湯浅 健太郎	清水 亘	兼広 文子	山田 俊吾
坂本 公洋	佐藤 秀昭	柳澤 隆	田口 尚士	福田 諭	東谷 勉
角田 秀治	芦田 敬子	川田 透	桐山 辰弥	田中 徹	成重 博
加藤 真義	大西 貴裕	中村 明博	桜井 信人	中嶋 秀樹	行本 幸一郎
田村 賢治	佃 圭治	吉田 竜介	香取 正人	竹内 幸二	中田 寛
村瀬 大樹	鈴木 啓祐	小林 良紀	高橋 章哲	田中 康夫	藤木 聖子
武関 尚人	安達 篤史	渡部 正蔵	諸 晨雷	樋口 耕太	水野 肇
岸田 英義	山崎 達彦	赤坂 浩二	小山 浩寿	舩田 健一	栗本 直孝
中村 直弥	山崎 泰司	矢野 剛	関野 有	竹内 泰寿	近藤 剛司
赤羽根 大輔	渡邉 一智	吉弘 美智子	田端 一雅	川田 昌宏	高尾 健悟
松下 浩二	小川 孝志	筒井 克浩	野澤 健治	川底 直司	折茂 和則
吉澤 藍	紅林 啓介	長 雄一郎	早坂 史徳	山口 涼	浜野 裕介
村上 理恵	市河 延浩	-	-	-	-

(2) 割当株数： 9 株 122名 合計1,098株

価格 (単価) : 135,000円 (15,000円) 合計 : 16,470,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
吉原 豊	春名 英樹	二本垣 慶	河野 雅	水谷 貴章	西嶋 貴彦
木村 拓司	高村 育江	坂井 敢	西滝 育弘	于 丹	藤井 博行
佐藤 好直	木村 徹	坪井 渉	唐木 紀光	加藤 俊	大川 祥平
笠井 俊哉	佐藤 與之	牧原 真一	鈴木 健介	小池 基樹	儀部 大樹
高橋 優	田中 健介	嶋田 哲彦	保田 修市	米村 佳喜	薬師寺 恵美
秋月 栄秀	中村 浩一朗	中谷 英二	中山 拓哉	西川 富章	吉井 良輔
伊藤 正明	東島 陽子	笹木 孝則	神谷 徹	南部 裕司	林田 憲一郎
野間 敦	若原 俊輔	山本 隆博	武田 章	土井 直人	松永 秀和
井上 憲治	米田 真一郎	志賀 隆夫	長尾 訓成	小橋 誠治	伊藤 浩
平岩 実	長野 文男	澤井 稔	鹿島 雅彦	浦川 貴生	阿部 貴志
浪本 祥之	坂川 満	田中 千義	中前 秀一	中嶋 雄一	木村 孝次
板本 卓見	高野 一登	有園 伸吾	高柿 賀俊	大山 真	越智 優子
吉村 英	前田 昌嗣	上村 恵史	平野 義幸	金本 大輔	加藤 聡美
工藤 文子	増田 博文	奥田 匡士	柿原 貴輝	後土 洋一郎	竹岡 章江
埜 英治	渡邊 健太郎	阪 智貴	高桑 康造	松山 一樹	近久 千尋
関口 弘之	中川 亮	今村 武雄	津留 崇	松本 信人	寺下 健一
平川 弘一郎	三谷 智康	津村 匡洋	中村 和也	王子 行正	東野 訓典
佐藤 由章	野村 裕哉	辰川 智昭	田上 秀典	松崎 智仁	藤田 昌彦
五藤 寛之	三浦 徹	和崎 淳司	相原 昌彦	石村 陽一郎	小松 剛
竹内 友輝	竹本 繁樹	伊東 猛	山口 博彰	須田 真広	斎藤 元之
後藤 謙治	鈴木 諭	-	-	-	-

(3) 割当株数： 8 株 91名 合計728株

価格 (単価) : 120,000円 (15,000円) 合計 : 10,920,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
大竹 淳平	梅木 祐二	押田 和浩	吉田 剛士	戸澤 了	白藤 晋也
山崎 弘樹	占部 一治	中森 敬之	片木 昭彦	鈴木 隆之	和田 直也
浅野間 玲子	江崎 奈都子	佐藤 大悟	深谷 祐介	牧瀬 嘉克	中村 篤史
生田 幸代	渡邊 敦子	塚田 浩史	角本 政義	福山 泰勇	鈴木 康晴
石井 俊行	岡 正明	石川 幸平	高橋 利幸	後藤 峰昭	桜井 達雄
石黒 真樹	佐々木 修司	山下 真	宮脇 燈子	吉川 健一郎	中川 洋一
磯部 忍	諏訪野 純	新沼 智也	矢羽多 要	佐藤 弘康	山田 浩喜
伊藤 友和	達野 大輔	藤川 寿弥	大友 努	東條 育弘	沼野 洋之
稻吉 栄嗣	中井 寿恵	宮本 実規夫	小林 悟	森 千穂	船場 淳
上松 真治	塚本 知子	小池 彰	福山 裕嗣	成松 正信	前田 誠
浮須 麻衣子	小林 克宜	酒井 和俊	北村 太紀	山田 節人	宗像 翼
内山 達也	児玉 大祐	藤野 宏記	脇 一智	匂坂 友秀	山本 繁治
城岡 雅也	武智 一馬	太田 一人	山本 達矢	宮崎 真一	境 拓郎
渡邊 拓也	米田 松元	三浦 太雅	粕井 稔	黒石 陽介	西川 淳
畑 秀治	藤田 勝祥	中野 晶行	柚山 年典	藤原 誠仁	興梠 博司
安江 明彦	-	-	-	-	-

新株予約権（２）

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 （株）	価格（単価） （円）	取得者と提出会社 との関係
伊藤 妃呂美	東京都大田区	会社員	50	2,600,000 (52,000)	当社の従業員
中本 義仁	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	43	2,236,000 (52,000)	子会社の取締役
鈴木 卓	千葉県船橋市	会社員	36	1,872,000 (52,000)	当社の従業員
岡崎 明彦	京都府京都市南区	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
増田 貴之	神奈川県鎌倉市	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
高橋 陽子	神奈川県川崎市中原区	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
鈴木 まどか	神奈川県川崎市中原区	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
川辺 なぎ	東京都足立区	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
鈴木 由紀子	東京都北区	会社員	35	1,820,000 (52,000)	当社の従業員
村川 芳明	神奈川県川崎市多摩区	会社員	34	1,768,000 (52,000)	当社の従業員
鈴木 剛	東京都世田谷区	会社員	33	1,716,000 (52,000)	当社の従業員
石田 誠	東京都北区	会社員	33	1,716,000 (52,000)	当社の従業員
長谷部 護	千葉県千葉市	会社員	33	1,716,000 (52,000)	子会社の従業員
田邊 秀彰	神奈川県横須賀市	会社員	30	1,560,000 (52,000)	当社の従業員
西村 正一	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	30	1,560,000 (52,000)	当社の従業員
岩佐 勝美	東京都大田区	会社員	30	1,560,000 (52,000)	当社の従業員
森 健太郎	東京都中央区	会社員	27	1,404,000 (52,000)	当社の従業員
片田 敏樹	愛知県名古屋市中東区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
伊能 剛志	埼玉県さいたま市南区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
古澤 進	神奈川県横浜市青葉区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
金光 信治	神奈川県川崎市高津区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
塩田 ゆり子	千葉県市川市	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
塩田 大典	千葉県市川市	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
松林 秀繁	大阪府大阪市西淀川区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
菊川 彰宏	大阪府大阪市東淀川区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
大槻 和彦	東京都葛飾区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
黒田 香織	東京都港区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
山川 崇文	東京都大田区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
中山 紘之	東京都品川区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
湯本 貴久	東京都豊島区	会社員	25	1,300,000 (52,000)	当社の従業員
大槻 一人	埼玉県春日部市	会社員	24	1,248,000 (52,000)	当社の従業員
板橋 孝充	埼玉県川口市	会社員	24	1,248,000 (52,000)	当社の従業員
府川 啓治	神奈川県小田原市	会社員	24	1,248,000 (52,000)	当社の従業員
前島 一暁	東京都新宿区	会社員	24	1,248,000 (52,000)	当社の従業員
太田 剛	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	22	1,144,000 (52,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
鳥居 康也	栃木県塩谷郡高根沢町	会社員	21	1,092,000 (52,000)	当社の従業員
松沢 博之	大阪府池田市	会社員	20	1,040,000 (52,000)	当社の従業員
山口 昌幸	大阪府大阪市鶴見区	会社員	17	884,000 (52,000)	当社の従業員
納富 崇之	東京都江戸川区	会社員	17	884,000 (52,000)	当社の従業員
中山 拓三	愛知県安城市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
中尾 誠吾	熊本県合志市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
尾島 徳一郎	群馬県高崎市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
武井 森	神奈川県横須賀市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
小林 将之	神奈川県小田原市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
木村 敬	千葉県習志野市	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
高谷 誠	千葉県千葉市花見川区	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
金内 哲也	大阪府大阪市東淀川区	会社員	16	832,000 (52,000)	当社の従業員
前田 拓宏	愛知県清須市	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
船橋 淳一	愛知県名古屋市中東区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
塚口 真一	神奈川県横浜市栄区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
内田 貴志	神奈川県横浜市港南区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
張 玉龍	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
寺地 孝幸	神奈川県座間市	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
前島 靖弘	千葉県船橋市	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
白井 孝治	東京都江戸川区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
山田 佳和	東京都品川区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
早川 祥弘	東京都目黒区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
折茂 和則	東京都目黒区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
宮村 昌幸	栃木県宇都宮市	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
杉田 浩幸	福岡県福岡市南区	会社員	15	780,000 (52,000)	当社の従業員
松尾 邦彦	茨城県土浦市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
大賀 陽介	京都府京都市西京区	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
野中 鉄平	鳥取県米子市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
上山 恭弘	岡山県岡山市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
橋本 能征	静岡県静岡市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
茅野 倫也	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
井手 尚人	埼玉県さいたま市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
野坂 晃正	群馬県前橋市	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
角谷 壮一	宮城県仙台市青葉区	会社員	15	780,000 (52,000)	子会社の従業員
屋田 裕之	東京都大田区	会社員	14	728,000 (52,000)	当社の従業員
市川 裕紀	愛知県安城市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
伊藤 和広	愛知県安城市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
大原 吉晶	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
末次 真人	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
鷲見 和彦	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
中川 勝之	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
三鴨 賢一	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
矢嶋 裕樹	愛知県岡崎市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
武田 一輝	愛知県春日井市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
高橋 大樹	愛知県春日井市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
櫻井 勇	愛知県西尾市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
横山 信介	愛知県西尾市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
川上 慎司	愛知県西尾市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
南 就寛	愛知県田原市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
市野 貴士	愛知県半田市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
濱野 健作	愛知県豊田市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
渡 和孝	愛知県豊田市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
池田 直人	愛知県名古屋市中白区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
大脇 孝文	茨城県つくば市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
平井 宏幸	茨城県つくば市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
木村 拓也	茨城県守谷市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
黒木 徹	茨城県常総市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
古賀 義人	宮崎県宮崎郡清武町	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
稲垣 直哉	熊本県水俣市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
村上 俊輔	群馬県前橋市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
相良 隆志	埼玉県さいたま市南区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
黒川 英人	埼玉県ふじみ野市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
寺門 正人	埼玉県羽生市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
岡野 博之	埼玉県熊谷市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
武村 基弘	埼玉県深谷市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
山田 亮	埼玉県川口市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
小山 政宏	埼玉県朝霞市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
田代 敬	埼玉県鳩ヶ谷市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
米田 真一郎	埼玉県和光市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
内橋 陽太	三重県鈴鹿市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
澁田 一位	山形県米沢市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
堀 友宏	滋賀県甲賀市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
比江島 崇	滋賀県草津市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
前田 修治	滋賀県草津市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
黒澤 達矢	神奈川県横須賀市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
小泉 智史	神奈川県横須賀市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
鶴飼 哲郎	神奈川県横須賀市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
中山 健一郎	神奈川県横須賀市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
中村 彰男	神奈川県横浜市磯子区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
池上 悟史	神奈川県横浜市栄区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
秋庭 出	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
杉浦 章彦	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
土田 健一	神奈川県横浜市戸塚区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
坪井 涉	神奈川県横浜市港南区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
坂下 聡	神奈川県横浜市青葉区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
谷川 正晃	神奈川県横浜市泉区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
佐々木 博章	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
藤井 亘	神奈川県横浜市鶴見区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
門脇 広泰	神奈川県横浜市南区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
原田 敬久	神奈川県横浜市南区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
檜 誠一郎	神奈川県横浜市南区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
荒木 敬文	神奈川県横浜市緑区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
臼井 孝	神奈川県海老名市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
高瀬 一法	神奈川県海老名市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
石井 純一	神奈川県厚木市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
山本 祐士	神奈川県逗子市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
松岡 信悟	神奈川県逗子市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
木村 礼司	神奈川県川崎市宮前区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
福井 洋	神奈川県川崎市幸区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
坂西 良隆	神奈川県川崎市高津区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
井上 修平	神奈川県川崎市麻生区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
高沖 英司	神奈川県川崎市麻生区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
宮入 厚史	神奈川県川崎市麻生区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
山内 哲平	神奈川県相模原市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
神谷 幸祐	神奈川県相模原市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
後藤 謙一	神奈川県藤沢市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
中島 知浩	神奈川県藤沢市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
居島 孝範	神奈川県藤沢市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
大谷内 健多	神奈川県藤沢市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
船石 篤史	静岡県駿東郡長泉町	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
山下 直人	静岡県駿東郡長泉町	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
奥野 祐介	静岡県藤枝市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
田中 孝祐	千葉県市川市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
三浦 誉大	千葉県千葉市稲毛区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
濱路 正志	大阪府吹田市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
石野 郁雄	大阪府泉大津市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
岡本 瞬	大阪府豊中市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
依田 宗長	大阪府門真市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
関谷 誠人	長崎県大村市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
岩永 卓也	東京都葛飾区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
森 良幸	東京都江戸川区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
緒方 大輔	東京都小金井市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
松本 浩幸	東京都小金井市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
徳 洋平	東京都昭島市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
松本 勝	東京都新宿区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
福山 秀仁	東京都世田谷区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
穂積 律宇	東京都世田谷区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
高野 博之	東京都千代田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
伊藤 義広	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
小倉 郷	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
柏木 啓介	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
清原 正弥	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
嶋田 啓助	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
杉原 新一	東京都大田区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
西多 淳平	東京都中野区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
武藤 春樹	東京都町田市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
加川 裕太	東京都日野市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
稲葉 務	東京都八王子市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
小野塚 ヌカ	東京都八王子市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
吉田 寛興	東京都八王子市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
池田 幸一	東京都府中市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
安富 祐功	東京都福生市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
鈴木 一広	東京都北区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
藏島 悠香里	東京都北区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
深瀬 和宏	東京都練馬区	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
車田 博史	栃木県宇都宮市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は 名称等	取得者の住所	取得者の職 業及び事業 の内容	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社 との関係
瀬戸山 梢	栃木県宇都宮市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
橋本 陽生	栃木県宇都宮市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
小田 敏司	栃木県塩谷郡高根沢町	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
丸尾 健	奈良県北葛城郡王寺町	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
羽生 克也	兵庫県姫路市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
岡田 泰征	兵庫県姫路市	会社員	11	572,000 (52,000)	当社の従業員
株式会社V S Nの 従業員	-	会社員	(個別株数 は注記の 通り)	(内容は注記の通り)	当社の従業員
株式会社V S Nマ イストの従業員	-	会社員	(個別株数 は注記の 通り)	(内容は注記の通り)	子会社の従業員
株式会社V S Nビ ジネスサポートの 従業員	-	会社員	(個別株数 は注記の 通り)	(内容は注記の通り)	子会社の従業員

(注) 1 退職等により権利を喪失した付与対象者については記載を省略しております。

2 平成18年9月15日開催の取締役会決議により、平成18年10月11日付で、株式1株につき25株の株式分割
を行っており、記載内容は、調整前の内容を記載しております。

3 (1)割当株数：10株 252名 合計2,520株

価格(単価)：520,000円(52,000円) 合計：131,040,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
本間 勝	鈴木 健	高島 良平	直田 浩明	青木 徹夫	蒲原 健
松田 規志	鬼木 一洋	松井 慶輔	立川 勉	梅光 順平	岩井 伸悟
大西 健裕	木澤 啓	山口 慎矢	松川 光広	坪井 良太	小笠原 嘉之
岡井 太一	秋田谷 健	菅 祐輔	土居 新	萩野谷 新	小田島 健
増田 由樹	北條 敏幸	小塚 史子	野間 隆史	藤原 巧	林谷 尚也
阿部 裕一	小森 由直	坂下 智史	加藤 邦人	木村 任	肥田 克明
前中 邦彦	橋本 広康	指山 京子	田中 晶子	吉川 慶太郎	荒井 雅典
中島 健吾	石田 渉	田淵 健介	椎野 亘	章 一	屋敷 幸弘
白木 正徳	二野宮 靖生	諸岡 伸哉	橋本 敦典	関本 雅浩	近藤 孝幸
鈴木 達矢	田中 修二	吉富 伸也	渡部 真史	前澤 智彦	薛 利洪
山崎 洋	小倉 彬生	高田 公平	永嶺 文敏	三上 正洋	佐藤 大介
坪内 博幸	千代 任俊	鈴木 未来	松井 恵介	土屋 由貴子	梶原 悠
新庄 健司	武内 雄太	土井 信行	山本 拓	大林 太郎	加藤 大輔
瀧口 晋太朗	島田 康之	富永 章平	菅 吉紘	寺田 伸士	宮城島 裕輔
田村 久志	佐藤 一樹	林 太一	辻 美妃	加納 洋平	浦崎 年章
伊藤 太志	田村 憲道	川島 一朗	濱野 靖央	稲村 章宏	金澤 忠博
中井 徹	永淵 優仁	高橋 琴子	青木 義明	齊藤 正之	池田 拓郎
大谷 誠	魏 勇	貫和 未央	渡邊 直樹	佐久間 勇介	青柳 正毅
今村 邦明	窪田 和博	上西 壮登	玉川 幸司	芝本 雅俊	竹位 和也
小野 哲宏	前谷 洋平	柴田 清剛	綱島 伸宏	梅田 大輔	山本 雄一郎
竹本 靖史	野本 勉	境 猛雄	苗 軍芸	竹本 健二	來山 忠宏
中島 丈雄	宮司 祐也	只 俊介	武次 真吾	中村 俊也	加藤 岳史
猪腰 秀和	大橋 真雄	洲川 和徳	奥田 英雄	藤田 ひとみ	田中 香子
石黒 守	松原 光治	小島 博文	権 奇龍	白根 信一	浅海 稔
石坂 真人	小谷 貴宏	倉林 大	高嶋 直大	青木 一夢	本橋 栄吉
杉浦 公美	吉富 友彦	石川 誠	馬場 邦子	有田 慎一	李 正魯
日下部 庄紀	小早川 嘉智	岡 博子	山内 純	上野 貴之	加藤 直起

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
森下 晃宏	境 章	末森 太一郎	立花 祐	馬 旭	小笠原 英樹
宮尾 憲司	境 修治	尾西 辰雄	浅井 裕一	牧 征太郎	浅田 稔
峯 俊郎	小田 典宏	藤井 聖也	尾高 正朗	西尾 武久	山下 翔司
林 俊文	市之瀬 直人	古市 裕志	牛草 幸子	高木 大樹	青木 伸司
中田 吉則	植野 渉	湯野 明浩	嶋崎 和洋	辻 憲二	江端 大輔
伊藤 俊太	中島 翔	愛宕 美和	北川 雄大	中村 和人	黒田 俊平
星野 英二	下辺 卓功	今井 宏美	山川 健一	荒川 真一	小山 隆裕
中島 聡	山内 真耶	勝尾 祥一	稲葉 聡	武石 亮祐	多田 大輔
安藤 純	山崎 尚徳	佐々木 加奈子	清水 邦夫	樋口 靖弘	于 書虎
野口 洋平	佐藤 和也	諏訪 晃	澤井 祐介	清田 和貴	東 貴洋
近江 俊介	松下 洋平	黒井 祐也	三橋 亮一	新垣 隆之	菅原 淳雄
小林 雅彦	原嶋 秀幸	久米 文人	阿部 和也	松原 智美	齋藤 敏正
加藤 博之	川畑 啓太	中里 幸介	成田 亮	橋本 浩未	青木 優
草苅 知志	木綿 健太	熊本 将元	笹岡 賢太郎	村上 真代	板原 寛之
森本 孝貴	岩木 丈	須野 昌幸	長野 豊	山崎 規隆	落合 勇哉

(2)割当株数： 9株 519名 合計4,671株

価格(単価)：468,000円(52,000円) 合計：242,892,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
丸岡 奈美	武藤 憂希	原 真寿夫	室賀 剛	野口 宏治	荒井 和也
古賀 聡紀	木村 和敏	深澤 宏彰	渡辺 慎一	橋本 洋二	大石 哲也
廣田 直樹	伊藤 正明	土本 泰志	鈴木 旭	佐藤 一暁	近藤 弘康
猪俣 倫明	森口 尚基	戸村 大介	丸尾 良則	高橋 亮一	福田 昌彦
吉良 修一郎	堤 勝美	辻 雄二	柘植 周平	住田 威文	舩岡 淳
石橋 勝也	中野 良夫	今野 吉洋	樋口 出	住田 直樹	白川 夢
野田 真司	前園 拓	松尾 直哉	須田 敏彦	上砂 士朗	市橋 昌樹
齊藤 智亮	岩瀧 孝	武元 晋也	土橋 達也	橋詰 真弥	芳賀 省吾
木村 嘉宏	金井塚 寛人	小西 伸也	大西 宣尊	飯倉 直子	池田 光貞
坂田 剛志	Shamsu Faiza	原 芽久美	鈴木 祐二	菅井 梨紗	獅子谷 仁
安本 誠二	佐田 真一	我妻 有実	宮越 大輔	村田 季美枝	櫻田 翼
藤原 正史	金 太星	佐久間 紹子	成田 剛政	齊藤 眞路	村田 絵美
宮川 聡一郎	石井 幸一	中井 克也	伊藤 亮介	秋本 一樹	兔子尾 太一
松本 佑	菊地 久美子	五味 正樹	宮崎 昌博	大野 浩子	平間 誠司
酒田 弘忠	栗田 早規子	鬼頭 光昭	サナウンサイ ブッタソン	野坂 京子	御堂丸 浩隆
酒井 義晴	福原 敏洋	光山 佳成	新居 裕希	板倉 剛一	阿部 祐介
久保 輝起	山川 裕士	吉村 裕一郎	丸山 陽一	中井 信也	吉留 亜也
名塚 尚人	矢野 鉄郎	寺島 一彦	本村 剛	吉原 昌吾	熊谷 岳洋
宮原 啓吉	池 克	大沼 倫明	須藤 眞宏	山本 昇平	岡田 敏
鈴木 慧悟	王 麗栄	福留 雄一	辻 将吾	竹田 徹	山崎 雅也
武本 一隆	牛之濱 将史	山田 矩久	岡田 亜沙美	宇野 誠治	佐名 仁衣奈
島田 直之	水村 隆之	吉沢 直之	平野 一樹	小田 俊行	柳澤 勇介

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
池島 宏和	山田 淳之輔	平本 一真	横山 貴美枝	高木 智之	折原 慎一
奥内 重秀	阿武 真裕	中坪 良之	前川 朋也	滝沢 将幸	大久保 教兼
菅井 拓	田岡 善樹	松波 慎也	羽生 敬宏	古東 学	佐藤 正志郎
藤本 浩二	久保 篤史	河相 貴彦	原崎 浩亮	石丸 亮	村山 洋介
小島 和人	加藤 博	田淵 統士	角田 慎悟	渡邊 真人	倉河 聡
清水 剛	井田 真人	池内 篤司	石川 泰司	星 悌彦	鬼塚 崇正
高橋 健太	岩田 歩	佐々木 健治	鳥海 敬一	今村 保裕	山田 邦夫
木村 圭邦	浦田 大輔	二科 真	平野 亮	伊藤 雅剛	長里 彩子
高橋 直樹	川久保 忠将	箴島 大樹	渡邊 達也	川上 耕治	佐藤 郁恵
久下 大介	木下 和紀	佐藤 文人	阿部 真也	浅田 潤	谷本 真紀
佐々木 英司	柴木 一樹	梅田 佳典	山口 千鶴	田中 悠介	吉田 英功
西崎 真之	杉村 淳	秋山 弘希	福田 規夫	成田 美紗子	信夫 大忠
大野 和宏	田中 勇緒	角田 卓哉	熊田 貴寛	久田 篤史	篠崎 浩
中村 一輝	文田 貴久	川北 和正	清水 知美	米原 真人	鈴木 純一
島森 愛	宮澤 多美	塚原 敏	村山 広樹	若林 達	毛塚 智之
菅原 幸人	齊藤 大輔	藤本 慎太郎	西山 宗秀	久保江 宣仁	篠原 克之
田中 直人	山口 剛央	松浦 直史	河原 義人	龍田 季代子	池田 龍士
永峯 良平	根岸 幸久	山口 祥平	笠井 剛史	後藤 真純	土屋 圭史
内尾 翼	有馬 司	佐藤 哲也	金子 尚太	鳥居 隼	松見 和真
藤本 敏志	高橋 友紀	内田 誠二	高岡 祥一	相川 裕	中村 洋輔
日下 征美	岩月 絵美	浦野 和雄	本尾 春樹	逆井 正義	清水 一樹
山田 祐嗣	上田 誠一	酒井 恵美子	土屋 敦	宮本 裕一	奥富 達哉
野村 勇太	齋藤 剛満	長谷川 惇一	関口 雄也	桑田 満夫	望月 浩隆
荒木 秀俊	建多 那津恵	松田 真友子	佐藤 守	奈良 由香里	小玉 裕司
石川 雅之	山田 潔彰	田中 修司	高橋 諒多	田中 亮佑	鹿野 菜緒子
中野 隆之	里 和彦	阿志賀 大嗣	山口 貴司	大上 有紀	松岡 幸代
天村 公祐	相馬 寛子	岡野 史志	立原 忠裕	田代 小夜子	金 鴻吉
佐藤 奈津子	原田 賢吾	宮本 学	山本 由貴	松崎 香葉	野村 和礼
岩淵 亜紀	河辺 知己	町田 祥則	佐藤 由佳	草田 高平	胡田 扶美
木田 真太郎	新井 裕之	藪根 弘和	大久保 美香子	竹内 寿美子	米田 芙美
加藤 浩	趙 連君	比高 隆範	多比良 大輔	坂下 寛治	宇井 周志
平山 尚	中井 正文	長谷川 伸彦	佐野 洋平	中川 充央	穴井 太陽
小島 理佳	龍 晃弘	益本 由希	小池 秀人	佐藤 淳	久保田 博光
日下部 正寿	木下 和範	小川 剛	青葉 政人	萩野 博之	安田 倍三
佐藤 隆	知念 大介	千坂 好幸	酒井 理恵	尾崎 雄一	吉原 大智
高崎 雄治	浅利 達也	水野 由美	佐嶋 孝仁	塩澤 眞一郎	及川 ゆかり
松本 雄策	竹川 祐太	川合 宏弥	辻 和典	田村 祐介	松本 淳
荒木 義朗	野口 具裕	高橋 真由美	中野 育美	山下 恵美子	植松 哲次
大隣 佳恵	沖野 亮太	柴田 真由子	矢嶋 弘一	本田 将雄	星野 聡也
榊原 招人	吉田 智	中江 隼人	小坂橋 翼	菅原 智旦	遠藤 恵里香
今西 智正	山口 正之	齊藤 正孝	松崎 光太	堀 哲郎	平塚 友一
舘 寛之	浅井 桂一郎	山川 隆幸	山田 貴之	野村 恭弘	藤岡 幸一
本田 孝太郎	村上 拓也	寺島 英樹	林 孝行	鳴海 智史	久保 剛浩
奥野 祐平	桂木 一成	木村 雅人	上尾 圭司	岩橋 利記	井上 明子
和田 敏裕	小澤 俊樹	鯨井 敦	山下 景伍	影下 正人	田中 新司
石村 聡	土屋 和幸	相良 純	土屋 淳一	荒生 真一朗	山田 英

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
新田 大輔	戸田 美紀	総田 昌弘	大橋 誠	山中 大士	田見 要平
岩本 祐介	植松 和也	野口 雄平	人瀬 雄一	菊地 浩平	山本 翔一郎
郡 央任	菊地 俊一郎	澤田 理恵	竹中 貢	山本 紀彰	大矢 孝弘
仲村 沙弥香	山本 直和	村上 知広	嘉戸 達彦	綿谷 直樹	横田 亮
一山 直美	福谷 一孝	加藤 睦之	穴戸 恵太	平野 乃愛	前川 雄輝
岩本 直也	坂口 圭	田邊 泰直	西本 梓二	神農 学	橋本 薫
本田 孝雄	萩谷 聡子	山本 博之	守田 恵	吉田 和奈	土佐 大
岩清水 育美	平井 健太	廣瀬 大志	東 俊道	佐藤 遼一	長石 優喜
小島 正義	樋口 泰男	佐野 宏之	今井 政晴	野村 家貴	中津 吉雄
渡辺 洋平	葛西 瑞枝	外山 賀一	岡村 忠明	三浦 一浩	横溝 文孝
染谷 良	赤木 優	相澤 大輔	勝山 要	中山 興一郎	大関 英雄
佐々木 悠	吉野 拓	棚谷 泰	廣瀬 洋子	荒川 均	中川 剛一
三五 邦央	都田 義樹	竹西 繁行	有路 智美	青木 貴志	相良 秀徳
大石 広明	山内 真悟	市橋 郁美	箕田 貴正	富澤 豊	山本 健太郎
眞木 葵	中西 豪	古賀 千歳	吉良 正武	扇谷 武史	渡辺 吉昭
秋元 健太郎	森 和雄	駒野 敏秋	松戸 祥子	藤田 知功	間 理恵子
羽田 朝春	兒玉 哲也	石山 勝	西里 永規	田村 行信	渡辺 よしみ
今田 富幸	堀 泰隆	西村 営一	河村 昌典	平野 岳治	伊藤 洋平
樋山 雅人	加藤 薫	村上 順一	-	-	-

(3) 割当株数： 7 株 9 名 合計63株

価格（単価）：364,000円（52,000円） 合計：3,276,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
柴田 恭子	水谷 重典	佐藤 千馨	脇 一智	土田 智美	森阪 裕史
川島 康裕	久野 あや	中曽根 節子	-	-	-

(4) 割当株数： 6 株 7 名 合計42株

価格（単価）：312,000円（52,000円） 合計：2,184,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
福山 泰勇	加藤 俊	林田 憲一郎	竹岡 章江	近久 千尋	平 勝則
上阪 有香	-	-	-	-	-

(5) 割当株数： 4 株 457名 合計1,828株

価格（単価）：208,000円（52,000円） 合計：95,056,000円

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
坂本 公洋	児玉 大祐	中村 明博	澤田 弘一郎	鹿島 雅彦	蔵増 庸欣
酒井 洋一	佃 圭治	松浦 敏雄	吉川 健一朗	中前 秀一	藤井 博行
猿渡 敬吾	埜 英治	高野 一登	高橋 剛	押仲 竜一	畑 秀治
角田 秀治	百上 昌志	増田 博文	関野 有	桜井 達雄	細川 泰広
竹嶋 悟	押田 和浩	渡邊 健太郎	志賀 隆夫	竹内 泰寿	唐太 努
後藤 英二	平岡 千明	深谷 祐介	種畑 恵治	嶺 憲一郎	王子 行正
辻橋 正貴	関口 弘之	小笠原 隆幸	三根 立行	高柿 賀俊	西嶋 貴彦
中川 靖規	鈴木 啓祐	山崎 弘樹	澤井 稔	平野 義幸	西川 淳
藤本 精一	岡部 公一	宮脇 燈子	田中 千義	中川 洋一	藤田 勝祥
加藤 真義	平川 弘一郎	占部 一治	有園 伸吾	柿原 貴輝	大川 祥平
田村 賢治	竹下 正	富田 昌明	石井 俊行	梅木 祐二	儀部 大樹
吉原 豊	野村 茂	樋口 貴志	佐藤 弘康	小野 勝浩	薬師寺 恵美
池谷 敦子	春名 英樹	角本 政義	上村 恵史	高桑 康造	吉井 良輔
佐々木 修司	伊藤 弘	高橋 利幸	奥田 匡士	津留 崇	磯部 忍
森田 武志	佐藤 正幹	矢羽多 要	阪 智貴	中村 和也	中野 晶行
岡 正明	菅原 龍	大友 努	佐藤 光記	水谷 貴章	安部 雅之
花井 雅充	高村 育江	力村 みのり	東條 育弘	山田 浩喜	田北 弾
村瀬 大樹	金子 哲也	河本 康伸	濱田 暢之	鈴木 篤司	鈴木 祥之
諏訪野 純	青木 秀正	米本 孝	津布久 博司	沼野 洋之	板橋 理佳
渡邊 庸仁	中森 敬之	中川 亮	今村 武雄	于 丹	松永 秀和
武関 尚人	前田 博司	三谷 智康	津村 匡洋	渡邊 和孝	清水 裕子
木村 拓司	安達 篤史	吉田 竜介	河野 雅	山田 俊吾	吉澤 藍
伊藤 毅	佐藤 大悟	須行 洋平	森 千穂	村瀬 俊匡	伊藤 浩
達野 大輔	佐藤 祐一	高橋 裕昭	伊藤 学	若林 浩介	鷲野 孝政
森山 望	西村 和也	小林 悟	佐藤 隆寛	渡部 彰範	阿部 貴志
岸田 英義	山崎 達彦	福山 裕嗣	山口 洋一	梅田 和宏	柚山 年典
速水 竜太	木村 徹	二本垣 慶	兼広 文子	小池 基樹	船津 皆子
笠井 俊哉	佐藤 與之	北村 太紀	福田 諭	船場 淳	寒河江 千春
小段 征司	田中 健介	胡内 美英	西滝 育弘	前田 誠	郷田 哲也
吉兼 暢之	中村 浩一朗	三村 卓也	田中 徹	宗像 翼	野村 蘭華
中村 直弥	東島 陽子	小林 良紀	山田 良正	東谷 勉	木村 孝次
松浦 隆造	若原 俊輔	渡部 正蔵	唐木 紀光	米村 佳喜	加藤 聡美
森田 晃一	伊藤 友和	坂井 敢	鈴木 健介	高吉 智博	小笠原 康浩
高橋 優	浅野 宏平	牧原 真一	山田 節人	西川 富章	清田 陽介
外池 寿恵	石川 幸平	赤坂 浩二	浮須 麻衣子	成重 博	但木 公彦
酒井 俊充	山崎 泰司	矢野 剛	保田 修市	三浦 太雅	越智 優子
塚本 知子	新沼 智也	嶋田 哲彦	勾坂 友秀	木戸 嘉一	寺下 健一
秋月 栄秀	藤木 健太郎	戸澤 了	宮治 拓也	内山 達也	藤原 誠仁
伊藤 正明	藤川 寿弥	須藤 康	桐生 恭孝	行本 幸一郎	田端 一雅
石黒 真樹	大久保 達次	宮田 崇史	白藤 晋也	芦田 敬子	野澤 健治
野間 敦	大久保 潤一	清水 亘	櫛谷 康一	初井 稔	浜野 裕介
笠井 直人	小澤 佳弘	田口 尚士	白倉 清一	土井 直人	村上 理恵

取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名	取得者の氏名
井上 憲治	湯浅 健太郎	冨木 和重	倉地 広志	小橋 誠治	吉弘 美智子
黒川 良介	柳澤 隆	矢吹 弘幸	佐々木 司	小原 典之	筒井 克浩
岡村 賢治	市川 実	小川 高弘	飛島 匠	浦川 貴生	東野 訓典
平岩 実	長野 文男	稲吉 薫	丸山 正幸	中嶋 雄一	藤田 昌彦
阿部 由美	宮本 実規夫	小路 大輔	中嶋 秀樹	石川 太輔	興梠 博司
小森谷 俊和	藤野 宏記	中谷 英二	中山 拓哉	中田 寛	川瀬 直人
海老原 夏紀	小池 彰	桐山 辰弥	神谷 徹	藤木 聖子	矢島 洋一
浪本 祥之	酒井 和俊	桜井 信人	飯田 智一	紀平 広光	五藤 寛之
廣田 邦生	吉田 剛士	宅島 靖治	丸山 直樹	東 大輔	和崎 淳司
佐藤 秀昭	井上 靖雄	鈴木 隆之	星野 忠嘉	大山 真	稲吉 栄嗣
小林 克宜	木継 真治	江島 雅彦	竹内 幸二	金本 大輔	安江 明彦
四方 和彦	森 正和	黒沢 和幸	武田 章	後土 洋一郎	塚田 浩史
八鍬 清彦	川田 透	香取 正人	和田 直也	水野 肇	相原 昌彦
千葉 俊文	片木 昭彦	牧瀬 嘉克	中村 篤史	小島 一徳	進藤 元太
木戸 崇之	松本 浩司	高橋 章哲	小松 大五郎	八束 壮一	早坂 史徳
常盤 賢一	前田 昌嗣	笹木 孝則	長尾 訓成	黒石 陽介	石村 陽一郎
水谷 真也	片貝 保博	諸 晨雷	田中 康夫	栗本 直孝	小松 剛
板本 卓見	木津 実	山本 隆博	樋口 耕太	松山 一樹	竹内 友輝
吉村 英	菅原 亨	小島 明	黒瀬 希	西城 薫	大竹 淳平
田中 穰	南條 征利	酒井 優	永谷 明訓	川岸 寿章	井上 茂樹
大坂 公博	新津 卓	小山 浩寿	舩田 健一	近藤 剛司	渡邊 一智
谷口 寛裕	三宅 正人	上松 真治	柴本 貴弘	高尾 健悟	山口 涼
大西 貴裕	山口 稔	金子 智彦	柳田 慎也	木岡 小百合	竹本 繁樹
工藤 文子	吉田 宏史	後藤 峰昭	鈴木 康晴	松本 信人	城岡 雅也
今口 孝哉	大久保 正洋	米田 松元	武智 一馬	久光 直也	阿部 茂則
伊東 猛	黒田 義敬	築野 雅也	木村 泰昌	松尾 春樹	山口 博彰
浅野間 玲子	太田 一人	小川 孝志	紅林 啓介	須田 真広	詹 鍵鳴
石見 壮史	高田 聡士	本田 弘	宮内 博一	斎藤 元之	倉石 稔
生田 幸代	後藤 謙治	稲毛 勉	鈴木 諭	須賀 俊介	長 雄一郎
坂川 満	山本 達矢	赤羽根 大輔	松下 浩二	重谷 鉄平	和田 騎志
松田 広幸	南部 裕司	宮崎 真一	平島 陽子	川田 昌宏	佐藤 由章
江崎 奈都子	関口 宗孝	境 拓郎	三浦 尚裕	中山 和明	野村 裕哉
佐々木 薫	松原 一仁	川底 直司	辰川 智昭	市河 延浩	田上 秀典
横関 辰知	豊島 誠	渡邊 拓也	結城 輝久	大富 久美子	川上 博祥
松崎 智仁	-	-	-	-	-

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
関口 房朗 1.2.3	東京都港区	1,616,100	27.88
株式会社ベンチャーセーフネット 1.2.4	東京都港区芝浦四丁目16番25号	779,150	13.44
V S N社員持株会 1.2.7	東京都港区芝浦四丁目16番25号 第3安全ビル 株式会社V S N	462,625	7.98
鈴木 照通 1.2.3	東京都目黒区	293,750	5.07
ジャフコV1 - B号投資事業有限 責任組合 1.2	東京都千代田区丸の内一丁目8番2 号	249,750	4.31
ジャフコV1 - A号投資事業有限 責任組合 1.2	東京都千代田区丸の内一丁目8番2 号	149,750	2.58
栗橋 和久 1.2.3.5	東京都杉並区	147,500	2.55
投資事業有限責任組合エヌアイエ フ日米欧ブリッジファンド 1.2	東京都中央区京橋一丁目2番1号	143,675	2.48
川崎 健一郎 1.2.3	東京都港区	140,000	2.41
大和証券エスエムビーシープリン シパル・インベストメンツ株式会 社 1.2.6	東京都千代田区丸の内一丁目8番1 号	124,200	2.14
エヌ・アイ・エフS M B Cベンチ ヤーズ株式会社 1.6	東京都中央区京橋一丁目2番1号	120,925	2.09
金子 滋 1.3.5	神奈川県横浜市港南区	107,500	1.86
ジャフコV1 - スター投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2 号	100,000	1.72
投資事業有限責任組合エヌアイエ フグローバルファンド	東京都中央区京橋一丁目2番1号	94,000	1.62
投資事業組合「N I F 21 - O N E (2号 - A)」	東京都中央区京橋一丁目2番1号	86,200	1.49
投資事業組合「N I F 21 - O N E (2号 - B)」	東京都中央区京橋一丁目2番1号	86,200	1.49

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
江川 由加里	東京都渋谷区	82,500	1.42
アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	62,100	1.07
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	62,100	1.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	62,100	1.07
加藤 彰宏 1.3.5	東京都江東区	58,750	1.01
投資事業組合「N I F 21 - O N E (1号)」	東京都中央区京橋一丁目2番1号	57,450	0.99
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号 有楽町ビルディング	33,350	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	28,750	0.50
N I F ベンチャーキャピタルファン ド2005 T O K Y O 投資事業有限 責任組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	22,650	0.39
仲原 正泰 7	神奈川県横浜市港北区	20,975 (975)	0.36 (0.02)
S M B C キャピタル8号投資事業 有限責任組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	16,675	0.29
N I F ベンチャーキャピタルファン ド2005 H - 2 投資事業有限責任 組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	16,450	0.28
エヌアイエフジャパンファンド投 資事業有限責任組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	16,200	0.28
小杉 悟	東京都江東区	15,000	0.26
松山 浩之 1.3.5	東京都荒川区	10,000	0.17
草野 陽介 1.5.7	東京都港区	10,000	0.17

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
N I Fベンチャーキャピタルファン ド2005 H - 1 投資事業有限責任 組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	8,450	0.15
馬場 秀樹 7	神奈川県川崎市高津区	7,000 (1,375)	0.12 (0.02)
植木 順也 1.5.7	東京都大田区	6,625 (1,625)	0.12 (0.03)
岡安 孝士 7	愛知県日進市	6,625 (1,625)	0.12 (0.03)
時枝 清一 7	神奈川県横浜市瀬谷区	5,375 (1,625)	0.09 (0.03)
星谷 隆一郎 7	東京都中野区	5,100 (1,100)	0.09 (0.02)
高井 俊成	埼玉県ふじみ野市	5,000	0.09
市川 博康 1.3	東京都板橋区	5,000	0.09
中曽根 浩 1.3	千葉県松戸市	5,000	0.09
N I Fベンチャーキャピタルファン ド2005 G - 1 投資事業有限責任 組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	4,250	0.07
宮下 裕之 7	埼玉県吉川市	3,125 (625)	0.05 (0.01)
福島 隆 1.5.7	東京都目黒区	2,350 (1,100)	0.04 (0.02)
伊藤 妃呂美 7	東京都大田区	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)
N I Fベンチャーキャピタルファン ド2005 H - 3 投資事業有限責任 組合	東京都中央区京橋一丁目2番1号	1,900	0.03
岩佐 勝美 7	東京都大田区	1,625 (1,625)	0.03 (0.03)
田邊 秀彰 7	神奈川県横須賀市	1,625 (1,625)	0.03 (0.03)
西村 正一 7	東京都足立区	1,450 (1,450)	0.03 (0.03)

氏名又は名称		住所	所有株式数(株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
岡崎 明彦	7	京都府京都市南区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
菊川 彰宏	7	大阪府大阪市東淀川区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
金光 信治	7	神奈川県川崎市高津区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
黒田 香織	7	東京都港区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
山川 崇文	7	東京都大田区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
増田 貴之	7	神奈川県鎌倉市	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
大槻 和彦	7	東京都葛飾区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
中山 紘之	7	東京都品川区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
湯本 貴久	7	東京都豊島区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
片田 敏樹	7	愛知県名古屋市名東区	1,375 (1,375)	0.02 (0.02)
その他(1,428名)		-	434,900 (434,400)	7.50 (7.49)
計			5,797,525 (464,900)	100.00 (8.02)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、以下のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等 2. 大株主上位 10 名 3. 当社役員 4. 当社役員等の関係会社及びその役員 5. 当社の人的・資本的関係会社及びその役員 6. 証券会社及びその役員並びに証券会社の人的・資本的関係会社 7. 当社従業員
- 2 () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第 3 位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日付をもって株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 V S Nの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 V S Nの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月16日

株式会社 V S N
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 V S Nの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 V S Nの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月11日付をもって株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

